

高知大学教育研究論集

第21巻

2017年（平成29年）

【学術論文】

地域協働教育に対する学生の意識の動向

～高知大学地域協働学部第2期生・第1期生調査の比較～

..... 湊 邦生・玉里恵美子・辻田 宏 1

「すじなし屋」・共感の場機能の効用と活用法

..... 池田 啓実 13

国立大学における地元入学者及び地元就職者の動向分析

..... 岩崎 保道・上畠 洋佑・福島 謙吉・蔭久 孝政 27

【研究ノート】

大学生の英語成績不振の一要因としてのディスレクシアについて

..... 坂本 智香 35

【教育実践】

日本とインドネシアの農山漁村での学び

～SUIJIサービスラーニングを振り返って～

..... 藤野 紀子 45

【全学FDフォーラム2016】

「すべての学部が地域の役に立つために」

..... 山内 太地 55

【編集後記】

..... 86

地域協働教育に対する学生の意識の動向 ～高知大学地域協働学部第2期生・第1期生調査の比較～

■ 湊 邦生
■ 辻田 宏

■ 玉里 恵美子

キーワード：地域系・地域志向・地域協働・意識調査

ながらみていく。以上の結果について、第5節で考察を加えた上で、最後に本稿のまとめを行う。

はじめに

高知大学地域協働学部（以下「本学部」）は2016年度に開設2年目を迎え、無事第2期生を受け入れることができた。この間、本学部をめぐる環境は大きく変化しており、かつ第1期生と第2期生の間でも、後述するように属性等さまざまな違いが見られる。したがって、第2期生の地域協働教育に関する意識についても、第1期生とは少なからず異なることが予想される。そのような相異も含め、第2期生の意識を第1期生と可能な限り比較可能な形で把握する必要があった。

このような背景から、本学部では前年に引き続き、第2期生となる2016年度入学者を対象として、学部教育に関する調査を実施した。その結果を本稿にて報告する。

本稿の構成は以下の通りである。第1節では、学部開設時点からの地域協働教育をめぐる動向および課題について概観する。以後の節は第2期生調査の結果を主に報告する。第2節では調査概要を概観し、第3節では集計結果を第1期生調査と比較しながら紹介していく。第4節では各設問項目と第2期生の属性（性別、入試方式、県内出身か県外出身か）との関連を分析し、結果について、こちらも第1期生調査の結果と対比し

1. 地域協働教育をめぐる動き

本学部が開設された2015年4月からの全国の大学における動向として特筆されるのが、いわゆる「地域系」学部・学科等の増加である。表1には2016年度に新設もしくは改組によって誕生したこの種の学部・学科・プログラムを管見の限りでまとめている。河合塾（2016b）は、「地域」またはそれに類する名称を持つ学科は全国に76あるとしている。それらのうちの13学科が2016年度に開設されたわけで、この1年での増加ぶりが見てとれよう¹。

「地域系」学部・学科の増加を受け、それらに着目した調査・研究も少しずつではあるが現れている。河合塾（2016b）では、先述の76学科を対象としてアンケート調査を実施、回収された48件の回答結果をまとめている²。調査は2016年2～4月に実施されており、調査項目は育成する人材像と卒業後の進路（進路の想定）に関するもの、学士課程教育の特徴に関するもの、地域での実習に関するものの3つに大きく分かれています。

¹ 河合塾（2016b）『地域系学科における学びに関するアンケート調査結果報告書』。

² 48件のうち、3件は学部としての回答、45件が学科としての回答であった（河合塾、2016b）。

表1 2016年度に新設・改組された「地域」もしくは類似する名称を有する学部・学科・プログラム

1. 学部の開設				
区分	大学名	学部	学科	都道府県
国立	宇都宮	地域デザイン科学	コミュニティデザイン 建築都市デザイン 社会基盤デザイン	栃木
国立	福井	国際地域	国際地域	福井
国立	愛媛	社会共創	産業マネジメント 産業イノベーション 環境デザイン 地域資源マネジメント	愛媛
国立	佐賀	芸術地域デザイン	芸術地域デザイン	佐賀
国立	宮崎	地域資源創成	地域資源創成	宮崎
公立	長崎県立	地域創造	公共政策 実践経済	長崎
私立	大正	地域創生	地域創生	東京
2. 学科の開設				
区分	大学名	学部	学科	都道府県
国立	岩手	人文社会科学	地域政策課程	岩手
3. プログラムの開設				
区分	大学名	名称	位置づけ	都道府県
国立	静岡	地域創造学環	学部横断プログラム	静岡
国立	京都工芸繊維	地域創生 Tech Program	学部共通プログラム	京都

資料：河合塾(2016a)『2016年度新增設大学・短大一覧』(2016年12月19日閲覧、URL: <http://www.keinet.ne.jp/dnj/16/shinzo/16shinzo.pdf>)、静岡大学地域創造学環ウェブサイト(2016年12月26日閲覧、URL: <http://www.srd.shizuoka.ac.jp/>)、京都工芸繊維大学ウェブサイト(2016年12月26日閲覧、URL: https://www.kit.ac.jp/edu_index/tech-program/)

る。回答では、育成する人材像としては地域の問題を解決できる人材を上げる回答が多く、多くの学科で挙げられており、主な進路としては想定も含め、公務・金融業・サービス業が多く挙げた。学士課程教育については、分野として社会学や商学・経済学を重視する傾向が見られる。また学科・コースで地域実習を必修としているとの回答が34件あった一方で、必修単位数が1単位から26単位までと異なっている。その実習授業の狙いとしては、1, 2年次では地域理解や地域課題の発見、3, 4年次では地域課題の解決案の立案や立案した解決案の実践を挙げる回答が目立っている。

また、河合塾(2016b)では参考資料として高校教員を対象とするアンケート調査結果も掲載している。その中では、地域系学部・学科について「あまり知らない」「よく知らない」という回答が全体の半数を上回ることで、分かりにくい点として「教育内容」がこちらも全体の半数を超えており、次いで「研究内容」「他の学

部との違い」「卒業後の進路」が主に挙げられていることが示されている³。「地域系」学部・学科には、情報発信の強化が求められていると言えよう。

また、岩崎(2016)では地方国立大学の地域系学部について研究が行われている⁴。この研究では、まず背景として国立大学改革と地域重視の意義や状況を整理した上で、事例研究の結果から、これらの学部において地域を教育研究のフィールドとした実践的な活動が主流になること、地域系学部が高い受験倍率と定員充足率を記録する一方、地元学生が集中するとは限らないと述べている。

³ 調査概要は河合塾(2016c)「注目の学部・学科 第34回 地域系」『ガイドライン』2016年7・8月号に掲載されている。これによると、高校教員対象の調査は2016年4～5月に同社モニターの進路情報誌によるモニターを対象に実施し、95件の回答を回収している。

⁴ 岩崎保道(2016)「国立大学における地域学系学部の動向－国立大学改革を背景として－」『関西大学高等教育研究』7: 135-141。

表2 調査対象者の基本属性

	2期生(N=60)		1期生(N=67)						
	N	%	N	%	2期生		1期生		
					N	%	N	%	
性別					出身地				
男子	30	50.0%	22	32.8%	関東	2	3.3%	2	3.0%
女子	30	50.0%	45	67.2%	東海	3	5.0%	6	9.0%
入試方法					近畿	8	13.3%	2	3.0%
	AO	16	26.7%	16	23.9%	中国	10	16.7%	12
推薦	10	16.7%	11	16.4%	四国(除高知)	7	11.7%	22	32.8%
一般	34	56.7%	40	59.7%	高知	25	41.7%	17	25.4%
					九州	5	8.3%	6	9.0%

注：Nは回答数を示す（以後の図表でも同じ）。また「出身地」は1期生・2期生とも、卒業した高校を基準としている。

さらに、教育と職業の関連性についての研究も行われている。奥田・神谷（2015）は地域系学部の卒業生に対する聞き取り調査を行い、その結果から、卒業生の多くが大学教育と職業との関連性が希薄であると感じていること、「学士力」「社会人基礎力」といった汎用的能力に大学教育の職業的意義を見出していること、正課活動・課外活動の中で、特にゼミ活動に積極的に参加することが大学教育の職業的意義を高める必要条件となっている一方、教育がゼミ教員による属人的なものになりがちなことという3点を論じている⁵。執筆者自身が述べる通り、現時点では初期キャリアに対する大学教育の即時的効果しか計測することができないため、職業的意義については数年後あらためて調査する必要があるが、地域系学部・学科において教育に携わる者にとっては留意すべき内容であろう。

以上、2015年からの地域系学部・学科の増加とそれらに関する調査研究の登場という2点を見てきた。いずれも基本的に歓迎すべき内容と思われるが、他方、湊・玉里・辻田・中澤（2016）が指摘した、教育を「身につける側」の思いが見えづらいという課題は残っている。この間、学部増加によって現役学生が増加した一方で、そのような学生に焦点を当てた調査研究は、管見の限り現れていないためである。この点からも、本学部学生の教育に対する意識を調査、把握し、その

結果について議論を深める必要が存在するのである。

次節からは、そのような取り組みとして、第2期生に対する調査および結果について報告する。

2. 第2期生調査の概要⁶

本調査は地域協働学部新入生を対象に、新入生オリエンテーションの機会に実施しているものである。調査項目については第3節以降で紹介するが、原則として共通のものを用いて年度間比較の可能性を担保しつつ、内容がそぐわなくなったものについては本稿筆者による合議の上、調査実施前に選択肢の一部入れ替えを行っている⁷。

第2期生60名を対象とする調査は、2016年4月2日に実施した新入生オリエンテーションにおいて実施した。今回も第2期生全員が調査に回答しており、無回答およびエラーがきわめて少数しか発生していないことから、60名全員分の調査票を有効と判断した。

⁶ 第1期生に対する調査の概要については湊・玉里・辻田・中澤（2016）「地域協働教育への学生の意識～高知大学地域協働学部第1期生調査の結果から」『高知大学教育研究論集』第20巻 pp.25-33を参照。

⁷ 例えば、第1期生調査ではQ2の選択肢に「地域協働学部紹介冊子（ブランドブック・リーフレット）等」というものがあったが、第2期生調査では「地域協働学部紹介パンフレット」とした。これは第1期生入学前にはパンフレットとブランドブックの双方を公開していたのが、学部開設後はパンフレットに一本化したためである。ただし、どちらも冊子体による学部紹介であること、また煩雑さを避けることから、後に掲載する表4では両者を「地域協働学部紹介パンフレット／冊子」としてまとめて表示している。

⁵ 奥田遼介、神谷浩生（2015）「地域系学部における教育の職業的意義の検討－地域系学部卒業生へのヒアリング調査を通して－」『地理学報告』117：15-29。

表3 地域協働学部を志望した理由（Q1、3つまで回答可）

	2期生			1期生		
	N	%		N	%	
		有効回答	回答者		有効回答	回答者
学びたい内容を学べる	44	27.2%	73.3%	45	22.8%	67.2%
カリキュラム・教育制度が充実している	29	17.9%	48.3%	38	19.3%	56.7%
充実した学生生活が送れる	27	16.7%	45.0%	34	17.3%	50.7%
入試方法・科目が合っている	21	13.0%	35.0%	29	14.7%	43.3%
就職に役立ちそう	15	9.3%	25.0%	20	10.2%	29.9%
立地・環境が良い	6	3.7%	10.0%	7	3.6%	10.4%
教員・スタッフが魅力的	5	3.1%	8.3%	13	6.6%	19.4%
偏差値が合っている	5	3.1%	8.3%	4	2.0%	6.0%
クラブ・サークル活動が盛ん	4	2.5%	6.7%	0	0.0%	0.0%
就職・進路指導等のサポート体制が整っている	3	1.9%	5.0%	2	1.0%	3.0%
社会調査士の資格が取れる	1	0.6%	1.7%	1	0.5%	1.5%
留学制度や研修制度が充実している	1	0.6%	1.7%	1	0.5%	1.5%
その他	1	0.6%	1.7%	2	1.0%	3.0%
施設・設備が充実している	0	0.0%	0.0%	1	0.5%	1.5%
学費減免・奨学金制度がある	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合計	162	100.0%		197	100.0%	

注：%のうち「有効回答」は全有効回答に対する比率、「回答者」は全回答者に対する比率をそれぞれ示す（以後の表でも同じ）。

3. 集計結果および学年間比較

3.1. 基本属性

ここからは第2期生の調査結果について紹介するとともに、第1期生との差異を検討していく。まず、表1に第2期生の基本属性と、第1期生との比較結果を示す。第2期生の特徴として、第1期生と比較して男子学生が増加した結果、男女比率が等しくなっている点が挙げられる。加えて、高知県内出身者の比率が大幅に上昇した点も特徴と言えよう。この背景には、前節で述べた地域系学部の増加によって、受験生が分散したこと、あるいは地域協働学部開設1年を経て、学部の存在が県内に浸透したことが考えられる。

3.2. 地域協働学部を志望した背景（Q1～Q3）

今回の調査でも前年同様、本学部を志望した背景として、志望理由（Q1）、志望動機に影響を与えたもの（Q2）、魅力を感じたキーワード（Q3）の3つをたずねている。表3では、第2期生の回答と第1期生の回答それぞれの集計結果を示す。なお、両者の間で特に顕著な差があった項目を示すため、独立性の検定で

有意確率が5%未満であり、かつ最小期待度数の問題がないものについては印をつけて示している⁸。

表3を見ると、回答の比率や、比率を基準とする順位には若干の変動が見られる。とはいえ、独立性の検定で有意差が出るような顕著な相異は見当たらない。また上位の回答を見ると、「学びたい内容を学べる」「カリキュラム・教育制度が充実している」「充実した学生生活が送れる」「入試方法・科目が合っている」「就職に役立ちそう」までは順位の入れ替わりはない。第1期生同様、第2期生も教育内容への期待や、入学試験で優位に立てるとの見込みから志望した学生が多い。

続いて、表4では対象者の志望動機に影響を与えたものについて、集計結果を比較している。なお、項目が異なるため厳密な比較は不可能であるが、おおまかな

⁸ なお、独立性の検定ではピアソンの適合度統計量 χ^2 (2×2 のクロス表についてはイエーツの補正後の数値) を用いる。また最小期待度数については、前年調査の分析と同じくによる(1) 最小期待度数が1未満のセルがない、かつ(2) 期待度数が5未満のセルが全体の20%以下という条件を設定し、これを満たす分析結果のみを採用する(太郎丸(2005)『人文・社会科学のためのカテゴリカル・データ分析』ナカニシヤ出版)。この基準は属性との関連についても適用する。

表4 志望動機に影響を与えたもの（Q2、複数回答可）

	2期生			1期生		
	N	%		N	%	
有効回答		回答者	有効回答		回答者	
地域協働学部紹介パンフレット／冊子	33	16.8%	55.0%	36	16.1%	53.7%
高校教員*	27	13.8%	45.0%	43	19.3%	64.2%
ホームページ	26	13.3%	43.3%	40	17.9%	59.7%
オープンキャンパス	16	8.2%	26.7%	9	4.0%	13.4%
入試要項	15	7.7%	25.0%	12	5.4%	17.9%
家族	15	7.7%	25.0%	16	7.2%	23.9%
高知大学案内	11	5.6%	18.3%	9	4.0%	13.4%
新聞などの記事	10	5.1%	16.7%	9	4.0%	13.4%
オープンフィールドワーク	9	4.6%	15.0%	14	6.3%	20.9%
TV番組「ともに、未来へ」	7	3.6%	11.7%	-	-	-
SNS情報	5	2.6%	8.3%	0	0.0%	0.0%
大学情報サイト	4	2.0%	6.7%	4	1.8%	6.0%
友人	4	2.0%	6.7%	0	0.0%	0.0%
雑誌など特集記事	2	1.0%	3.3%	3	1.3%	4.5%
その他	12	6.1%	20.0%	3	1.3%	4.5%
合計	196	100.0%		198	100.0%	

注：*p<.05, **p<.01, ***p<.001。なお「地域協働学部紹介パンフレット／冊子」は、第1期生調査では「地域協働学部紹介冊子（ブランドブック・リーフレット）等」、第2期生では「地域協働学部紹介パンフレット」という項目である（注6を参照）。

傾向を比較することまでは問題ないものと判断する。

表4のうち「高校教員」のみ、第2期生の回答の比率が第1期生のものより有意に低い。第1期生では最も選択が多かった回答であるが、第2期生に関しては他の選択肢に回答が分散していることになる。とはいえ、選択率は10%を上回っており、他の選択肢と比較すると志望決定への役割を果たす例がまだ多いと言い得る。他方、「パンフレット」を見ると、比率こそ有意差が出なかったものの、第2期生では「高校教員」に代わって最も選択されている。さらに「ホームページ」を合わせた3項目が、第1期生・第2期生とも10%を上回る有効回答を集めており、受験生獲得にはウェブ・紙媒体での情報発信と高校教員への働きかけが引き続き重要となることが分かる。

他方、比率に有意差はないものの、第1期生では回答がゼロであった「SNS情報」を選択する第2期生が現れた点は特筆される。SNSでの情報発信は、学部のみならずクラス単位、あるいは教員や学生個人が公式・非公式を問わず行っており、これらの効果が今後

どうなるかが注目される。なお、今回12件と増加した「その他」の回答としては、高大連携の取り組みや出前授業に関する回答が4件、先輩の存在を挙げる回答が2件見られた。先の「高校教員」も含め、いわば「顔の見える」発信の重要性が示唆される。

次に、表5では対象者が魅力的に感じた地域協働学部に関するキーワード（Q3）の集計結果を示している。

第1期生から第2期生の間では、「地域の人・モノ・企業をつなぐコーディネーター」のみが有意に減少しており、その他の項目で有意な変化をみせているものはない。「地域の人・モノ・企業をつなぐコーディネーター」は本学部で育成を目指す4つの人材像のうちの1つ「産業の地域協働リーダー」を示すものである。これが減少しているということは、将来民間企業等において地域協働を組織していくことに対し、第2期生は第1期生ほどの関心を示していないことが示唆される。とはいえ、残る3つの人材像を示す「地域をつなぐ行政リーダー」「6次産業化人」「地域の暮らしと文化を支えるリーダー」についてみても、有意な変化は

表5 地域協働学部で魅力的なキーワード（Q3、複数回答可）

	2期生			1期生		
	N	%		N	%	
		有効回答	回答者		有効回答	回答者
地域活性化	42	12.1%	70.0%	46	10.1%	68.7%
地域協働	40	11.5%	66.7%	43	9.5%	64.2%
企画立案力	29	8.3%	48.3%	32	7.0%	47.8%
地域振興	25	7.2%	41.7%	31	6.8%	46.3%
6次産業化人	24	6.9%	40.0%	28	6.2%	41.8%
グループワーク	23	6.6%	38.3%	34	7.5%	50.7%
協働実践力	22	6.3%	36.7%	26	5.7%	38.8%
コミュニティ振興	20	5.7%	33.3%	25	5.5%	37.3%
地域の暮らしと文化を支えるリーダー	18	5.2%	30.0%	25	5.5%	37.3%
地域協働マネジメント力	17	4.9%	28.3%	30	6.6%	44.8%
地域をつなぐ行政リーダー	17	4.9%	28.3%	30	6.6%	44.8%
地域理解力	16	4.6%	26.7%	22	4.8%	32.8%
地域の人・モノ・企業をつなぐコーディネーター**	16	4.6%	26.7%	34	7.5%	50.7%
起業	14	4.0%	23.3%	16	3.5%	23.9%
産業振興	12	3.4%	20.0%	13	2.9%	19.4%
地域協働型産業人材	9	2.6%	15.0%	12	2.6%	17.9%
サービスラーニング	4	1.1%	6.7%	6	1.3%	9.0%
学習成果報告会	0	0.0%	0.0%	1	0.2%	1.5%
学年研究論文	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合計	348	100.0%		454	100.0%	

注：* p<.05, ** p<.01, *** p<.001

見られない。「地域の人・モノ・企業をつなぐコーディネーター」の代わりに人気を集める人材像を見出すことはできない。加えて、Q3の回答数の合計も、第1期生から第2期生の間で100件以上減少している。人材像も含め、学部の特性についてのアピールを再強化する必要があるのかも知れない。

3.3. 受講を希望する授業分野（Q4）

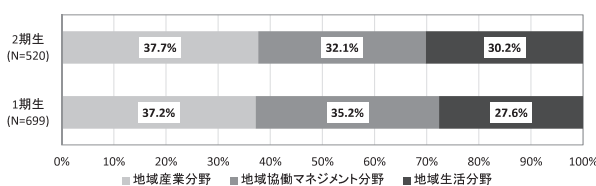
ここでは本学部が開講する専門科目のうち、対象者が受講を希望するものはどれかをたずねた結果を示す。選択肢は前年のものに新科目「地域生活と女性」が加わった40項目となっており、その全ての集計結果を挙げるのは煩雑となる。ここでは前年同様、専門科目の3つの分野、すなわち地域協働マネジメント分野、地域産業分野、地域生活分野⁹それぞれの比率について

てまとめた。結果は図1の通りである。

前年と比較して地域生活分野の比率が2.6%上昇しているが、これは地域生活と女性の選択率2.7%がこの分野に加わったためであり、分野全体として人気が上がったとは言えない。他方、地域産業分野の比率は微増、地域協働マネジメント分野の比率は3%強減少しているが、全体として有意性を示すほどの変化ではなく、第2期生の選択傾向が第1期生と比較して変わったとは言い難い。

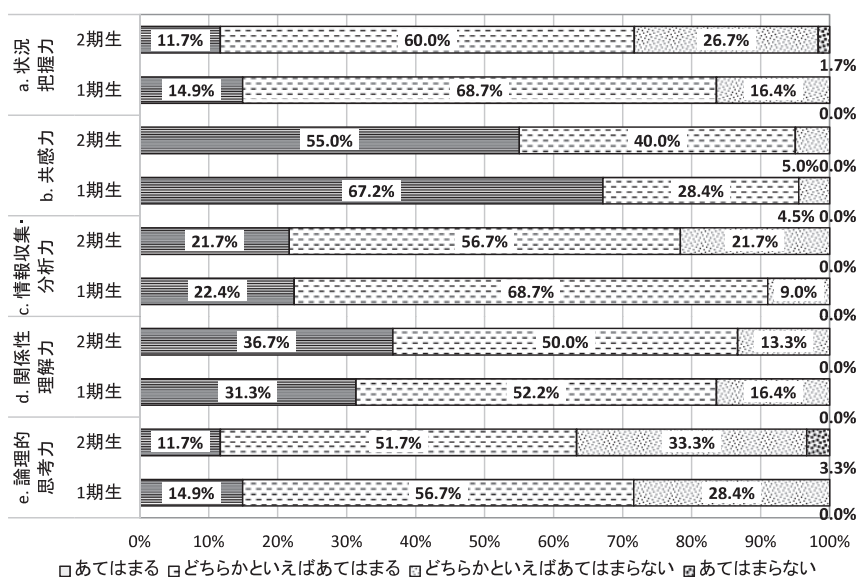
さらに、それぞれの分野で受講を希望する第2期生が最も多い授業科目を3つずつ見ていく。地域産業分

図1 受講を希望する授業分野（Q4、複数回答可）



⁹ 本稿で述べた以外の授業がどの分野に含まれるかについては、湊・玉里・辻田・中澤(2016)を参照。

図2 地域理解力関連項目への回答（Q5）



注：第2期生はすべてN=60、第1期生はすべてN=67。

野では「地域デザイン論」が授業科目全体でも最多となる32件(回答全体の6.2%、全回答者に対して53.3%)の回答を集めた。この授業を選ぶ回答者が最も多かったのは第1期生調査に続いてのことである。次いで受講希望者が多かった2科目も第1期生調査と同じく「六次産業化論」と「経済学入門」であり、前者は24件(回答全体の4.6%、全回答者に対して40.0%)、後者は21件(回答全体の4.0%、全回答者に対して35.0%)の回答を得ている。これら以外の科目には順位・比率とも変動が見られるが、第2期生と第1期生の間で比率に有意な差があるものはない。

地域協働マネジメント分野では大幅な変動が見られた。今回最も回答件数が多かったのは「地域計画論」の26件(回答全体の5.0%、全回答者に対して43.3%)であり、第1期生調査で回答が最多であった「地域資源管理論」の回答件数は、それに次ぐ19件(回答全体の3.7%、全回答者に対して31.7%)となった。なお、「経営組織論」が同じく19件の回答を得ている。

地域生活分野では「コミュニティ振興論」が20件(回答全体の3.8%、全回答者に対して33.3%)、「地域スポーツ振興論」が19件(回答全体の3.7%、全回答者に対して31.7%)、「地域防災論」が17件(回答全体の3.3%、全回答者に対して28.3%)、それぞれ回答を得

ている。このうち「コミュニティ振興論」は第1期生でも最も多い回答を得ており、「地域防災論」も回答件数で言えば前年と同じく第3位¹⁰となった一方、「地域スポーツ振興論」が新たに第2位に入っている。

なお、専門科目のうち前回調査との間で有効回答の比率に有意な変動があったのは、地域協働マネジメント分野の「非営利組織マネジメント論」「組織学習論」、地域生活分野の「非営利組織論」であり、いずれも5%水準で有意に減少している¹¹。この背景については情報がなく判断しがたいが、第2期生は第1期生と比較して、非営利部門への関心が薄い可能性は示唆される。

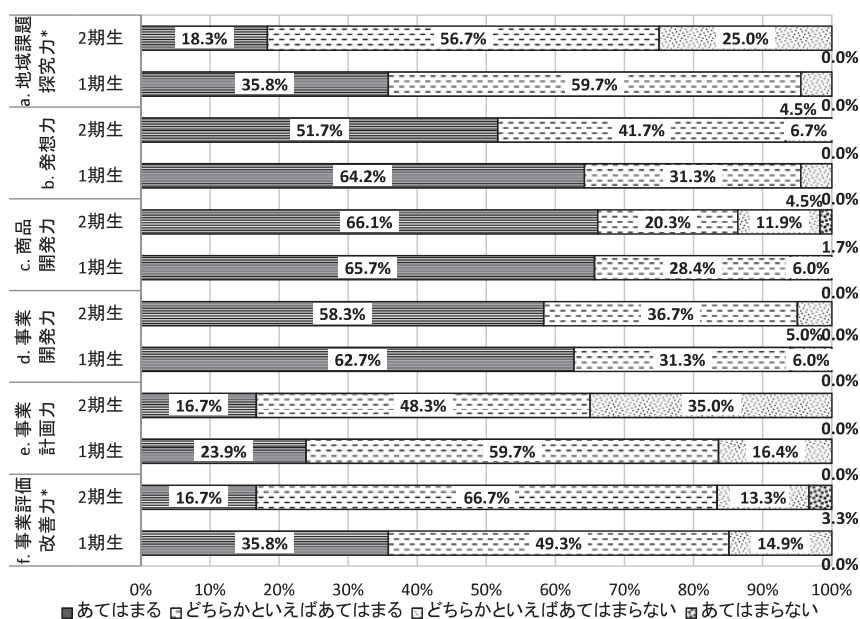
3.4. 地域協働マネジメント力の自己イメージ（Q5～Q7）

ここからは、本学部学生が獲得すべき「地域理解力」「企画立案力」「協働実践力」という能力に関する項目

¹⁰ 第1期生調査では「地域防災論」と並んで「比較地域社会論」にも18件の回答があったが、第2期生では11件(回答全体の2.1%、全回答者に対して18.3%)に減少している。

¹¹ 「非営利組織マネジメント論」は第1期生の回答が有効回答中の3.3%であったのが、第2期生では1.9%に(件数は23件から10件、対全回答者比は34.3%から16.7%)、「組織学習論」の対有効回答比は3.0%から1.7%(件数は21件から9件、対全回答者比は31.3%から15.0%)、「非営利組織論」は2.4%から1.0%(件数は17件から5件、対全回答者比は25.4%から8.3%)にそれぞれ減少した。

図3 企画立案力関連項目への回答 (Q6)



注：* p < .05, ** p < .01, *** p < .001。第2期生はすべて N=60、第1期生はすべて N=67。

について、対象者の入学時点での自己評価をたずねた設問の集計結果を示す¹²。

まず、図2は地域理解力に関する項目群(Q5)への回答結果である。第2期生でも第1期生でも、肯定的な回答(「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」)が5つの項目のうち「共感力」「関係性理解力」に関する項目で多く、「論理的思考力」で低くなっている点が共通している。一方、第2期生の回答では、第1期生調査ではなかった「あてはまらない」という回答が一部見られる。

次に「企画立案力」に関する項目群(Q6)への回答結果を図3で示す。第2期生と第1期生との間では共通点と相違点双方が見られる。共通点としては肯定的な回答が「発想力」「事業開発力」の双方で多いことがあげられるが、「地域課題探求力」「事業評価改善力」

では第2期生で否定的な回答が目立ち、第1期生との間の変動が5%水準で有意となっている。またQ6でもQ5と同じく、第1期生調査には見出せない「あてはまらない」という回答が第2期生で出現している。

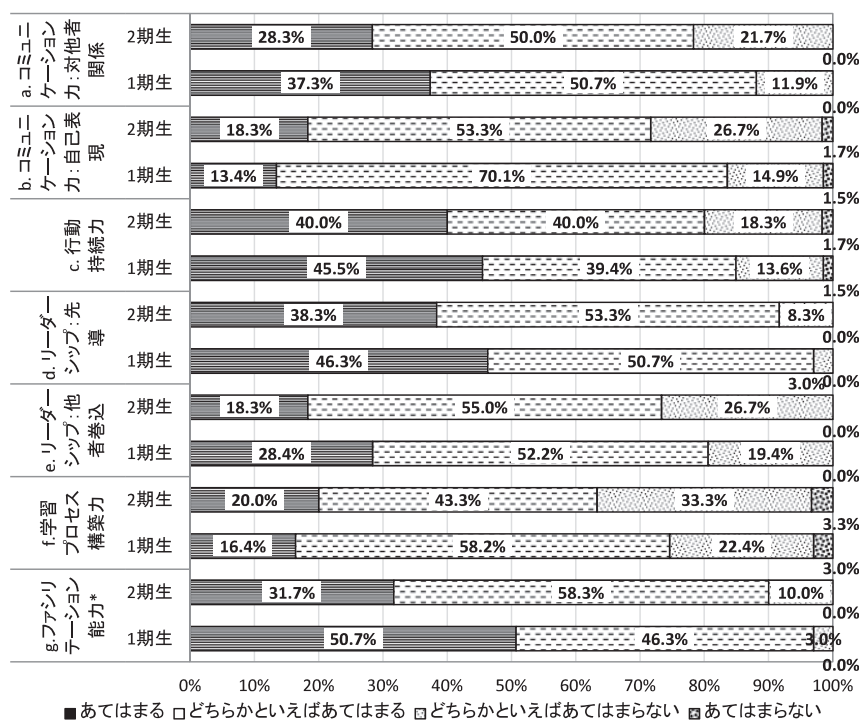
さらに、「協働実践力」に関連する項目群(Q7)への回答結果を図4に掲載する。ここでは肯定的な回答が多いのが「リーダーシップ：先導」、少ないのが「学習プロセス構築力」という点で、第2期生・第1期生とも共通している。他方、「ファシリテーション能力」に関しては第2期生で「あてはまる」が減少、第1期生ではみられなかった「どちらかといえばあてはまらない」との回答が出現した結果、回答の変動が5%水準で有意となっている。その他の項目でも有意な変動でこそないものの、第2期生の肯定的な回答がすべての項目で第1期生よりも少ない点が注目される。

3.5. 学生が描く将来像 (Q8～9)

ここでは本学部の学生が入学時点で描く将来像について、仕事選びにおいて重視すること(Q8)、将来就職を希望する職種(Q9)に関する回答結果から検討する。前者は表6、後者は表7にそれぞれまとめている。

¹² これら3つの能力は、本学部が育成を目指す「地域協働マネジメント力」に必要となるものであり、上掲の順に第1学年、第2学年、第3学年でそれぞれ獲得すべきものである。これらの能力については上述のパンフレット及びウェブサイト「カリキュラム」(2016年1月7日閲覧、URL: <http://www.kochi-rc.jp/curriculum/>)を、自己評価に対応する設問項目群とそれらを設定した理由については湊・玉里・辻田・中澤(2016)をそれぞれ参照。

図4 協働実践力関連項目への回答 (Q7)



注: * p < .05, ** p < .01, *** p < .001。第2期生はすべて N=60、第1期生は「行動持続力」のみ N=66、ほかは N=67。

表6 仕事を選ぶ際に重視すること (Q8)

	2期生			1期生		
	N	%		N	%	
		有効回答	回答者		有効回答	回答者
収入	40	13.0%	66.7%	44	11.5%	65.7%
仕事内容	40	13.0%	66.7%	51	13.3%	76.1%
社会に対する貢献	31	10.1%	51.7%	31	8.1%	46.3%
職場の雰囲気*	29	9.4%	48.3%	46	12.0%	68.7%
自分の好きなことや趣味を生かせること	29	9.4%	48.3%	33	8.6%	49.3%
事業や雇用の安定性	25	8.1%	41.7%	27	7.0%	40.3%
自分を生かすこと	23	7.5%	38.3%	37	9.6%	55.2%
労働時間	22	7.1%	36.7%	18	4.7%	26.9%
将来性	19	6.2%	31.7%	30	7.8%	44.8%
仕事の社会的意義	15	4.9%	25.0%	18	4.7%	26.9%
通勤の便	12	3.9%	20.0%	11	2.9%	16.4%
能力を高める機会があること	12	3.9%	20.0%	19	4.9%	28.4%
専門的な技能や知識を生かせること	10	3.2%	16.7%	16	4.2%	23.9%
その他	1	0.3%	1.7%	3	0.8%	4.5%
合計	308	100.0%		384	100.0%	

注: * p < .05, ** p < .01, *** p < .001

る。なお、前者は多項選択、後者は単一選択の設問である。

表6を見ると、第2期生では「収入」「仕事内容」がそれぞれ最も多く選択されており、選択件数は40件(回

答全体の13.0%、全回答者に対して66.7%) となっている。第1期生では「仕事内容」のみが最も多かったのとは対照的である。対回答全体比で有意な変動を見せたのは「職場の雰囲気」であり、第1期生では12.0%の選択があったのが、第2期生では9.4%に減少した(件数は46件から29件、対全回答者比は68.7%から48.3%)。このほか、回答件数の多い順で見た場合、第2期生では「自分を生かすこと」が第7位となっており、第1期生(第4位)よりも下がっている。これらを合わせて考えると、第2期生は第1期生と比較すると、仕事についてより現実的に考えているのかも知れない。他方、「社会に対する貢献」を挙げる回答件数・比率が上位に上がる点では、第2期生・第1期生とも共通している。

また、表7に関しては第2期生・第1期生との間で有意な変化はみられない。どちらでも公務員を目指す学生が最も多く、次いで企業への就職、自身での起業が回答を集めている。

表7 将来就きたい職種(Q9)

	2期生		1期生	
	N	%	N	%
公務員	29	52.7%	35	55.6%
企業	13	23.6%	10	15.9%
自分で起業する	8	14.5%	9	14.3%
非営利団体、団体職員	1	1.8%	5	7.9%
家業のあとつぎ	1	1.8%	0	0.0%
その他	3	5.5%	4	6.3%
大学院進学	0	0.0%	0	0.0%
	55	100.0%	63	100.0%

4. 属性との関連(第2期生調査の分析結果と第1期生との比較)

今回も第1期生調査にならい、3.1で見た回答者の基本属性と、3.2から3.5で見た各設問項目の回答との関連について、単純クロス表分析を行った。なお、他の設問で行った第2期生・第1期生間の比較および、湊・玉里・辻田・中澤(2016)における第1期生の回答と属性との関連分析の双方と条件を揃えるべく、本稿でも属性との関連については、独立性の検定で有意確

率が5%未満であり、かつ最小期待度数の問題がないもののみを報告する。

表8に分析の結果を示す。まず、大学案内を見て本学部を志望するようになった学生、「地域活性化」に魅力を感じた学生は女子の方が多い。このほか、授業科目の希望についても一部男女差が見られる。一方で、高校教員の勧めで本学部を志望するようになったのはAO・推薦入試合格者で多く、AO入試合格者は将来の仕事について、その内容で選ぶとする傾向が強い。一般入試合格者では「地域資源管理論」「六次産業化論」の受講希望者が相対的に多くなっている。ただし、県内生・県外生の違いに関しては、有意な関連を示す項目はなかった。

ここで気になるのが、表8で見られた関連が第1期生と共通するものなのかどうかである。そこで、表9では設問項目と属性との関連について、第2期生・第1期生それぞれの調査での結果を比較した結果をまとめた。ただし、一見して明らかな通り、第1期生・第2期生で共通して有意な関連は存在しない。少なくとも属性との関連からは、両者の学生群の間で共通性を見出すことはできない。

5. 考察

前節まで、第2期生調査における各調査項目の集計結果および、属性との関連について、第1期生調査との比較も含め分析してきた。ここではその結果を基に、第2期生と第1期生との間での共通点および相違点として、筆者が気になった点をまとめておきたい。

まず、第2期生でも第1期生でも、学部紹介の冊子体や学部ホームページ、高校教員への働きかけといった、入学者の志望動機形成に比較的大きく寄与していることが示された。いわば「従来型」の学部独自の取り組みが、SNSやYouTubeチャンネル¹³による広報よりも、はるかに効果を発揮している。もっとも、そのような取り組みの一部と言える「オープンキャンパ

¹³ 本学部では2015年度にYouTubeチャンネルを開設し(<https://www.youtube.com/channel/UC8YQy5XQ3G8pEy2WbhbEsIQ>)、学部紹介動画を配信しているが、現時点で志望動機に影響を与えたとの回答は第2期生1件に止まる。

表8 属性との関連（第2期生・5%水準で有意差が認められたもののみ掲載）

Q 2：高知大学案内				Q 3：地域活性化			
	選択	非選択	合計		選択	非選択	合計
男子	1 (0.3%)	29 (96.7%)	30 (100.0%)	男子	17 (56.7%)	13 (43.3%)	30 (100.0%)
女子	10 (33.3%)	20 (66.7%)	30 (100.0%)	女子	25 (83.3%)	5 (16.7%)	30 (100.0%)
合計	11 (18.3%)	49 (81.7%)	60 (100.0%)	合計	18 (30.0%)	42 (70.0%)	60 (100.0%)
$\chi^2=7.124, p=.008, V=.388$				$\chi^2=3.889, p=.049, V=.291$			
Q 4：農業振興論				Q 4：地域スポーツ社会学			
	選択	非選択	合計		選択	非選択	合計
男子	5 (16.7%)	25 (83.3%)	30 (100.0%)	男子	12 (40.0%)	18 (60.0%)	30 (100.0%)
女子	13 (43.3%)	17 (56.7%)	30 (100.0%)	女子	3 (10.0%)	27 (90.0%)	30 (100.0%)
合計	18 (30.0%)	42 (70.0%)	60 (100.0%)	合計	15 (25.0%)	45 (75.0%)	60 (100.0%)
$\chi^2=3.889, p=.049, V=.291$				$\chi^2=5.689, p=.017, V=.346$			
Q 4：食品生化学				Q 4：地域生活と女性			
	選択	非選択	合計		選択	非選択	合計
男子	1 (3.3%)	29 (96.7%)	30 (100.0%)	男子	1 (3.3%)	29 (96.7%)	30 (100.0%)
女子	9 (30.0%)	21 (70.0%)	30 (100.0%)	女子	13 (43.3%)	17 (56.7%)	30 (100.0%)
合計	10 (16.7%)	50 (83.3%)	60 (100.0%)	合計	14 (23.3%)	46 (76.7%)	60 (100.0%)
$\chi^2=5.880, p=.015, V=.358$				$\chi^2=11.273, p=.0007, V=.473$			
Q 2：高校教員				Q 4：地域資源管理論			
	選択	非選択	合計		選択	非選択	合計
AO	11 (68.8%)	5 (31.3%)	16 (100.0%)	AO	5 (31.3%)	11 (68.8%)	16 (100.0%)
推薦	6 (60.0%)	4 (40.0%)	10 (100.0%)	推薦	0 (0.0%)	10 (100.0%)	10 (100.0%)
一般	10 (29.4%)	24 (70.6%)	34 (100.0%)	一般	14 (41.2%)	20 (58.8%)	34 (100.0%)
合計	27 (45.0%)	33 (55.0%)	60 (100.0%)	合計	19 (31.7%)	41 (68.3%)	60 (100.0%)
$\chi^2=7.894, p=.019, V=.363$				$\chi^2=6.056, p=.048, V=.318$			
Q 4：六次産業化論				Q 8：仕事内容			
	選択	非選択	合計		選択	非選択	合計
AO	3 (18.8%)	13 (81.3%)	16 (100.0%)	AO	15 (93.8%)	1 (6.3%)	16 (100.0%)
推薦	2 (20.0%)	8 (80.0%)	10 (100.0%)	推薦	5 (50.0%)	5 (50.0%)	10 (100.0%)
一般	19 (55.9%)	15 (44.1%)	34 (100.0%)	一般	20 (58.9%)	14 (41.2%)	34 (100.0%)
合計	24 (40.0%)	36 (60.0%)	60 (100.0%)	合計	40 (66.7%)	20 (33.3%)	60 (100.0%)
$\chi^2=8.251, p=.016, V=.371$				$\chi^2=7.742, p=.024, V=.371$			

表9 第2期生・第1期生による回答と属性との関連の比較（5%水準で有意差が認められたもののみ掲載）

	2期生			1期生		
	性別	入試方法	県内・県外	性別	入試方法	県内・県外
Q 1：充実した学生生活が送れる					○	
Q 1：カリキュラム・教育制度が充実している						○
Q 2：ホームページ					○	○
Q 2：高知大学案内	○					
Q 2：高校教員		○				
Q 3：地域活性化	○				○	
Q 4：非営利組織マネジメント論					○	
Q 4：地域デザイン論					○	
Q 4：地域資源管理論		○				
Q 4：六次産業化論		○		○		
Q 4：農業振興論	○					
Q 4：地域スポーツ社会学	○					
Q 4：食品生化学	○					
Q 4：地域生活と女性	○					
Q 5 e：論理的思考力				○		
Q 7 e：ファシリテーション能力				○		
Q 8：仕事内容		○				
Q 8：自分の好きなことや趣味を生かせること					○	

ス」「オープンフィールドワーク」の選択率が低い点には気になるが、地理的条件からこれらへの参加者が限定されることを考えれば、頷けない話ではない。

また、両学生群では、受講希望者が特に多い授業、学生の自己評価が高い項目も、第2期生・第1期生の間ではほぼ同様であった。中でも、「論理的思考力」「学習プロセス構築力」における相対的な肯定的回答の低さには注意が必要であろう。このほか、希望する進路についても違いはみられなかった。地方の産業構造や、本学部に入学者の地域志向が大幅に変化しないとすれば、この傾向は今後も続くものと見込まれる。

反面、第2期生では魅力的なキーワードとして「地域の人・モノ・企業をつなぐコーディネーター」を選ぶ回答や、希望する授業として「非営利組織マネジメント論」「組織学習論」「非営利組織論」を選択する回答の比率が、第1期生よりも有意に低かった。各項目については前項で解説したが、ここではそれらに加えての全体的な背景として、第2期生の回答結果に総じてみられる「大人しさ」について述べておきたい。

ここまでの結果を振り返ってみると、第2期生は第1期生と比較して、多項選択設問全てにおいて回答選択数が少ない。また、自己評価を示すQ5からQ7では、「地域課題探求力」「事業評価改善力」「ファシリテーション能力」で第2期生の否定的な回答が有意に多かったほか、Q5とQ6では、第1期生で「あてはまらない」との回答がなかったのが、第2期生では一部の項目で現れている。

以上の結果を見る限り、少なくとも表面的には、第2期生は第1期生ほど本学部の学びに対して積極的な関心を有しておらず、自身に対しても肯定的な見方ができていないとの解釈があり得る。ただし、上記はあくまで調査結果の表面的な比較であり、結論として打ち出すのは早計である。上記のような「大人しさ」が、各設問項目について十分に吟味した結果であり、つまり消極性の表れではなく、思慮深さを示しているという解釈もまた可能だからである。

両者の解釈のうち、いずれがより真実に近いかを断

定するのは非常に困難である。かつ双方の解釈が同時に成り立つこともあり得る。本稿では紙幅の関係もあり、両者の解釈の妥当性について深入りは避けるが、地域協働教育に携わる者としては、第2期生と第1期生との間で見られた上記の相違点を考慮した上で、特に第2期生の教育において、彼ら・彼女らに特にありうべき長所である「思慮深さ」をどう伸ばし、活用できるようにするかが課題となる点を特記しておきたい。

なお、第2期生と第1期生では、回答と属性との関連のあり方が異なっている点も見出せる。このような相違の背景については、判断材料に乏しいため現時点では解釈は控えたい。ただし少なくとも、地域協働学部の女子／男子学生、県内生／県外生、AO／推薦／一般入試合格者といった属性ごとの傾向を見出すことが、現時点では不可能な点のみを確認しておく。

6. まとめ

本稿では高知大学地域協働学部第2期生となる2016年度新入生を対象とした調査の結果について、第1期生調査との比較に基づき議論を行ってきた。その結果、第2期生に関しては、第1期生との共通点として入学者の志望動機形成に「従来型」の学部独自の取り組みがより大きく寄与している点、受講希望者が特に多い授業、学生の自己評価が高い項目、進路希望が見出された。他方、特に第2期生に関しては第1期生と比較して「大人しさ」が見られることも示された。同時に、性別、県内／県外の別、入試方式といった属性ごとで、学年を越えて共通する点が現時点では見出せないことも明らかとなった。入学年次ごとの違いはあっても、属性ごとの傾向は見いだせないのが、現時点までの本学部学生の状況である。

もっとも、これらの結論は第3期生以降の新入生調査によって変更を迫られる可能性がある。また、特に地域協働マネジメント力関連項目に関しては、入学後の自己評価がどう変化したかを測定することも重要であろう。これらの論点については今後の課題とした。

「すじなし屋」・共感の場機能の効用と活用法

■ 池田 啓実 (地域協働学部／学生総合支援センターキャリア形成支援ユニット)

1. はじめに

• 問題意識

本稿が対象とする「すじなし屋」は、2009年度設置の「すじなし屋研究会¹」が開発・運営主体となり、メンバーの参与観察による継続的なPDCAを基にバージョンアップを図ってきた。その結果、“信頼”が人を繋ぐ現代社会では、信頼醸成の源となる共感の資質を覚醒させる「共感の場 (Sympathy Based Feel-shop)」が必要であること、その具体的な手法として「すじなし屋」が極めて有効だという貴重な情報を見出すことに成功した。

こうした「すじなし屋」機能の本源的特性については池田(2016)の拙稿においてすでに明らかにしている。ここでは、「すじなし屋」に共感の場機能は備わっているか、その機能の持続に必要な自己組織化(外部の介入がなくとも自ら課題を解決できる)機能は内包されているか」の解明を目的としていた。

その分析から、1)「すじなし屋」には共感の場機能及び自己組織化機能ともに内包する仕組みであること、2) これら機能の稼働に不可欠な要素が「すじなし屋」研究会であることが明らかになった。ただ、共

感の場機能が生み出す効用の質がどのような要素に規定されるかについては、課題として残されていた。これを解決できれば、高いレベルで効用を生み出せる共感の場機能を創出するというこれまでになかったツールを我々にもたらしてくれることになる。

実は、この課題の解明には、「すじなし屋」の場で起こる構成者間の全体共振(共通理解)に影響を及ぼす3主体の資質能力が重要な役割を果たす可能性があることも、池田(2016)では明らかにしていた。よって、この3主体の資質能力の質が共感の場機能にどのように影響するかを明らかにできれば、先の課題は解決できると考えられる。なお、3主体とは、席亭(想いの引き出し手)、客人(想いの語り手)、想受者(想いの受け手)であり、この構成は「すじなし屋」の特長の1つとなっている。

• 目的、結果の概要及び論文構成

先述の問題意識から本稿の目的は、「すじなし屋」の共感の場機能の質を規定する要素を特定し、その特性を明らかにするとともに、場の設計如何で学生や社員等の資質能力向上策として有効なスキームになり得ることを明らかにする点にある。次章以降で分析を行うが、ここで分析結果のポイントを簡単に紹介すれば、以下のような内容となる。

¹ 当該研究会(2009年度～2015年度)は、大学関係者のほか、高知大学のキャリア形成支援事業にも協力いただいている高知と東京の学外者で構成していた。詳しくは池田(2012)参照。

- 1) 「すじなし屋」の共感の場機能の核である「相互行為空間（場）」の質は、「すじなし屋」を構成する3主体（席亭、客人、想受者）の資質能力、具体的には、席亭はファシリテーション力（FT力）と梃子力、客人は内省力、想受者は自由の相互承認感度²のレベルに規定される。
- 2) 「すじなし屋」の共感の場機能は、対象人材の資質能力向上に合致するよう場を設計できれば、人材の資質能力向上支援策として活用できる。

これらの成果は次の分析方法によって得ることができた。具体的には、2章において「すじなし屋」の基本形を紹介するとともに池田（2016）で得た「すじなし屋」の本源的特性の1つである共感の場機能の生成構造を概観した後、3章で共感の場機能の核である「すじなし屋の相互行為空間」の質を規定する要素を特定し、4章において抽出した要素の特性と活用法の分析を行うというものである。

2. 「すじなし屋」の共感の場機能の概要

(1) 「すじなし屋」の基本構成

現在の「すじなし屋」は、研究会での検討から明確になった1) 個の豊饒な世界観の醸成及び2) 信頼おける他者とのネットワーク化を具現化³するスキームとするための必須要件として設定した以下の4つの基

² ヘーゲルは、「人間が「自由」を求めるとは、単にある欲望への可能性を求めることではなく、本質的に、他者関係の中で自己価値の承認を獲得する営みとなる」と考える。ヘーゲルのこの捉え方は、次の論理から成る。「自由」は生命の運動の本質であり、「生命」とはどこまでも自己更新しようとする「本質力」、欲望である。「自己意識」を持つ人間における欲望は、「自己価値」を確認しようとするもの。他方で、人間は社会関係のうちに生きているから、「自己価値」への欲望は、「他者の承認」という契機を必須のものとする。これが、自由の相互承認の基本的な考え方であり、人間が共感の資質能力を必要とする理由だと考える。共感の場機能において想受者に自由の相互承認感度を求める根拠はここにある（詳しくは竹田(2016) pp.196-204参照）。なお、この自由の相互承認の感度に関し苦野は、この資質能力の醸成こそが公教育の本来的使命だとする（苦野(2014) pp.25-28）。

³ 改訂版「すじなし屋」の趣旨は、「ここに集うすべての人々の“想い”を共有する小屋（空間）であり、小屋主の席亭、客人そして客人の“想い”を共有したい参加者（想受者）が集い、客人の“想い”と参加者各自の“想い”が空間全体で共有されていくことで、参加者各自の人生観や世界観がより豊饒なものになることを企図するもの」である。

本ルールを基に運営している。

- ①その空間に参画した人の考えをまずは受け入れる。
- ②会話の中身に是非を求めない。
- ③参加者は、共有を促進する発言であれば、どのタイミングでも自由に発言できる。
- ④「すじなし屋」は“想い”の共有空間であるので、会話の収れんを目的としない。

上記ルールを基盤とする「すじなし屋」の基本形は、【表1】に示すように3部構成としている。なお、各セッションへの入退は、原則、自由としている⁴。

【表1】「すじなし屋」の基本構成と基本ルールの関係一覧

基本ルール				セッション	時間数	設定意図
①	②	③	④			
○				第1部	2.5時間	客人の世界観の吸着と2部の舞台創出
○	○	○	○	第2部	1.5時間	客人の想いの深い理解と自問への誘い
○	○		○	第3部	1.0時間	各自の想いの自覚化と相互信頼の醸成

※ 第1部の時間数は平均的移動時間（約1時間）を含む。

第1部の目的は、客人に纏わる場所等を訪問することで客人の世界観の吸着と2部の舞台創出にある。4～5名でグループを組み、想受者（オーディエンス）が第2部「すじなし屋」で披露される客人の世界観を吸着しやすくすること、そして第2部「すじなし屋」の心理的相互作用の場としての小屋（空間）を創出することにある⁵。

第2部は、第1部で整えた舞台で3主体が即興劇風に振舞う空間である。第2部は“想い”の共有を軸とするため独特の運営方法を採用。席亭による客人の“想い”の引き出しを基本としつつも“想い”の共有に適うものであれば想受者も自由に会話に入ることができ

⁴ 参加費制を採用「すじなし屋」の特長の1つは、時間の長さにある。表中に示した標準的時間数は5時間に及ぶ。さらに、当初「すじなし屋」関係者の慰労として催してきた3部後の懇親会（2時間程度）にも多数の一般参加者（想受者）が参加するようになってきた（常に参加者の8割超）。この関わり時間の長さが「すじなし屋」機能の効用の出現に重要な役割を果たしていることを池田(2016)において明らかにしている。詳しくは、池田(2016) pp.38-42を参照。

⁵ 小屋は、第1部の共通の体感が内発する“結果”によって形作られる。アジェンダ（「すじなし屋」の企図）の共通理解がこの“結果”となる。

る。この自由が、客人の想いに対する自由な咀嚼と客人の想いへの深い理解、さらには自身の想いへの問いかけを創発する。この時空は、まさに誰もコントロールできない“筋書き無き世界”となる。これが、第2部の基本的な世界である⁶。

そして最後に、席亭、客人、想受者参加者それぞれの“想い”が満ち溢れる空間は、第3部の「ときめき交流会（立食形式）」へと引き継がれていく。参加者同士の自由な語らいを通し、1部、2部で感じた各自の想いのあり様を一層明確にするとともに相互信頼の醸成、それがこのセッションの狙いである。

(2) 共感の場機能の生成構造

• 会話領域から観る共感の場

伊丹が心理的相互的作用が生じる空間と定義する共感の場の機能生成メカニズムについては、池田(2016)においてオッター・シャーマーが提唱するプレゼンシング（presensing）⁷という会話領域の概念を用い解明している⁸。その概要を以下において紹介しておくことにする。

オッター・シャーマーが提唱した会話領域は、【表2】にある通り4つのレベル（ダウンローディング、討論、会話、プレゼンシング⁹）から成る。これらの領域の中で伊丹の心理的相互作用が派生するのは、プレゼンシング領域（会話領域4）である。オッターによれば、個人がある場に参加したとき、会話が場に流れているものから起こっているならば、自身も含む場全体を俯瞰する視点から今の自分を捉える（真正の自己の存在を認識する）ことを経験する。つまり、新たな自分は、現在の自分足らしめるそれまでのすべてのもの（過去の存在）から自分を開放し、未来においてはこれまで

とは異なるステージから活動を起こす予感をもたらすことを自分自身に認識させるというのである¹⁰。

【表2】 会話の4つの領域

意識の領域構造	領域	
一 私 の中 の 私	1. ダウンローディング あたりどわりの ない発言	相手に聞きたいところから話す 礼儀正しい決まり文句、意味のない言葉 自閉的システム（自分の考えていることを言わない）
二 それ の中 の 私	2. 討論 意見を主張する	自分が考えているところから話す 異なる考え方：私の意見は私自身だ 適応するシステム（自分の考えを言う）
三 あなた の中 の 私	3. 対話（ダイアログ） 内省的な探検	自分を全体の一部と見なすところから話す 自己防壁から他人の意見の探求へ 内省的システム（自分の立場から省察する）
四 今 の中 の 私	4. プレゼンシング 生成的な流れ	場に流れているものから話す 静けさ、集合的な創造性、流れ 生成的システム（アイデンティティの転換：真の自己）

【出所】オッター・シャーマー/中土井・由佐訳（2011）『U理論—過去や偏見にとらわれず、本当に必要な「変化」を生み出す技術—』、英治出版、p.344の図17-1を転載

現在の「すじなし屋」は、池田(2016)の研究成果から高い確率でプレゼンシング（領域4のレベル）の会話領域を実現しうるスキームになっていることが分かっている¹¹。実現要因は、プレゼンシング醸成の4つの原則を満たす「すじなし屋」の4つの基本ルールにある。次に、その構造を紹介してみたい。

• 領域移行4原則と「すじなし屋」の4つの基本ルール

プレゼンシングへの移行は明確な4つの原則で成り立つとオッターは考える。この4原則を成立させる「すじなし屋」の基本ルールを一覧にしたものが、【表3】である。

¹⁰ この会話領域で出現する世界は、最高の未来の可能性の源とながり、それを今に持ち込むことであるとオッターは言う。さらに、この状態に入ると、自分次第で現実になり得る未来の可能性からものを見るようになり、ほんとうの自分、正真正銘の自己である真正の自己へと入っていく。そして、それは場が起こるとオッターは考えた。詳しくは、オッター（2011）p.215参照。

¹¹ 「すじなし屋」は、暗黙知の交換をすべてのセッションの基底に置くことが最大の特長である。それゆえ、「すじなし屋」の空間は、聞き方が領域1や2から離れられない人には苦痛の時間を、固執しない人には快適さと領域3や4といった会話領域レベルの進化をもたらす。加えて、会話領域構造の特性として、会話領域が1や2であったとしても、場に参加する人の多くが領域3や4の会話レベルにある空間に参加回数を重ねることができれば、その人たちの会話領域はやがて領域3、4へと移行するとオッターは言う。

⁶ 多くの場合、参加者はこの想定外の展開を心地よく感じるという。最大の要因は、参加者全員の“想い”の共有にあると考えている。そのため、互いの想いのエネルギーが伝播しやすくなるようレイアウトを工夫するなど空間創りにもこだわる。

⁷ プレゼンシングとは、オッターによる sensing（感じる）と presence（存在）の混成語。

⁸ 池田(2016) pp.39-42参照。

⁹ 企図通り「すじなし屋」にプレゼンシングが派生しているとなれば、「すじなし屋」の目的である「個の豊饒な世界観の醸成」も達成されることになる。

【表3】プレゼンシング醸成4原則と「すじなし屋」の基本ルールとの関係一覧

基本ルール				原則	原則の内容と基本的考え方
①	②	③	④		
○				原則1	手放すことと委ねること 習慣的な活動のやりかたを保留することになると、驚いたり興味を引かれたりしたときに、なにか具体的で、明確で、思いがけないことに意識が向かう。そのときに、開かれた思考にアクセスを始める。
○	○			原則2	転換—針の穴を通り抜ける 針の穴とは、そこを通り抜けるには必要でないすべてを捨てなければならぬ敷居のこと。これを通り抜けると、自分が機能する源が「我々を取り巻く人々」に移行する。今までは別の方向から見ようになり、未来から自分に近づいていくようになる。
○	○	○		原則3	より高次(真正)な存在と自己の誕生 共感的傾聴から、より深い源、つまり出現の流れからの傾聴に切り替わり、出現しようとしている未来の可能性の領域につながる。出現しようとしている未来のより深い存在から機能すると、人間とシステムの間が活用できる知性と傾聴のさらに深い資源、つまり開かれた意志の知性につながるができる。
○	○	○	○	原則4	場の力—深い傾聴から保持空間を創る プレゼンシングは場の中で起こる。つまり、何らかの形で空間が保持されている状況で起こる。その際、3つの条件(無条件で見守る、つまり判断を付さないこと、個人を超えた愛、真の自己をみること)の充足が必要。この移行が起こると、個人と集合的の間に新しい種類の関係が形成される。

(出所) プレゼンシングの内容と基本的考え方の部分については、オットー・シャーマン/中土井・由佐訳 (2011) pp.241-247に記述されている内容から抜粋。

原則1の「習慣的な活動のやり方を保留する」は、「すじなし屋」の参加資格でもある[基本ルール①]に合致する。このルールの下、客人に纏わる場所への訪問に参加すれば、想受者は客人の世界観を十分に吸着し、客人に対する共感土壌を醸成することになる。このようにして、第1部が企図する第2部の舞台は整っていくのである。

原則2には[基本ルールの①と②]が関係する。原則2が成立するための条件「針の穴とは、そこを通り抜けるには必要でないすべてを捨てなければならない敷居」の具現化は、2つの基本ルールを取り入れた仕組みとすることで十分に達成できるからである。ただ、このとき注意すべきことは、場の構成者全員が[基本ルール②]を遵守するマインド形成が原則2の成立にはとりわけ重要だということである。想受者が会話の中身の是非を問うことに固執すれば、[基本ルール①]の機能を阻害してしまうからである。

次は、原則3との関係を見てみよう。原則3の成立条件「共感的傾聴から、より深い源、つまり出現の流れからの傾聴に切り替わる」の具現化は[基本ルール①～③]の組み込みで実現するが、その際とくに重視すべきは、[基本ルール③]の充足である。理由は、原則3のもっとも重要なポイントである「出現の流れからの傾聴に切り替わる」の実現には、想受者の発言が場に現れる多様な“想い”を汲み取る形で行われることが不可欠であり、それを担保する要件こそが[基本ル

ル③]だからである。

最後は原則4について。この原則が成立するためには、1) 無条件で見守る(つまり判断をくださないこと)、2) 個人を超えた愛、3) 真の自己をみる必要があるだとオットーは考えた。これらの条件が「すじなし屋」の4つの基本ルールで成立することが分れば、原則4は「すじなし屋」に創出していると言えるはずである。

まず、第1の条件だが、これは[基本ルール①と②]で実現できることは明らかである。個人を超えた愛という第2の条件の成立には、[基本ルール①と②]の他に、[基本ルール③]が必要となる。とくに[基本ルール③]の組み込みが重要なのだが、それは、このルールが企図する「自己のためではなく、場の構成者全員のための発言」が第2の条件(個人を超えた愛)に合致するからに他ならない。最後は第3の条件だが、これは基本ルールすべてを充足できれば成立する可能性は十分にある。真の自己との出会いには、他者の世界観などを通して自らのそれを自問する機会が必要だが、それは4つの基本ルールを満たす空間であれば出現する可能性が高いからである¹²。

以上が、プレゼンシング領域創出のための4原則とその成立を担保する「すじなし屋」の4つの基本ルールとの関係構造である。なお、「すじなし屋」のセッション毎に組み込まれた基本ルールは、前掲の【表1】に示した通りである。これらのことから分かるように、すべてのセッションに身を置くことで場の構成者は、自身の会話領域をプレゼンシングへと遷移させることができる。以上が、「すじなし屋」に共感の場機能が備わるとする証左である¹³。

¹² 原則4は、ここで記述した通り、4つの基本ルールすべてを必要とする。ところが、池田(2016)では、[基本ルール③と④]のみを成立要件という記述としていた。ただ、これらの基本ルールが原則4を成立させるには、[基本ルール①と②]の存在が必要である。池田(2016)では、この点を明確にしていなかった。

¹³ U理論による分析で証明したのは、「すじなし屋」の共感の場の機能の成立要件である。池田(2016)では、伊丹の場の論理を活用し共感の場の機能を質高く運用するための運用要件についても解明しているが、本稿の目的からこの点の紹介については省くこととした。

3. 「すじなし屋の相互行為空間」の質規定要素の特定

(1) 効用規定要素特定のための活用理論

・ 自己組織化機能規定因子と効用規定要素の関係

「すじなし屋」の参加者が共感の場機能による効能をより確かなものにするには、彼らが参加し続けたい機能となる機能を「すじなし屋」が包含していなければならない。筆者は、池田(2016)においてその機能の存在を自己組織化¹⁴の視点から解明したが、その過程で、自己組織化機能の質を左右する主たる因子は、「すじなし屋」の効用を規定する要素であることも明らかにした。「すじなし屋」が如何なる条件下でも共感の場となるには、仕組みを常に自己変革できる機能を有していなければならない。それが自己組織化機能なのだが、この機能にもっとも影響する要因は「相互行為空間」の質であり、そしてその質は、空間を構成する席亭、客人及び想受者の3主体の資質能力に依存することを見出したのである。

本章の目的である「すじなし屋」の効用規定要素の特定には、これら3者のどのような資質能力に「相互行為空間」、つまり共感の場の機能が影響を受けるかを明らかにできれば事足りるが、それは、「すじなし屋」の自己組織化の生成構造を再度この視点から吟味することで達成できる。

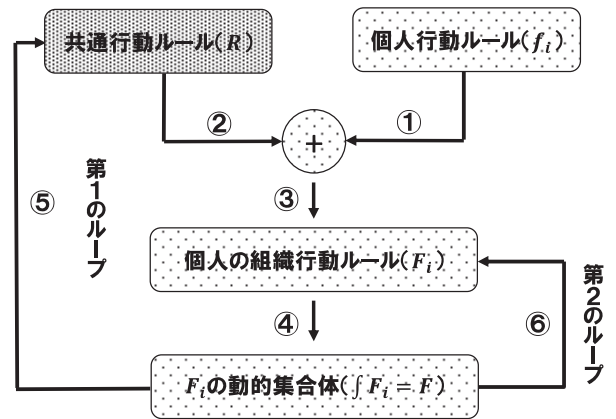
そこでまず、自己組織化生成構造の基本形の理解のため、池田(2016)でも活用した牧野丹奈子のモデルを概観する¹⁵。

・ 牧野のモデル

牧野の自己組織化は、「自律した個人¹⁶」、「装置」としての組織、「相互行為空間」としての組織の3者間で

成立する2重ループによって形成される¹⁷。それを図式化したのが【図1】である。

【図1】 牧野の自己組織化モデル



(出所) 牧野丹奈子(2002)p.137の図3-3を基に池田が加筆

上図からも分かるように、牧野の自己組織化生成構造は、2つのループから成る。期首の変化が、期末に組織の共通行動ルールにフィードバックするループが第1のループ、個人の組織行動ルールにフィードバックするループが第2のループである。

2つのループには、図からも分かるように、基盤的生成フロー(①~④)がある。「装置」としての組織において個々のメンバーは、自己の行動ルール(fi)と組織の共通行動ルール(R)を融合した各自の組織行動ルール(Fi)に基づき組織活動を行い(①~③)、こうしたメンバー個々の組織行動ルール(Fi)が組織の「相互行為空間」機能により統合(F = ∫ Fi)されるまでが基盤的生成フローである。

これ以降、「相互行為空間」で出現した新たな情報や関係性が、組織の共通行動ルール(R)にフィードバックするフローが第1のループ(フロー⑤)、個人の組織行動ルールにフィードバックするのが第2のループ(フロー⑥)と牧野は捉えた。なお、牧野によれば、活動から生じるメンバー共通の個人の組織行動ルール(F)は、各自の組織行動ルールの動的な集合体(F = ∫ Fi)

¹⁴ 伊丹によれば、自己組織化とは、「外部からの介入がなくとも自分たちの間で秩序をつくる、あるいは構造を変えるという意味での『組織化』が起こることであり、誰か外の人が組織化をするのではなく、自分たちで組織化してしまう」ことである。伊丹敬之(2005) p.142より引用。

¹⁵ 伊丹も自己組織化について言及はするもその生成構造については必ずしも明確にしていない。詳しくは、伊丹敬之(2005) pp.141-142参照。

¹⁶ 自律した個人とは、組織の目的を理解し、それを前提に主体的に思考行動する個人をいう。

¹⁷ 牧野丹奈子(2002) 第3章参照。

となる形で「相互行為空間」が「場」になるという。

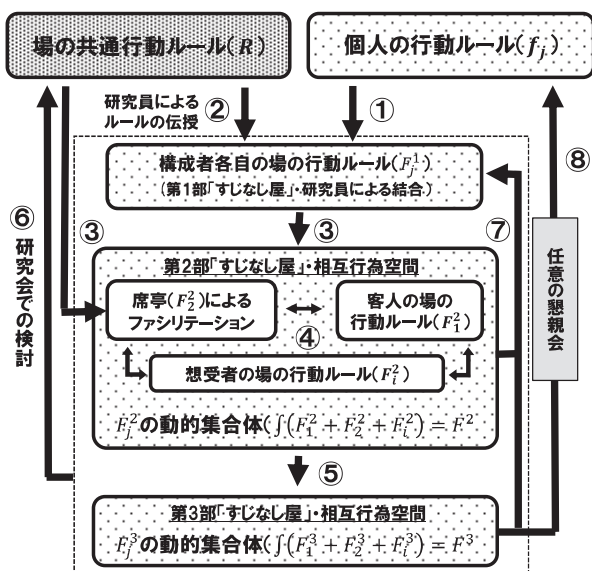
以上が、牧野のモデルにおける2重のループが成す自己組織化メカニズムである。この機能を有する組織は、基盤的ループが作動し始めると、外部からの介入がまったくなくとも自組織の共通行動ルール、個人の組織行動ルールさらには動的集合体である「場」を繰り返し更新することで、自己課題を解決し続けるのである。

(2) 「すじなし屋の相互行為空間」の質規定要素の特定

・ 「すじなし屋の相互行為空間」の自己組織化構造

牧野のモデルを活用し「すじなし屋」の自己組織化構造を図式化したのが、【図2】である¹⁸。

【図2】「すじなし屋」の自己組織化機能



【出所】牧野(2002)pp.137の図3-3を基に池田が作成

「すじなし屋」には3つの「相互行為空間」が存在する。「すじなし屋」研究員の参与の下、場の共通行動ルールと個人の行動ルールの融合を目指す第1部、席亭のファシリテーションによる場の構成者それぞれの場の行動ルールが結合し合う第2部、そして、各自が自由に想いを交換し合う第3部がそれぞれである¹⁹。

・ 2つのループの基盤部分の生成構造

2つのループの基盤部分の生成構造(①~⑤)は、「相互行為空間」が機能することで「すじなし屋」参加者共通の場の行動ルールが形成されるプロセスである。まず、「装置」としての「すじなし屋」には基本となる場全体の行動ルール(R)がある。第1部「すじなし屋」は、このルールを体現している研究員が想受者(とくに初参加の方)に基本ルールを伝えることで、これが個々の行動規範となって自らの行動ルール(f_j)が修正され、場の構成者各自の場行動ルール(F_j¹)が形成される。

第2部「すじなし屋」は、「すじなし屋」の行動ルール(R)を認識した想受者(F_j¹)と固有の場の行動ルール(F₁¹)を持った客人が集う場である。この空間では、席亭のファシリテーションにより3者の想いが共鳴し合いながら、席亭の場の行動ルール(F₂²)や想受者各自の場の行動ルール(F_i²)、さらには客人のそれ(F₁²)が結合されていく($F^2 = \int(F_1^2 + F_2^2 + F_i^2)$)。そして、その「場」は、場の構成者全員が自由に想いを交換する第3部へと引き継がれ、「場」が更新されていく($F^3 = \int(F_1^3 + F_2^3 + F_i^3)$)。

・ 2つのループ固有部分の生成構造

第1のループ固有の生成構造は、「すじなし屋」研究会を通じて3つの「相互行為空間」で派生した成果を場の共通行動ルール(R)にフィードバックする部分(矢印⑥)である。このループ部分が機能することで「すじなし屋」の運営方法は常に改善され続けることになる。これに対し、【図2】の矢印⑦と⑧の部分が第2のループ固有の生成構造である。なお、フロー⑧が、牧野モデルにはない「すじなし屋」固有のものである。

「すじなし屋」は、企業といった組織ではない。あくまで多様な人々が集う場に過ぎない。したがって、

¹⁹ 池田(2016)では、第3部には明確なファシリテータが存在しないという理由で「相互行為空間」と見なしていなかったため、この部分は自己組織化生成構造の対象外としていた。しかし、第3部も各自が自由に想いを共有する空間であることに違いのないゆえ、「相互行為空間」と見るのが妥当と判断し本稿から生成構造の対象とすることにした。

¹⁸ 「すじなし屋」では「組織」は「場」となる。

「すじなし屋」で体得した各自の行動ルールが、「すじなし屋」以外でも発揮できるようその本質が個々の行動ルールに取り込まれていかなければ、「すじなし屋」の狙いは達成されたとは言えない。この個々の本源的行動ルールへのフィードバックを第3部が担うという考えを反映したのが、フロー⑧である（近年はこれに任意の懇親会が含まれるようになった）。

以上の検証から、「すじなし屋」の自己組織化機能に影響を及ぼす3つの「相互行為空間」の質を規定する要素は、席亭、客人及び想受者の資質能力にあることは明らかである。

4. 「相互行為空間」の質規定要素の特性と活用例

(1) 「相互行為空間」の質規定要素の特性

• 「相互行為空間」の質評価指標

「すじなし屋の相互行為空間」の質を他者の想いに対する「共感の感応度」の変化で評価することは、ここを共感の場と捉えることから合理性がある。この共感の感応度と3主体の資質能力の関連を具体的に把握できれば、相互行為空間の質を規定する要素の具体的な内容も特定できることになる。

まず、場における参加者の感応度レベルの把握方法だが、これについては、池田(2011)において伊丹の「全体共振(全体の共通理解)」の概念を活用し導出した以下の算出式が有用である²⁰。

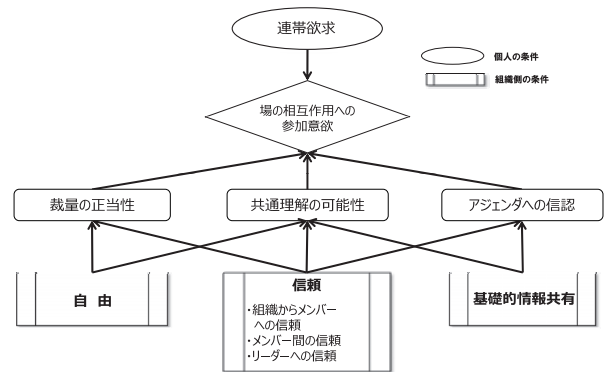
$$(1) M_t^B = \left(\frac{\bar{F}_t^w}{\bar{F}_{t-1}^w} - 1 \right) \sigma_{t-1}^o \sigma_{t-1}^w$$

上式左辺は信頼感乗数 (M_t^B)、右辺第1項は期末における「参加者の平均チームワーク力 (\bar{F}^w)」の変化率、第2項は期首における「組織への貢献 (o)」と「チームワーク力 (w)」の共分散である。なお、信頼感乗数とは、場のマネジメントが参加メンバーの醸し出す信頼感の大きさ、つまり共感の場の状態を可視化する指標として筆者が定義したものである。

この式から、共分散は期首に既知であるため、「チームワーク力 (w)」の変化率のみが、信頼感乗数への場のマネジメント効果の影響要因であることが分かる。この論理を「すじなし屋」に適用すれば、相互行為空間の質(ひいては共感の感応度)の向上は、高い「チームワーク力 (w)」の変化率をもたらす場のマネジメントを実行できれば達成されることになる。

以上の分析から、相互行為空間の質を規定する要素の具体的内容の特定は、「チームワーク力」の向上に対する3主体の資質能力の効用を明らかにできれば達成できることになる。よって、次の課題はこの問題を説明することにあるが、「すじなし屋」における「チームワーク力」は「場の相互作用への参加意欲」と解釈できることから、この視点で場のマネジメントの基礎条件を考察する伊丹の場の論理を活用し、分析を行うこととする。以下の【図3】は、その伊丹の場のマネジメントの基礎条件を図式化したものである²¹。

【図3】伊丹の場のマネジメントの基礎条件



出所：伊丹敬之(2005)「場の論理とマネジメント」『東洋経済』p.184の図4-3を転載

この図は、場の相互作用への参加意欲は、「連帯欲求」という個人に求められる条件と場を運営する組織側の条件によって決まることを示している。組織側が参加意欲を高めるためにやるべきことは、参加者が「裁量の正当性」「共通理解の可能性」「アジェンダへの信認」を実感できる環境を創出すること、そして、それらの要因を充足するのに必要な「自由」「信頼」「基礎的情

²⁰ 詳しくは、池田(2011) pp.25-26参照。

²¹ 伊丹(2005) pp.182-193参照。

報共有」という3つの条件の生成を図ることだというのが伊丹の考えである²²。

● 質規定要素の具体的内容

上記の伊丹の考えを下に、基礎条件の生成と「すじなし屋」の4つの基本ルール及び3主体（席亭、客人、想受者）の資質能力の関係を【表4】のようにまとめてみた。

【表4】伊丹の場のマネジメントの基礎条件生成要素

基礎条件	基礎条件生成要素
自由	<ul style="list-style-type: none"> 基本ルール③&④ 席亭のファシリテーション力 想受者の自由の相互承認感度
信頼	<ul style="list-style-type: none"> 基本ルール①&② 席亭のファシリテーション力 客人の内省力 想受者の自由の相互承認感度
基礎的 情報共有	<ul style="list-style-type: none"> 基本ルール①～④ 席亭のファシリテーション力及び梘子力

まず、「すじなし屋」の4つの基本ルールだが、その内容から各ルールが、3つの基礎条件を生成する確率は高い。したがって、4つの基本ルールは、場のマネジメントの基礎条件生成の基盤的要素という位置づけになる。その上で、上記の【表4】に見るように、席亭、客人、想受者それぞれの資質能力が、3つの基礎条件生成の充足度と場の要因の成立確率に影響すると考えた。そのメカニズムを以下に概観する。なお、その概要は一覧の形で【表5】にまとめた。

【表5】3主体の資質能力と場のマネジメントの基礎条件生成との関係

主体	資質能力		基礎条件の生成レベル			場の要因の成立確率			参加意欲
	内容	レベル	自由	信頼醸成	情報共有	裁量	共通理解	アジェンダ	
席亭	F T力	低い	低	小	少	小	小	小	低下
		高い	高	大	多	大	大	大	上昇
	梘子力	低い	/	/	少	/	小	小	低下
		高い	/	/	多	/	大	大	上昇
客人	内省力	低い	/	小	少	小	小	小	低下
		高い	/	大	多	大	大	大	上昇
想受者	自由の相互承認感度	低い	/	小	/	小	小	小	低下
		高い	/	大	/	大	大	大	上昇

※ 席亭のF T力はファシリテーション力のこと。

* 席亭に関わる資質能力

席亭が求められる資質能力はファシリテーション力と梘子力である。

ファシリテーションは、「集団による知的相互作用を促進する働き²³」と言われる。席亭は、「第2部・すじなし屋」の空間を共感の場とすべくファシリテーションする役割を担う立場にある。この能力のレベルは、3つの基礎条件すべての生成に影響を及ぼす。レベルが高ければ、席亭は第2部の相互行為空間を十分に共感の場とすることができる。このとき、席亭が[基本ルール③と④]を十分に具現化できれば、客人や想受者は自らの発言が自由であることを認識（基礎条件・自由の生成）するであろうから、席亭は構成者からの信頼を獲得することになる（基礎条件・信頼の生成）。また、客人の想いが十分に想受者に伝わる可能性も高い（基礎条件・基礎的情報共有の生成）。以上のことから、席亭のファシリテーション力が高い場合は、3つの基礎条件すべてが生成され、構成者の参加意欲を高める3つの要因すべてが向上することになる。

席亭に求められる2つ目の資質能力が梘子力である。先述したように「すじなし屋」第2部は、客人が有する情報や想いを場の構成者全員で共有することを

²² 伊丹は、自律的なヨコの相互作用のプロセスである場が、生まれ、機能していくには、「組織のメンバーが場で相互作用へ自律的に参加する意欲を持っていること」が絶対に必須の要件だと言い、この要件を満たすには、組織サイドには、参加者が場の相互作用への参加意欲を持つため3つの要因（①メンバー個人の裁量行動が正当だと組織の中で考えられていること[裁量の正当性]、②メンバー間で共通理解が生まれる可能性がかなり高いとメンバーが考えていること[共通理解の可能性]、③場の相互作用のアジェンダへの信認がメンバーにあること[アジェンダへの信認]）を満たす必要があるとした。さらに伊丹は、これら要因を満たす組織となるには、組織がその基礎条件である「自由」「信頼」「基礎的情報共有」を内包する環境作りが必要だと考えたのである。詳しくは、伊丹(2005) pp.182-193及び池田(2013) pp.38-39参照。

²³ 堀(2006) p.21参照。

目的としている。このとき、共有の質は、席亭のファシリテーション力だけでなく梃子力にも大きく影響を受ける。席亭の梃子力とは、客人が有する情報や想いを席亭が情報の意味を想受者に分かりやすく解説したり想いの根源を引き出すなどにより、場の構成者全員が客人の世界観に近づく（あるいは深く理解する）ための支援力を意味する。高い梃子力であれば、基礎条件・基礎的情報共有への影響を通して共通理解の可能性やアジェンダへの信認は高いレベルで実現する。これが、席亭の梃子力が生成要素となるメカニズムである。

* 客人に関わる資質能力

客人については内省力の1点である。内省とは、自己の心の働き、状態を深く観察することで自らに気づきやめざめ、悟りをもたらすと言われる。客人の内省力が高ければ、「すじなし屋」の相互行為空間において客人は新たな気づきを逐次得ることになる。そして、それが契機となり、客人は新たな想いを「すじなし屋」の場に提供することになる。これは、基礎条件の信頼と基礎的情報共有の向上をもたらし、最終的には3つの場の要因(裁量の正当性、共通理解の可能性やアジェンダへの信認)の上昇として結実することになる。

* 想受者に関わる資質能力

最後は、想受者について。想受者に必要な資質能力は、自由の相互承認感度とみている。自由の相互承認は、自ら自由に生きるには他者の自由も承認する必要があるとする考えだが、「すじなし屋」の相互行為空間の質に対しては重要な役割を担う。それは、この資質能力のレベルが低い想受者が多数「すじなし屋」に参加するケースでは、[基本ルールの①と②]が満たされない可能性が高くなるからである。

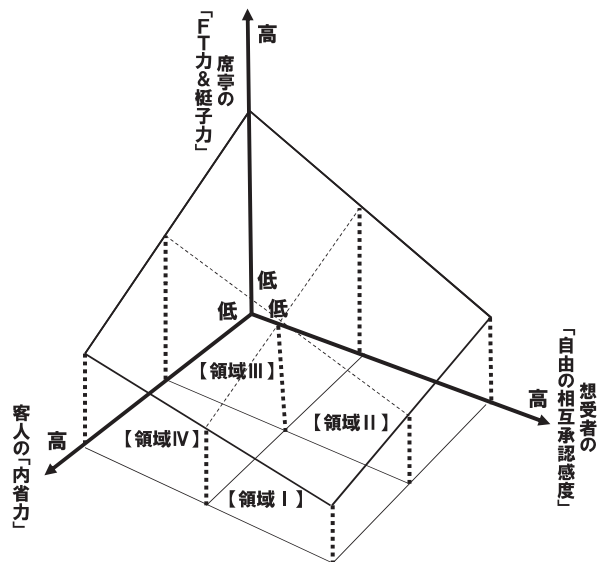
一方、想受者の自由の相互承認感度は、それ自体が相互行為空間の自由も担保すると同時に、想受者間の信頼も醸成する。これら基礎条件の高い充足度は、むしろ場の要因の成立確率を高める結果ももたらす。

(2) 場の制度設計による3主体の資質能力向上法

• 場の制度設計と3主体の資質能力の関わり

前掲の【表5】の関係を図式化すると、次の【図4】のように表すことができる。この図表は、相互行為空間において場の目標水準の質を実現するための3つの主体の資質能力の組み合わせを図式化したものである。たとえば、これを活用すれば、水平軸に示す2主体の資質能力がともに低いレベル²⁴にあるとき、場の設計・運営サイドがその場を目標水準の質とするには、ファシリテーション力、梃子力がともに高いレベルにある席亭の配置が必要と読み取ることができる。

【図4】「相互行為空間」の質を規定する3主体間の関係



実は、この相互関連は、我々に「すじなし屋」はこれらの能力向上策として活用できるという重要な視点をもたらす。たとえば、【図4】の[領域I]に該当する高い内省力を有する客人と想受者の多くが自由の相互承認の感度に優れる人たちが構成する場などは、席亭に関わる資質能力を向上させたい人にとって格好のトレーニング機会となり得る。他にも、優れた資質能力を備える席亭と自由の相互承認感度が高い想受者が一定程度存在する場で客人となる人には、内省力を向上させる良き機会となるであろう。これなどは、学生や

²⁴ このレベルに該当する領域は【図4】の[領域III]。

社員などの内省力向上支援に適しているかもしれない。また、彼らの共感力向上を目指すなら、その実現に適う席亭と客人で場を構成できれば目的は達成される。

以上のことから分かるように、「すじなし屋」は、元々想定する効用以外に、意図的に実施内容を設計することでこれらの資質能力向上を目指す人々への有効な機会の提供という効能も有するのである。

• 活用法策定における理論的視点

「すじなし屋」を使つての3主体に関わる資質能力の向上策の策定に際しては、策定視点の要素として2つの理論を活用している。その理論とは、伊丹敬之の「場の論理」とA・バンデュエラの「自己効力の理論」で、相互行為空間の創り方の視点として用いている。以下に、2つの理論の概要を記してみる。

* 伊丹の「場の論理」

これまでの分析から質の高い共感の場機能の稼働は、相互行為空間における場の構成者すべてが十分に相互の共通理解（全体共振）を創発することが分かっている。その全体共振の派生メカニズムの基本構造を提示したのが伊丹の「場の論理」である。なお、「すじなし屋」の全体共振構造の特性については、この論理

の視点から、池田(2016)においてすでに解決済みであるので、その概要を以下に再掲してみたい²⁵。

伊丹の場の論理の特徴は、組織内に派生するヨコの心理的相互作用（以下、心理的共振）に着目し、その構造を可視化した点にある。それが、【図5】のフローチャート図である。

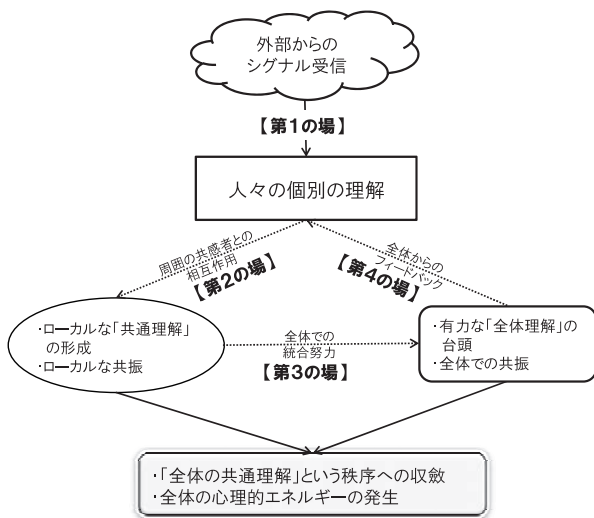
この図は、心理的共振が以下の4つの場の循環によって創発することを示すものである。

- (a) 共振起発・増幅を担う共振起発の場（第1の場）
- (b) ローカルな共振形成の場（第2の場）
- (c) 全体共振形成の場（第3の場）
- (d) 形成された心理的共振（共通理解）の個人への還元の場（第4の場）

上記の4つの場は、「すじなし屋」に当てはめた場合、次のような循環プロセスを持つ。いま、「すじなし屋」の客人のような外部者がなんらかの情報や想いをその場に提供し、そこに集う人々が自分なりにそれを理解したとしよう。これが第1の場である。その各自の理解は、身近な共感者と交わす会話（第2の場）を通してメンバー間に心理的共振（共通理解）を形成する。さらに、この部分的心理的共振を全体共有する場（第3の場）が設定されていれば、全体共振（全体の共通理解）という、より強い心理的エネルギーを生み出す。その共振は、各自が内省する場（第4の場）があれば、当初に比べより深い理解を各自にもたらすというものである。

ところが、この伊丹の「場の論理」は、心理的共振のメカニズムそのものがブラックボックス状態という弱点を持つため、このままでは運営者が十分な心理的共振を創発するための場を的確に設定できない。そこで、この問題解決の1方策として開発したのが、池田・中澤の4つの場の波及メカニズムを可視化する数理モデルである²⁶。下記の式が、その集約形である。なお、「 Π 」は全体共振（全体の共通理解）、 $[(\sigma^o \sigma^w)^{-1}]$ は

【図5】 共通理解とエネルギー



出所；伊丹敬之(2005)『場の論理とマネジメント』東洋経済 p.122の図3-1を転載

²⁵ 池田(2016) pp.42-43参照。

²⁶ 池田・中澤が導出した数理モデルは、12本の方程式から成り、変数は、内生変数12個、外生変数5個、場のマネジメントパラメータ4個で構成する。

「組織への貢献 (o)」と「チームワーク力 (w)」の共分散の逆数、「 B_i 」は場のマネジメントパラメータセットを表し、「 a_s 」は第1の場のマネジメントパラメータ、「 a_f 」は第3の場のマネジメントパラメータ、「 β_i 」はローカル場のマネジメントパラメータ、「 θ_i 」はそれぞれの場の共振起発因子であり、「すじなし屋」では席亭と客人がこれに当たる。

$$(2) \quad \Pi = (\sigma^o \sigma^w)^{-1} B_i$$

$$(3) \quad B_i = [a_s, a_f, \beta_i, \theta_i]$$

この2つの式から、「組織への貢献」と「チームワーク力」の共分散は既知、場のマネジメントパラメータは運営者が設定可能変数であるがゆえ、場は運営者がコントロールできるということが分かる。

結局、これらの論理をまとめれば、想受者の多くが同質の資質能力（共分散が小さい状態）にあるとき、想受者の自由の相互承認感度の向上を達成するには、席亭や客人が共振起発因子として必要な全体共振を誘発するだけのレベルにあれば十分と言うことになる。

* A・バンデューラの自己効力の理論

視点のもう1つは、A・バンデューラの自己効力の理論に依る。バンデューラによれば、効力に関する信念は主に①制御体験、②代理体験、③社会的説得、④生理的、感情的状態によって育むことができるとする。なかでも制御体験が、強力な効力感を作り出す最も効果的な方法だが、それには条件があり、効力感がしつかりと確立される前にその体験が失敗しないことが必要だと言う²⁷。今回の活用法は、間違いなく自己効力理論の制御体験に該当する。よって、活用方法の策定にあたっては、効力感を自覚できる内容でなければならない。これが、策定視点の内容である。

• 活用法の例示

ここでは、上記の理論的視点を踏まえ、対象人材の資質能力向上支援の活用例を提示してみる。

²⁷ 詳細はA・バンデューラ(2004) pp.3-5参照。なお、自己効力とは、自己の持つ力を信じることをいう。

【表6】「すじなし屋」機能活用法の例示

向上対象	対象者の配役・想定資質能力			場の構成者の必要資質能力レベル		
	役	対象人材	レベル	席亭	客人	想受者
FT力・梘子力	席亭	学生 新入社員	低	—	高	高
		中堅社員	中	—	低	高
内省力	客人	学生 新入社員	低	高	—	高
		中堅社員	中	高	—	中
相互承認感度	想受者	学生 新入社員	低	高	高	—
		中堅社員	中	高	高	—

上記の【表6】は、活用目的毎に、対象となる人材、その人材の3主体に関わる資質能力の想定レベル、そして目的達成のために対象者以外の構成者が備えているべき資質能力のレベルをまとめたものである。なお、対象者の例示として、低レベルは学生や新入社員、中レベルにある人材には企業の中堅社員を想定した。

* 活用法①；ファシリテーション力及び梘子力の向上

当該ケースでの対象人材は、席亭役を担う。学生や新入社員がこの役を担う場合、高い内省力レベルを有する客人と多くが高い自由の相互承認感度レベルにある想受者で共感の場とする必要がある。具体的には、「すじなし屋」の経験豊かな人を客人や想受者に迎えるケースなどが考えられる²⁸。これに対し中堅社員の場合は、想受者は高い自由の相互承認感度レベルで揃え、客人は内省力が低いレベルにある人²⁹で構成するなどがパターンの1つであろう。

²⁸ このケースの実践例には、「働くこと」「就活のこと」を考える—就活を終えた4年生、人事のプロに聞いてみる」をテーマとした平成27年度の高知すじなし屋(11月7日開催)がある。このときの客人(人事のプロ)は「すじなし屋」研究員であり、想受者の多くも研究員や経験者で構成した。学生の席亭ぶりは参加者にも好評であった。また、事後談によれば、席亭役の学生にも自信に繋がる体験だったとのことである。

²⁹ 客人がなかなか自分の想いを開示しないタイプの場合は、空間を共感の場とするために高いレベルにファシリテーション力や梘子力がある席亭が必要となるからである。

以上の考えに基づき活用法の具体策を列記したのが、【表6】の該当欄の内容である。対象者毎の場の構成者に求める資質能力レベルは、すべての活用法において対象人材の実践を成功体験とするための必要最低限のレベルとして設定している。

* 活用法②：内省力の向上

内省力の向上策は、対象人材が客人役を演じる活用法である。この役を学生や新入社員が担う場合、活用法①と同様に、必要資質能力が高い席亭とその多数が自由の相互承認感度レベルが高い想受者で共感の場とする必要がある。したがって、具体策も活用法①と同じ内容となる。

中堅社員のケースでは、席亭に関しては学生や新入社員と同様に能力の高い席亭が必要である。他方、想受者については中レベルにある人が多数占めるか、半数程度が高レベルにある想受者で構成されていれば良い。このケースでも能力の高い席亭を必要とするのは、このレベルの席亭でなければ、客人役社員の内省力を高めるのに必要な社員の想いの深堀ができないからである。一方、想受者の層を中レベルとするのは、席亭のレベルが共振起発因子として十分な水準にあることによっている。

* 活用法③：自由の相互承認感度の向上

最後は、対象者が想受者となる場合である。このケースは、大学の授業や多数の社員を対象にした研修などでの活用が考えられる。【表6】にある通り、学生や新入社員の場と中堅社員のケースのいずれにおいても、高い能力を有する席亭と客人を配置するのが望ましい。これは、目的達成には全体共振を十分に生み出す構成者の設定が必要という考えによるものである。

5. おわりに

本稿の目的は、1)「すじなし屋」の共感の場機能の質を規定する要素を特定する、2) 特定した要素の特性を明らかにする、3) 共感の場の設計如何で学生や

社員等の資質能力向上策として有効なスキームになり得ることを明らかにするという3点にあった。

分析は「すじなし屋」の共感の場機能の核である「相互行為空間（場）」の質に着目して行った結果、以下の成果を得ることができた。

- 1) 「すじなし屋」を構成する3主体（席亭、客人、想受者）の資質能力、具体的には、席亭はファシリテーション力と梃子力、客人は内省力、想受者は自由の相互承認感度のレベルに規定される。
- 2) 「すじなし屋」の共感の場機能は、支援対象人材の資質能力向上に合致するよう「すじなし屋」の場を設計できれば、場の醸成に関わる3主体の資質能力向上支援策として活用できる。

今回の分析により、「すじなし屋」の共感の場機能には上記のような効用があることが明らかにできた。ただ、紙幅の関係で分析では触れなかったが、質の高い効用を得るために注意を払うべき点がある。その1つが、第2部のレイアウトの工夫である。

共感の場機能が十分に稼働するには、場に集う互いのエネルギーが伝播しやすくなる空間が必要である。実際の「すじなし屋」でも、この要件を満たすようこだわりを持って第2部の場の設営を行っている。下記の写真はその一例であるが、前方に席亭と客人を置き、想受者は二人を囲うように半円形に配置する。その際、席亭たちと想受者との距離が可能な限り近くなる配置とするのがポイントである。



これ以外にも様々な工夫を施しているが、こうした気遣いを行うのも下記の「すじなし屋」の趣旨を確実に

に具現化したいとの想いがあるからに他ならない。

「すじなし屋」は、ここに集うすべての人々の“想い”を共有する小屋（空間）です。

「すじなし屋」は、小屋主の席亭、客人そして客人の“想い”を共有したい参加者が集い、客人の“想い”と参加者各自の“想い”が空間全体で共有されていくことで、参加者各自の人生観や世界観がより豊饒なものになることを企図するものです。

このように「すじなし屋」は“想い”の共有を軸とするため運営方法も独特で、最初は席亭と客人のテーマに沿った会話を中心ですが、参加者も“想い”の共有のための質問であれば自由に会話に入ることが認められているため、会話の中身は、まさに“すじなし”が如く想定外の方向へとほとんど展開していくこととなります。そして多くの場合、参加者はこの想定外の展開を心地よく感じるようです。その最大の要因が、参加者全員の“想い”の共有にあると考えています。

今回の分析により「すじなし屋」の共感の場機能の活用範囲は極めて広いことが分かった。ただ、この成果を社会に普及するには、例示した活用法を実践し評価・改善（いわゆる PDCA）を行うことが不可欠である。そのためには、この課題に組織的かつ体系的に取り組むことを可能にする組織を確立し、人材育成プログラムに「すじなし屋」機能をどのように組み入れるのが効果的かの解明が欠かせない。この点は、今後の課題としたい。

参考文献

1. A. バンデューラ編/本明・野口監訳(2004)『激動社会の中の自己効力』, 金子書房
2. 池田啓実(2016)「「すじなし屋」の本源的特性－共感の場と自己組織化の機能」『高知大学教育研究論集 第20巻』, pp.35-48
3. 池田啓実(2013)「協働型インターンシップの本源的特性」『Collaboration Vol.4』, 高知大学地域協働教育学部, pp.35-53
4. 池田啓実(2012)「新装「共感の場」・すじなし屋の紹介」『Collaboration Vol.3』, 高知大学地域協働

教育学部門, pp.23-29

5. 池田啓実(2011)「「場」における信頼感応乗数基本形の導出」『高知大学教育研究論集 第15巻』, pp.17-31
6. 池田啓実・中澤純治(2009)「社会協働教育系授業の「場」の機能解析用数理モデルの開発-高知大学の自律協働入門を事例として-」『高知大学教育研究論集 第13巻』, pp.38-65
7. 伊丹敬之(2005)『場の論理とマネジメント』, 東洋経済
8. オットー・シャーマー/中土井・由佐訳(2011)『U理論－過去や偏見にとらわれず、本当に必要な「変化」を生み出す技術－』, 英治出版
9. 竹田青嗣(2016)『哲学は資本主義を変えられるか－ヘーゲル哲学再考』, 角川ソフィア文庫
10. 苦野一徳(2014)『教育の力』, 講談社現代新書
11. 堀 公俊(2006)『ファシリテーション入門』, 日経文庫
12. 牧野丹奈子(2002)『経営の自己組織化論－「装置」と「相互行為空間」』, 日本評論社

国立大学における地元入学者及び 地元就職者の動向分析

■ 岩崎 保道 (高知大学)

■ 福島 謙吉 (埼玉大学)

■ 上島 洋佑 (金沢大学)

■ 蔭久 孝政 (琉球大学)

キーワード 国立大学 地元入学者 地元就職者

はじめに

本稿は、国立大学における地元入学者及び地元就職者の動向を分析するものである。その検討方法として、大学の地元入学及び地元就職者の動向を整理したうえで、国立4大学（埼玉大学、金沢大学、高知大学、琉球大学）の事例を紹介する¹。

社会環境が目まぐるしく変化するなかで、大学と地域の関わりが大きく見直されて、特に地方の国立大学が果たすべき役割が注目されている。公立大学に期待される役割として「地域における高等教育機会の提供と知的・文化的拠点」²があるが、国立大学も地域に対して実効性のある地域再生の要として事業展開することが喫緊の課題となった。つまり、国立大学が地方の活性化や創生のエンジンとなる期待が持たれている。

中央教育審議会（平成24年）は国立大学改革に関して「社会経済構造の変化の中で、持続可能で活力ある地域の形成も極めて重要かつ喫緊の課題である。大学が地域再生の拠点となるとともに、地域の未来を担う有為な人材の育成に責任を持つことが求められる。」

¹ 大学の選定理由は、COC +への申請大学であったため（4大学のうち採択は3大学）。

² 文部科学省ウェブサイト: http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/,平成28年3月15日確認。

と提言した³。その背景には、大学進学時における地方から大都市等への人口移動及び就職時における地方から大都市等への人口移動の影響が大きい⁴。この動向に大きく関わるのが学生の「入学者がどこの出身で卒業してどこに行くのか」というファクターである。大学は単に学修の場として、その地に存在しているのではなく、地域とあらゆる関係を持って事業を展開している。

国立大学に関わる地方創生に向けた方針や具体策として次のものがある。文部科学省「国立大学改革プラン」（平成25年）においては「国立大学における機能強化の方向性」の一つとして国立大学が「地域活性化の中核的拠点」の役割を担い「地域のニーズに応じた人材育成拠点の形成」が言及された⁵。さらに、同省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC +）」（以下、「COC +」）（平成27年公募）においては、「地方

³ 中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」平成24年8月28日。

⁴ 文部科学省によると、大学進学時における地方から大都市等への人口移動について、流入超過は10都府県、流出超過は37道県であり、就職時における地方から大都市等への人口移動は流入超過は6都府県、流出超過は41道府県とされている。<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/kihonseisaku/h26-10-03/h26-10-03-s6.pdf#search=%E5%9C%B0%E5%85%83%E9%80%B2%E5%AD%A6+%E5%90%91%E4%B8%8A+%E5%A4%A7%E5%AD%A6>,平成28年3月15日確認。

⁵ 文部科学省（平成25年）「国立大学改革プラン」p.4。

への新しいひとの流れをつくる」政策として「地元学生定着促進プラン（地方大学等への進学、地元企業への就職や、都市部の大学等から地方企業への就職を促進するための具体的な措置、学校を核とした地域活性化及び地域に誇りを持つ教育の推進）」があげられた⁶。同事業への申請にあたり、雇用創出・地元定着率の向上に係る具体的な数値目標が求められた。そのため、一部の大学において、地元入学者及び地元就職者の動向を整理・分析することが課題となった。

1. 国立大学における地元入学者の動向

本章では、平成27年度学校基本調査の結果を用いて、国立大学における地元入学者の動向について論じる。まず国公立大学全体の地元入学者の動向を見るために、都道府県別の大学（学部）進学率⁷と地元大学進学率⁸の散布図を図1に示す。都道府県別の大学（学部）進学率と地元大学進学率の相関分析を行ったところ、比較的高い正の相関が認められた（ $r=.635, p<.001$ ）。これにより、国公立大学全体では、大学（学部）進学率が高い都道府県ほど、地元大学進学率が高い傾向

があると考えられる。

それでは国立大学に焦点を当ててみる。平成27年度の地元国立大学進学率⁹をみてみると、上から沖縄、北海道、鹿児島で地元国立大学進学率が高いが、大学（学部）進学率は全都道府県中、下から10番以内である（図2）。他の下から10番以内に位置する鳥取、宮崎、長崎、岩手、大分、青森、山口の地元国立大学進学率10%前後であることから、上位3県の地元国立大学志向の高さが伺える。さらに地元国立大学進学率を下から見ると、神奈川、埼玉、奈良の順となっている。この3県の大学（学部）進学率は50%以上で、全都道府県中上位10以内に入っている。また、富山、徳島、愛媛は、大学（学部）進学率は全国平均の44%台でありながら、地元国立大学進学率は12%台と沖縄、北海道、鹿児島に次ぐ高さである。以上から、国立大学の地元入学者には前述の全体傾向とは異なり、地域ごとに特徴があるものと推測される。

図3は地域毎の高校卒業生が3大都市圏に置かれている大学に進学している割合を示したものである¹⁰。この図より、東北、北関東・甲信、北陸地域を中心と

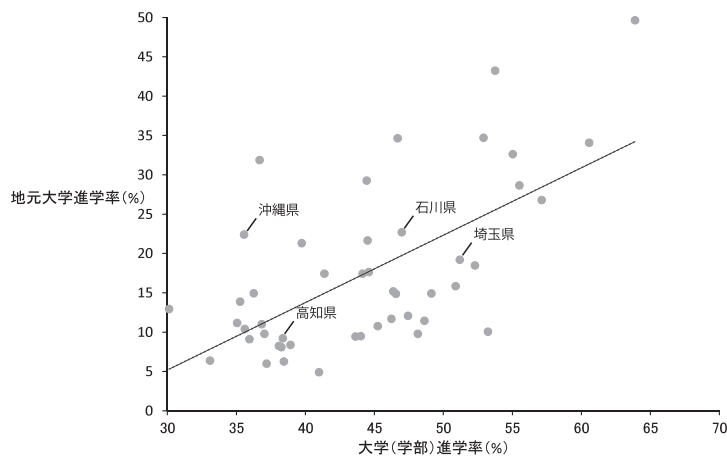


図1 平成27年度 大学（学部）進学率と地元大学進学率の相関関係（文部科学省「学校基本調査」）

⁶ 同事業の目的は「地方の大学群と、地域の自治体・企業やNPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進」である。

⁷ 「248 都道府県別 大学・短期大学等への進学者数」における区分「大学（学部）計」に記載されている都道府県別の人数を、「244 状況別 卒業生数（3-1）」における区分「計」に記載されている都道府県別の人数で割って算出した。

⁸ 「16 出身高校の所在地県別 入学者数（8-1）（8-2）」において、出身高校の所在地と大学の所在地が一致する人数を、「244 状況別 卒業生数（3-1）」の区分「計」に記載されている都道府県別の人数で割って算出した。

⁹ 「16 出身高校の所在地県別 入学者数（8-3）（8-4）」において、出身高校の所在地と大学の所在地が一致する人数を、「244 状況別 卒業生数（3-1）」の区分「計」に記載されている都道府県別の人数で割って算出した。

¹⁰ 文部科学省（平成27年）は大学教育部会（第36回）の配付資料「地方創生のための大都市圏への学生集中是正方策について」において、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県の8都府県を3大都市圏として挙げ、ここに学生が集中することを問題視している。

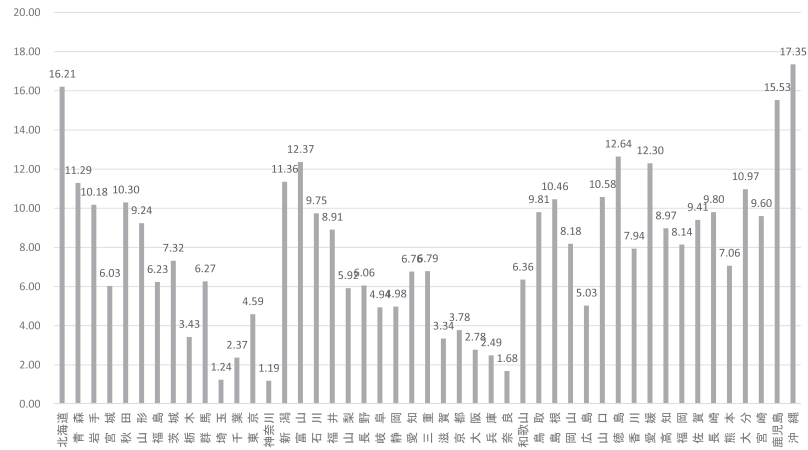


図2 平成27年度 地元国立大学への進学割合 (文部科学省, 同書)

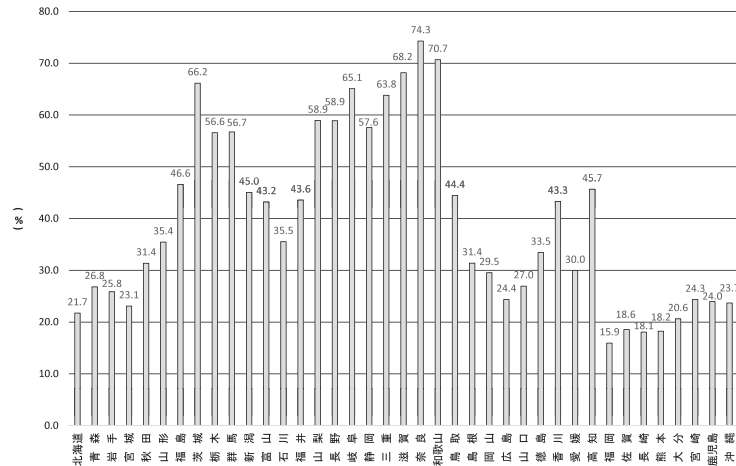


図3 平成27年度 入学生 地域区分別3大都市圏転出率 (文部科学省, 同書)

して、全地域から埼玉・千葉・東京・神奈川にある大学が進学先として選ばれていることが分かる。また、愛知にある大学には、東海・北陸地域から進学してくる割合が多く、京都・大阪・兵庫県内の大学には、北陸、東海、近畿、四国、中国地域から進学してきている割合が多い。北海道、九州地域の高卒生は、3大都市圏内ではなく、地元地域を含めた3大都市圏以外の各地域に進学していることが推測される。

2. 大学における地元就職者の動向

図4は、大学キャンパス所在地別の出身地・就職先分布について、①地域出身・地域内就職者、②地域出身・地域以外就職者、③地域以外出身・地域内就職者、④地域以外出身・地域以外就職者の4つに分類したも

のである(国公立が調査対象¹¹)。それぞれの全国平均は、①は23.3%、②は14.8%、③は6.8%、④は55.0%となっており、④が過半数を超えている。地域ごとにみると、東海、首都圏、北海道、九州は①の割合が半数を超えており、地域内で就職する傾向がある。一方、近畿、北関東、四国は④の割合が最も多く、大学卒業後に地域内に留まらない傾向がある。

表1は図4より4県(埼玉県、石川県、高知県、沖縄県)の就職先分布を抽出したものである。表1について、埼玉県は④が62.4%と比較的高く、①は11.3%と低い割合である。石川県は③が10.5%と他の3県

¹¹ 平成27年8月19日～31日に「リクナビ2016」会員より、平成28年3月卒業予定の大学生及び大学院生333,827人を対象に実施され、9,672人の回答があった(回収率2.9%)。

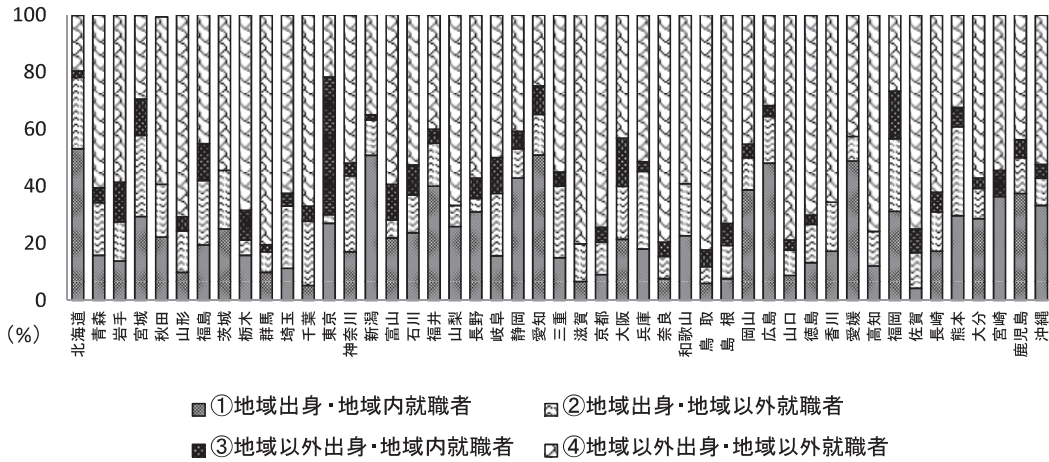


図4 大学キャンパス所在地別の出身地・就職先分布【n=9,672】(就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」平成27年)

に比べやや高い割合である。高知県は④が75.8%と比較的高く、③は0.0%という割合であった。沖縄県は①が33.3%と他の3県に比べ高い割合であった。また、表2は4県の地元就職意向を示すものである。埼玉県、石川県、沖縄県の就職活動の「働きたい」における「開始前」と「開始後」と比べると、後者の値が低くなっていることが分かる。高知県はこの両者の値は同じ(36.4%)である。

3. 国立大学(4大学)における地元入学者及び地元就職者の動向

前述したように、地方創生策の一つとして、COC+をはじめとした雇用創出・地元定着率の向上を目的とした取組が行われている。そのため、地元就職者の動向を何らかの指標によりみる必要がある。その際、単に地元就職者の割合だけを見るのではなく、地元入学者の側面を加味することで、入口(地元入学者)と出口(地元就職者)の両面から地元定着率の傾向が把握できると考えた。そのことを踏まえ、国立大学(4大学)における地元就職者と地元入学者の割合を対比することにより、地元定着に関わる経年変化を分析する(データの出典は、各大学の公表データを引用した)。

表1 4県の就職先分布(就職みらい研究所,同書)(%)

県名	①地域出身・地域内就職者	②地域出身・地域以外就職者	③地域以外出身・地域内就職者	④地域以外出身・地域以外就職者
埼玉県 (n=133)	11.3	21.8	4.5	62.4
石川県 (n=38)	23.7	13.2	10.5	52.6
高知県 (n=33)	12.1	12.1	0.0	75.8
沖縄県 (n=21)	33.3	9.5	4.8	52.4

表2 4県の地元就職意向(大学生・就職先確定者/単一回答)(就職みらい研究所,同書)(%)

県名	就職活動	働きたい	どちらかというとき		働きたくない
			働きたい	働きたくない	
埼玉県 (n=133)	開始前	39.1	22.6	20.3	7.5
	開始後	33.8	25.6	18.0	12.0
石川県 (n=38)	開始前	47.4	15.8	13.2	10.5
	開始後	36.8	26.3	21.1	7.9
高知県 (n=33)	開始前	36.4	21.2	24.2	18.2
	開始後	36.4	33.3	27.3	3.0
沖縄県 (n=21)	開始前	42.9	19.0	14.3	9.5
	開始後	33.3	33.3	19.0	9.5

計算方法は、「(A) 地元への就職割合」から、その卒業者の入学年度に対応する「(B) 同県出身者で本学への入学割合」を差し引いた。つまり、この差異(C)がプラスであれば、地元入学者からみて、県内就職者の割合が高くなり、マイナスであれば、その逆となる。

3.1 埼玉大学の事例

(1) 沿革、理念、設置学部等

埼玉大学は国立浦和高等学校、埼玉師範・埼玉青年師範学校を統合し、昭和24年に新制国立大学として設立した。3つの基本方針(①知の府としての普遍的な役割を果たす、②現代が抱える課題の解決を図る、③国際社会に貢献する)を掲げ、5学部(教養・経済・

教育・理・工)、3研究科(人文社会科学・教育学・理工学)を有する総合大学である。

(2) 入学者及び就職に関して地元割合を高める取組

埼玉大学教育学部は入学定員380名を有し、教員養成課程に特化している。このため、国立大学のミッション再定義においても学校教員の県内占有率確保が強く求められている。こうした要請を着実に達成するための方策の検討が喫緊の課題となっている。入試における地元枠等の検討を行っているが、実施には至っていない。企業等への就職については、県内企業を対象にした企業説明会等を実施して、地元企業への関心を高める取組を実施しているが、十分な効果は出ていない状況である。COC+事業の申請を契機に、地域志向科目の開講本数を増やすなど、地域への関心を高める取組を強化している。

(3) 地元入学者及び地元就職者の動向

平成22~26年度の本学卒業生に対応する、埼玉大学の地元入学者及び地元就職者の状況は、図5の通りである。埼玉大学は首都圏北部に位置し、東京都に隣接していることから、入学者の約6割弱を関東地方出身者が占めている。そのうち、地元埼玉県出身者が占める割合は25~27.8%である。また、東北・上越・北陸新幹線によるアクセスが至便なことから、東北、中部(主に新潟、長野県等)地方出身者も約3割を占める。一方、埼玉県への就職者は3割程度(28.8~34.9%)であるが、その大多数は学校教員である。民間企業等は、卒業生の大多数が東京都の企業等に就職しており、近年の雇用情勢改善と学生の大企業志向が影響し、東京都の占有率は増加傾向にある分、県内企業への就職者は減少傾向にある。

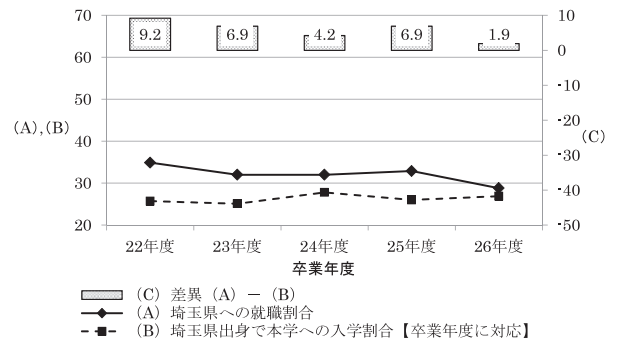


図5 【埼玉大学】埼玉県への就職割合及び埼玉県出身で本学への入学割合 (注) 卒業年度に対応する入学割合を単純に当てはめており留年等は考慮していない

3.2 金沢大学の事例

(1) 沿革、理念、設置学部等

金沢大学の起源は1862年の加賀藩彦三種痘所に遡ることができ、様々な大学の歴史と伝統を引き継ぎながら、昭和20年に新制大学として発足した。「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」を大学憲章に掲げ、平成20年度から従来の学部学科制から3学域16学類へと移行し北陸エリアにおける有数の総合大学として現在に至っている。

(2) 入学者及び就職に関して地元割合を高める取組

金沢大学の医学類の推薦入試において特別枠が設けられており、出身高校の所在地に関わらず、石川県の地域医療に貢献する強い意志を持ち、石川県知事からの推薦があり、入学後は、石川県の修学資金の貸与を受ける者を対象としている(平成27年度は石川県枠10名、富山県枠2名)。また金沢大学では、平成27年度COC+に採択され、地域特性や課題が違う県内の3つの地域(能登、金沢及び加賀)をフィールドとして、学卒者の石川県内での就業率向上を目指している(「金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材育成」)。当該事業では金沢大学が中心となり、県内の高等教育機関、自治体、企業等が連携しながら3つの「地域思考型教育(ICT教育カリキュラムの開発・実施)、(新インターンシップの開発・実施)、(起業環境の構築「innova-emotion」)」による地域定着雇用増に向けた平成27~31年度の取り組みにより、石川県内

の就業率向上10%（対平成26年度比で平成31年度までに達成）を目指している。当該取り組みの詳細は、金沢大学COC本部が発行する広報誌「COC Reports 2015」で確認できる。

(3) 地元入学者及び地元就職者の動向

図6は金沢大学の地元入学者及び地元就職者の動向である。石川県からの地元入学者の割合は平成22～26年度は25%から30%の間を推移している。また、金沢大学を卒業して石川県で就職する地元就職者は、平成22～26年度は35%前後を推移している。上記2つの割合の差異は、平成22～26年度は5～8ポイントの間を推移している。具体的に留年や退学を考慮しないで、平成26年度卒業生を対象に考えてみる。当該卒業生が平成23年度に金沢大学入学時の学生数1,813名の内、石川県出身者が515名であった。また、平成26年度に石川県内に就職した学生数が約360名であり、この中には県内及び県外出身者で卒業後に石川県内に就職した学生が含まれている。当該集計は入学後から就職まで追跡した集計結果ではないため、石川県出身者で地元就職した学生の割合は不明だが、大学卒業後に多くの人材が県外に流出してしまうのではなく、地方総合大学として地元にある一定の割合の人材を送り出していることが読み取ることができる。今後、COC+の数値目標と合わせて、石川県内就業率を向上していく取り組みとその結果が期待される。

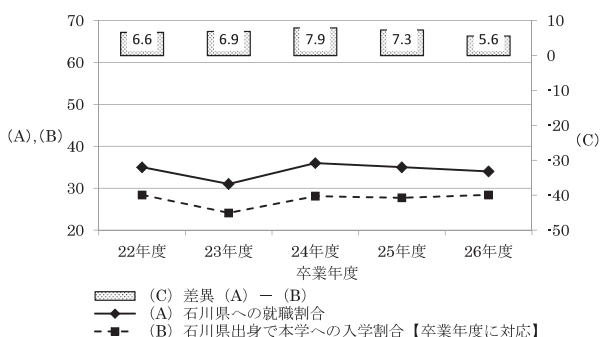


図6 【金沢大学】石川県への就職割合及び石川県出身で本学への入学割合（注）卒業年度に対応する入学割合を単純に当てはめており留年等は考慮していない

3.3 高知大学の事例

(1) 沿革、理念、設置学部等

高知大学は、昭和24年に設立された旧高知大学と昭和51年に開学した高知医科大学が平成15年10月に統合され、新しい高知大学として誕生した。国立大学の法人化に伴い、平成16年4月に国立大学法人高知大学となり現在に至っている。教育組織は6学部、1研究科から成っている。本学の理念は「教育基本法に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問研究の充実・発展を推進する」である。

(2) 入学者及び就職に関して地元割合を高める取組

高知大学の教育学部の推薦入試において地域枠が設けられている（平成27年度は8名）。

高知大学が事業者となる事業名「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」が平成27年度COC+に採択された。同事業は、高知県内の高等教育機関や高知県、企業等が事業協働機関となって学生が地域を“知り”、地域と“会い”、仕事を“体験し”、“協働する”一連のプログラムを創出し、地域に対する深い理解と愛情を持った学生「地方創生推進士」を育成するものである。さらに、企業の人材育成と産学官連携を促進するプログラムを構築することで雇用創出力と採用意欲を高めて、県全体の産業振興にも貢献する取組が行われる¹²。目標値として、学生の県内就職率を26%（平成26年度）から36%まで上げ、県内企業には27人分の雇用創出を目指す¹³とされている。

(3) 地元入学者及び地元就職者の動向

図7における平成26年度の「(A) 高知県への就職割合」は「(B) 高知県出身で本学への入学割合【卒業年度に対応】」に比べて7.2ポイント低くなっている。この傾向は平成24年度より続いており、「(C) 差異」をみると、その格差は3年連続で大きくなっている。

¹² 高知大学ウェブサイト: <http://www.kochi-u.ac.jp/information/2015101300018/>, 平成28年3月4日確認。

¹³ 高知大学（平成28年）「平成27年度 まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム報告書」p.7。

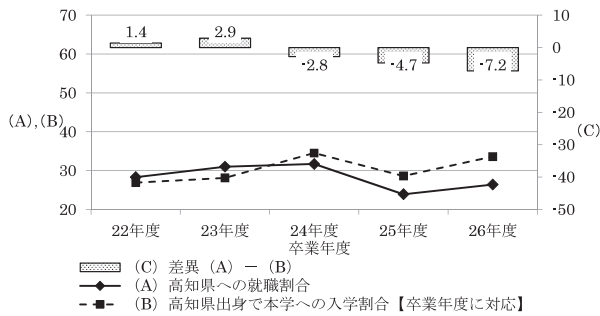


図7 【高知大学】高知県への就職割合及び高知県出身で本学への入学割合（注）卒業年度に対応する入学割合を単純に当てはめており留年等は考慮していない

3.4 琉球大学の事例

(1) 沿革、理念、設置学部等

琉球大学は昭和25年にアメリカ軍政府によって設置され、昭和45年に国立に移管され国立大学となった。学部学生数7,321人、教員数1,673人（平成27年5月1日現在）である。琉球大学は建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承・発展させて、沖縄の文化と歴史に根差した「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする。法文学部、観光産業科学部、教育学部、理学部、医学部、工学部、農学部を設置し、日本最南端に位置する文系理系を擁する国立大学法人の総合大学である。全国的にみても高い地元志向にこたえる形で、高校への高校訪問による進学説明会、沖縄型インターンシップの実施等地元割合を高める取り組みを行っている。

(2) 入学者及び就職に関して地元割合を高める取組

1980年代は県外からの入学者が過半数を超える状況もあったが、近年では県内の高校から入学者が6割を超えている。琉球大学の教育学部及び医学部医学科の推薦入試において地域枠が設けられている（平成27年度教育学部6名・医学部医学科17名）。

就職者については、県内の優良企業に眼を向け、地元志向の学生の就職率の向上を目指す「うりずん」プロジェクトを実施した。このプロジェクトは、「沖縄地域インターンシップ推進協議会」（平成26年8月16日設置）を中心に実施した。これは、文部科学省の大学改革推進等補助金事業の「産業界のニーズに対応した教育

改善・充実体制整備事業【テーマB】インターンシップ等の取組拡大」の募集に対して、琉球大学が幹事校となり、名桜大学・沖縄大学・沖縄キリスト教学院大学・沖縄国際大学の4大学が連携校となって構成する協議会である。平成26～27年度の2年間で、インターンシップを積極的に活用するキャリア教育を行う体制の整備やインターンシップ実施の仕組みづくりを行った。沖縄県においては、島嶼県であるため本土と異なり元来、地元志向が根強いが、公務員、教員や県内の有力企業などに希望が集中するため実質的な就職率が低迷している。

琉球大学申請「新たな地域社会を創造する「未来叶い（ミライカナイ）プロジェクト」では、事業協働地域就職率の目標が平成26年度の55.9%から平成31年度の70%とされている¹⁴。

(3) 地元入学者及び地元就職者の動向

琉球大学の場合、島嶼県の地理的特性もあり地元からの入学者が6割を超え、地元からの入学者の割合が高い傾向が続いている。一方で、地元への就職率が低く、4割ものマイナスになっている原因は、地元への就職希望者が少ないせいではなく、沖縄県の県内求人数が少ないこと、学生の希望が、公務員、教員、県内の大手企業に集中しており就職浪人が多いことに起因している。また、公務員や教員を希望して就職しなかった者等が統計上、就職希望者にカウントされないことも一因である。

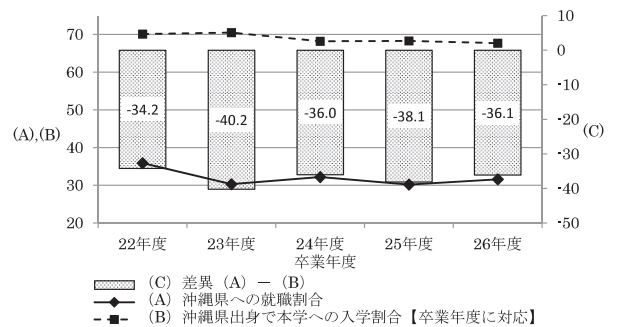


図8 【琉球大学】沖縄県への就職割合及び沖縄県出身で本学への入学割合（注）卒業年度に対応する入学割合を単純に当てはめており留年等は考慮していない

¹⁴ 日本学術振興会, 同上ウェブサイト: https://www.jsps.go.jp/coc/sentei_torikumi.html, 平成28年4月27日確認。

3.5 小括

地元入学者及び地元就職者の動向をみると、図5～図8の通り大学によって相当な格差が生じていた。(C) 差異の推移をみると、埼玉大学(図5)及び金沢大学(図6)は平成22～26年度はプラスの値であり、全般的に(A)と(B)との格差が小さかった。高知大学(図7)は平成22～23年度はプラスの値であったが、平成24年度からマイナスに転じた。琉球大学(図8)は3～4割のマイナスで推移している。琉球大学の場合、図2及び図8でみたように地元からの進学割合が非常に高いが、地元への就職割合は他県とほぼ同じ割合なので、図8の(C)差異が大きくなっている。

まとめ

本稿は国立大学における地元入学者及び地元就職者の動向を概観したうえで、4国立大学の状況を分析した。その結果、地域によって相当な格差が生じていることが分かった。

埼玉県では地元国立大学進学率が低く(図2)、就職先分布「①地域出身・地域内就職者」(表1)も比較的低い割合であった。埼玉大学の状況をみると、地元入学者及び地元就職者の差異(図5の(C))は小さかった。

石川県では地元国立大学進学率が平均値よりやや高く(図2)、入学生の地域区分別3大都市圏転出率は北信越地方の中では最も低い割合であった(図3)。なお、就職先分布「①地域出身・地域内就職者」は他の3県よりやや高い割合であった(表1)。金沢大学の状況をみると、地元入学者及び地元就職者の差異(図5の(C))は小さかった。

高知県では地元国立大学進学率が平均よりやや高く(図2)、入学生の地域区分別3大都市圏転出率は中四国の中で最も高い割合であった(図3)。なお、就職先分布「①地域出身・地域内就職者」は低い割合であった(表1)。高知大学の状況をみると、近年の地元入学者及び地元就職者の差異(図5の(C))はマイナス傾向になった。

沖縄県では地元国立大学進学率が全国で最も高く(図2)、入学生の地域区分別3大都市圏転出率は九州・沖縄地方の中ではやや高い割合であった(図3)。

なお、就職先分布「①地域出身・地域内就職者」(表1)は他の3県より高い割合であった。琉球大学の状況をみると、地元入学者及び地元就職者の差異(図5の(C))は高いマイナス傾向であった。これは、各地域における地理的条件、人口構造、経済動向、雇用状況など、様々な影響を受けた結果ともいえよう。

地元進学率と地元就職率を高めるためには、地域ぐるみで取り組む政策と戦略が不可欠である。例えば、地元入学者を増やすことを目的として、山形大学と山形県教育委員会は、地元高校生の県内大学への進学率向上を図るため、山形県教委と地域教育の振興と人材育成に関する連携協定を結んだ。体験授業などを通じて、大学での学習意欲を引き出し地域定着を図るものである¹⁵。また、COC+の採択大学においては、雇用創出・地元定着率の向上に係る数値目標に対する結果を出していかなばならない。特に国立大学では第3期中期目標期間において地元就職率に関する目標値を掲げている場合、その計画の達成状況が問われる。

ところで、地方大学において直ちに「地元進学率と地元就職率を高めることが最良」とは言い切れない考え方があろう。確かに、その両方の率が上がれば地方創生の要素になるかもしれない。ただし、それは短期的な観点であり、実際に卒業生が地域に定着して、その土地の活力となる人的資源に成り得るかどうかは別の問題である。また、彼らが学んだ土地に本当に就きたい仕事が受け皿としてあるのか、雇用創出の側面でも十分な検討が必要である。今後の地方創生の在り方を考えた場合、産官学が共に地域の経済動向や雇用等の社会的状況を勘案しながら、中長期的観点から考察すべき重要な課題である。

¹⁵ 河北新報,平成27年4月16日. http://www.kahoku.co.jp/tohoku-news/201504/20150416_53050.html

大学生の英語成績不振の一要因としての ディスレクシアについて

■ 坂本 智香 (高知大学)

キーワード：ディスレクシア、英語教育、成績不振、大学生

1 はじめに

大学生の英語力の低下が深刻な問題になっている。入試制度の多様化により英語を十分に勉強しないまま入学する学生が増えたことや、少子化による18歳人口の減少により競争率が下がり低い学力でも入学できるようになったこと、「ゆとり教育」により中学校・高校での学習量に規制が加えられたこと等が主な原因と言われている(早瀬 2006)。また、英語の成績不振学生の中から留年や休学、退学に至るケースも出てきている(上杉 2010, 大谷他 2015)。

英語の成績不振学生については、彼らが英語を「読めない」・「書けない」ということがよく話題となる。ベネッセ(2009)の「第1回中学校英語に関する基本調査[教員調査]」(全国の公立中学校の英語教員3,643名が対象、回収率39.1%)では、生徒の英語学習のつまずきの主な原因としては、「単語(発音・綴り・意味)を覚えるのが苦手」(68.8%)が最も多い結果であった。また、「英語に限らず、学習習慣がついていない」(68.0%)、「英語に限らず、学習全体への意欲が低い」(61.0%)、の後に、「文や文章を書くことが苦手」(58.3%)、「文字や文章を読めない(文字から音にうま

く変換できない)」(50.2%)といった「読み書き」に関する項目が続く結果であった。加賀田他(2015)は、「単語を覚えるのが苦手」や「文字や文章を読めない」について、通常の指導での改善が困難な場合、ディスレクシアの疑いの可能性も含めて指導していく必要があると指摘している。

そこで本稿では、まずディスレクシアがどのような障害であるのかについて、定義・近接領域(学習障害・注意欠陥多動性障害)との関係・出現頻度・障害の特徴の観点から概観する(2節)。そして、ディスレクシアの原因に関する主な仮説・遺伝的要因を概観し(3節)、ディスレクシアの学習者の学習到達度予測に関する先行研究を概観する(4節)。さらに、概観した内容について考察し(5節)、まとめを行う(6節)。

2 ディスレクシアとは

2.1 発達性読み書き障害

単語を覚えたり、文字や文章を読んだりする上で困難がある場合、通常の指導をしても改善が見られない場合はディスレクシアが疑われる(加賀田他 2015)。ただしディスレクシアという用語は英語圏では2つの異なる意味で用いられるため、注意が必要である。1つは大脳損傷という後天性の要因により出現する「失読」の意味であり完全に読字能力を欠いている状態、

もう1つは発達性読み書き障害という意味で、読み書きはできるもののスピードが遅く、間違いが多い状態である(石井 2004, 宇野他 2007)。本稿では以下、「ディスレクシア」を発達性読み書き障害の意味で用いる。

その定義として、石井(2004)では、「知能障害や感覚・運動障害、注意力や意欲の欠乏、家庭や社会的要因による障壁が存在しないにも関わらず、神経学的基盤の発達障害によって、読み書きの修得のみに困難を示す障害の事である」(p.13)とされている¹。

2.2 学習障害及び注意欠陥他動性障害との共通点

ディスレクシアの場合、読み書きにおける困難は先天的要因により読み書きに関する神経形成が選択的に不全となることが原因であった。石井(2004)によれば、読み書きにおける困難については他にも、注意欠陥多動性障害(AD/HD)や高機能自閉症でも、(1)読み書きの基盤となる神経回路の発達が障害されることが多いため多様な病相の一部として現れるか、(2)注意力の欠損や、言語を含めた他者との相互作用に対する無関心によって二次的に読み書きの習得が妨げられる場合があるという。

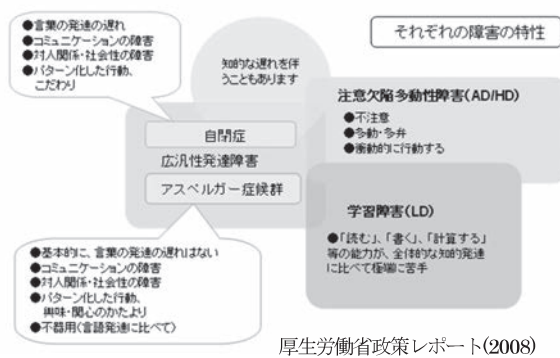


図1 それぞれの障害の特性²

¹ 発達性読み書き障害は、IDA (International Dyslexia Association) により次のように定義されている。dyslexiaは、神経生物学的原因に起因する特異的学習障害である。その特徴は、正確なかつ(または)流暢な単語認識の困難や、綴りや文字記号音声化の拙劣さにある。こうした困難さは、典型的には、言語の音韻的要素の障害によるものであり、その他の認知能力からは予測できないことが多く、また、通常の授業が効果的ではない場合が多い。二次的には、読解能力や読む機会の減少といった問題が生じ、語彙の発達や背景となる知識の増大を妨げるものとなりうる。(訳は宇野他 2007, p.106)

このように、複数の異なる障害(DMS-5の分類基準では「注意欠如・多動性障害(AD/HD)」・「特異的学習障害(SLD)」・「自閉症スペクトラム障害」)が読み書きにおける困難という特徴を共有している状況について加賀田他(2015)は、これらの障害は明確なラインがある訳ではなく、診断の判断が難しいこと、障害の特徴として挙げられる例が程度の差こそあれ多くの人に見られるものであることから、「どこが障害かわからない」・「そのうち何とかなるはず」といった楽観的な放置につながりかねない可能性がある指摘している。

また石井(2004)も、行動や社会性に問題を示す自閉症やAD/HDの児童、および聞く・話す能力に障害のある児童に大人の注意が集まりがちで、一見静かで社会性や会話の問題の無いディスレクシアは支援を必要とする事が見逃されやすいと警鐘を鳴らしている。

2.3 出現頻度

石井(2004)によれば、ディスレクシアにつながる神経学的な素因の発現する頻度には国や人種による差は認められず、軽度の例を含めると全人口の6~10%がその素因をもっているという。

日本の教育現場におけるディスレクシアの出現頻度に関しては、稲垣(2010)による仙台市全公立小学校126校の児童54,543名を対象とする調査により0.7~2.2%と推定されるとの報告がある。

また、公立の小・中学校の児童生徒を対象とした調査(文部科学省 2002, 2012)もある。これは「学習面(「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」)・「行動面(「不注意」「多動性-衝動性」)・「行動面(「対人関係やこだわり等」)」という困難の状況が

² 図1の「広汎性発達障害」は2013年に公表されたアメリカ精神医学会の新しい診断基準DSM-5では「自閉症スペクトラム障害」となっている。同時に、DSM-IV-TRの時の5つの下位分類(自閉性障害、レット障害、小児期崩壊性障害、アスペルガー障害、特定不能の広汎性発達障害)のうちまずレット障害を区別し、残る4つの下位分類と個別の診断基準が廃止されてしまっている。したがって、自閉症の中でも知的発達に遅れない「高機能自閉症」も、言語発達・知的発達共に遅れない「アスペルガー症候群」も、共に「自閉症スペクトラム障害」ということになる。なお、図1の学習障害(LD)も、DMS-5では特異的学習障害へと名称が変更されている。詳細は宮川(2014)を参照されたい。

児童生徒にどれだけ生じているかを調査したものであるが、「学習面」のうち「読む」・「書く」については1回目の調査では2.5%、2回目の調査では2.4%という結果であった。

しかしながら、日本の大学における英語学習者の中にディスレクシアの学習者がどれだけ含まれるかについての実態調査は管見では見当たらない。公立の小・中学校の英語教育に関する実態調査も管見ではベネッセ（2009）、加賀田他（2015）、大谷他（2015）のみと少なく、義務教育課程を対象によく実態把握が始まった状況であると言える。

ここでは参考として、加賀田他（2015）を概観する。加賀田他（2015）は、和歌山県A市の小学校および中学校教員（特別支援学校教員を含む）を対象に、外国語活動・英語科の授業における実態把握を目的として自由記述式質問紙による調査を行った。「指導上困っていることがあれば教えてください」という問いに対して小・中教員74名中79名から回答があり、分類したところ「態度・コミュニケーションの問題」が25回答（32.9%）、「学習の問題」が41回答（53.9%）、「その他」が10回答（12.9%）という結果であった。さらに「学習の問題」は3つに下位分類された結果、「文法・理解」が4回答（5.3%）、「記憶」が4回答（5.3%）、「単語・読み書き」が33回答（43.4%）という結果であった。

出現頻度については小・中学校の実態把握がようやく始まった段階であり、大学生（青年期）の日本語母語話者に関する調査はまだこれからの状況である。

2.4 ディスレクシアの特徴

IDA（国際ディスレクシア協会）（2014）によれば、ディスレクシアである人は以下の特性のうち3～5つの特性を有している（ディスレクシアでない人でも、ほとんどの人が1～2つの特性を有している）。

発話

- ・発話の遅れ
- ・語の発音における困難
- ・語彙の習得または年齢に応じた文法の使用における

る困難

- ・指示に従うことの困難さ
- ・前後・左右等の取り違え
- ・アルファベット、童謡あるいは歌の習得における困難
- ・概念や関係の理解における困難
- ・単語入れ替えまたは呼称課題における困難

読字・読解

- ・読むことの遅れ
- ・同韻語の同定あるいは生成、語内部の音節数のカウントにおける困難
- ・音の識別における困難
- ・文字に対応する音の習得における困難
- ・文字の名称や形状の記憶、文字の名称の呼称における困難
- ・読むあるいは綴る際の文字の順序の入れ換えにおける困難
- ・短い同一語の読み間違いや読み飛ばし
- ・長い語を読む際の口ごもり
- ・音読時・黙読時の読解力の低さ（語を正確に認識し読むことができないため）
- ・音読の速度の遅さ

書字

- ・アイデアの文字化における困難
- ・綴り間違いの多さ
- ・スペルテストの成績は良いが業務ではスペルを間違える
- ・校正の困難さ

その他の症状

- ・色、物体、文字の名称を短時間に連続で呼称すること（RAN: Rapid Automatized Naming）が困難
- ・リスト、指示、事実を記憶する能力の低さ
- ・概念を習得するまでに何度も見たり、聞いたりする必要のある
- ・視覚刺激や聴覚刺激に対する嫌悪

- ・到達度テストや学校成績に低下傾向が見られる
- ・一貫性のない学業
- ・担任から「もっと頑張ればいいのに」「怠けている」と言われる
- ・親族も同様の困難を抱えている可能性がある

IDA（国際ディスレクシア協会）（2014）によればまた、ディスレクシアの特性の強弱は1人ひとり異なるが、発達の各段階で際立った特性がクラスタとなって現れることが頻繁に報告されている。

家族歴および幼児期

- ・読みないし綴りにおける困難（全世代）
- ・出産前後は異常なし
- ・発話ないし言語習得の遅れ

小児期から小学校期

- ・ライミング（押韻）、音の混成やアルファベットの習得、文字と音の結びつけができる
- ・綴り規則の習得における困難（耳に聞こえたように綴る）例) lik for like
- ・音韻的符号化に文字の名称をそのまま用いる例) lafunt for elephant
- ・音として発せられない小さい語の記憶における困難（例: the, of, said）
- ・読解問題よりも聴解問題でよい結果を得る（読み聞かせをすると理解できるが、一人で読むと悪戦苦闘する）

中学校期から高等学校期

- ・読むことを嫌がる
- ・読みのスピードが遅い、個別の語は読めるが、リストになった語や無意味語、listening vocabulary でない語は読めない
- ・綴りが非常に困難な場合、音を違った文字にコード化する、音や文字、音節をとばす
- ・書字が得意でない場合、書くスピードが遅い、書字が質的・量的に劣る

- ・話す際に、一般的な語の発音を誤る（例: floormat for format）、より複雑な文法構造の理解や使用が困難
- ・通常は時間制限のある読解の成果よりも聴解の成果のほうが勝る（読解に時間制限が設けられていない場合は成果が等しくなることもある）

大学生（青年期）の外国語学習者にどのような特性がクラスタとなって発現するのかについて、日本語を母語とする外国語学習者に関する調査もまだこれからの状況である。

3 ディスレクシアの原因

3.1 主な仮説

宇野他（2007）によれば、英語圏のディスレクシアで発現する障害の原因としては、音韻障害説、視知覚障害説、聴知覚障害説があり、音韻障害説が最も有力とされている³。

ただしこれは英語圏でのことであり、音韻の最小単位や文字と音との対応の仕方が異なる日本語では、音韻障害と視知覚障害との複合的な要因を考慮する必要がある（Uno et al. 2000, 宇野他2002, 栗屋他 2003）という⁴。

宇野他（2007）によればまた、これらの認知障害の基盤になる生物学的障害として、大細胞システム障害説、小脳障害説も提示されており、まず大細胞システムの障害がどのように認知障害を引き起こすかについては、辰巳他（2006）、辰巳（2007）が詳しいという。

それによれば、大細胞システムの障害では、まず、視知覚において眼球運動の異常により文字の視知覚が影響され、文字が二重におぼれて見えたり、動いて見え

³ 宇野他（2007）によれば、音韻障害説には音韻認識障害説（Stuart & Masterson 1992）と、音韻認識障害と語音の想起（呼称）障害とが組み合わさってディスレクシアが生じるとする二重障害仮説（Wolf, Bowers & Biddle 2000）もあり、後者はディスレクシアが単独の音韻障害仮説だけでは説明しきれないことを間接的に示す例であるという。

⁴ 英語の音韻の最小単位は音素、日本語はモーラである。また、英語では1文字対1音の対応の他に、文字クラスタ対1音の場合もあるなど複雑である。それに対し、日本語では拗音や撥音などの特殊音節を除き、かな1文字に対し1つのモーラが対応している。

たりした結果、単語の視覚的な形態に関する詳細な表象として記憶することができなくなり、音読に影響が及ぶとされている⁵。

また、大細胞システムは聴覚経路にもあり、音素の識別に必要な音の周波数や振幅の変化を処理しているが、Stein (2001) によりディスレクシアの者は音の周波数変化の感度が低いことが示されているという⁶。

最後に、小脳障害説については、認知や運動スキルにおける自動化 (automatization) の困難により読み書きの問題を生じるとする説 (Nicolson, Fawcett & Dean 2001, Fawcett & Nicolson 2001, Beaton 2002) として紹介されている。

3.2 遺伝的要因

石井 (2004) によれば、ディスレクシアが家系的に出現するという事は早くから指摘されており、フィンランド・英国・米国・カナダにおいてディスレクシアの有症率の高い大家系が知られているという。そして近年の研究では、染色体 1, 2, 3, 6, 12, 15, X に関与遺伝子が存在するという意見があり、6番と15番染色体の遺伝子が特に重要視されている。しかしながら、各国の有症家系間で関与する遺伝子座には相違が認められるとのことである。

4 ディスレクシアの学習者の学習到達度予測

4.1 「言語符号化能力の相違仮説」による予測

Sparks, Ganschow & Pholman (1989) は、大学における外国語成績不振学生が、言語適性 (language aptitude) (Carroll 1973) の面で学習障害 (LD) の学習者と学習上の困難が類似していること (Dinklage 1987, Gajar 1987)、外国語学習の際に読み書き困難を

示す学生が母語でも同様の困難を抱えていた経歴があること等に注目した。言語適性とは「外国語学習の成功を予測する認知的能力」(Carroll 1973) である (訳は向山 (2012, p.41))。

Carroll (1968, 1973) で提示された言語適性は、(i) 音韻符号化能力 (phonetic coding): 聴覚で受容された音を認識し、同定し、一定時間にわたり記憶しておく能力、(ii) 文法的敏感性 (grammatical sensitivity): 文法 (言語形式と自然発話内での配列の仕方) に関する知識を操作する能力、(iii) 帰納的言語分析能力 (inductive language learning ability): 未知の言語表現から規則性や配列パターンを推測する能力、(iv) 連合記憶 (rote memory): 音素どうしの結びつきや文法に関する膨大な規則を習得し保持しておく能力 (訳は向山 (2012) および筆者) である⁷。

そして、学習者に内在している言語 (language) の音韻的要素、統語的要素、意味的要素のどれに困難が見られるかに応じて外国語学習の到達度に違いが生じるといふ、言語符号化能力の相違仮説 (LCDH: the Linguistic Coding Difference Hypothesis) を発表した。

それによると、音韻的要素に困難がある場合は学習の第1段階でつまずきやすいこと、統語的要素に困難がある場合は第1段階の学習は成功するが第2段階でつまずきやすいこと、意味的要素に困難がある場合は第1段階・第2段階までは学習に成功するが、第3段階でつまづく傾向にある。

4.2 適性プロフィールによる予測

向山 (2009) は、多くの言語適性テストで構成要素とされている言語分析能力 (LAA: Language learning ability)、音韻的短期記憶 (PSTM: Phonological short term memory)、ワーキングメモリ (WM: Working memory) の3つの言語適性要素について、どのような組み合わせ (適性プロフィール) の場合に学習者がどのような成果を上げやすいのか、あるいは遅れがち

⁵ 石井 (2004) によれば、通常の書字を言語として理解するには視覚情報を音声情報に変換するが、流暢な読文ではミリ秒水準の速い情報処理や眼球運動が必要である。なお、視覚情報を感覚感受する段階から大脳段階までの間には、速い情報処理を行う大細胞性経路と遅い情報処理を行う小細胞性経路があり、ディスレクシアの場合、大細胞性の経路が解剖学的にも情報伝達速度からも変化しているという説が多く提出されているという。

⁶ 後藤他 (2007) では日本語話者のディスレクシアにおいても大細胞システムの障害が関与した結果音読障害が生じていると思われるケースが報告されている。

⁷ Carroll & Sapon (1959) の Modern Language Aptitude Test (MLAT) は、これら4要素を5つのサブテストで測定するテストである。

になるのかを明らかにする研究である。

3つの適性要素の得点をクラスタ分析（得点パターンの類似度によって学習者を分類する方法であり、特に適性要素に強弱がある学習者の学習成果の考察に有効である）(Skehan 1986)（訳は向山 2012）することにより、学習者の適性プロフィールを5つの類型に分類した上で（表1）、各クラスタの進級状況を縦断的に分析した（表2）。

その結果、言語分析能力（LAA）が高い学習者は高い学習成果を得るが（表2のC4, C5）、言語分析能力が低い学習者はそれほど高い成績が得られないこと（表2のC1, C2, C3→落第者が出ている）、音韻的短期記憶（PSTM）が優れている学習者は初期には高い成果を得るが（表2のC3, C5）、言語分析能力（LAA）が低い場合は学習が進むにつれて遅れが出ること（表2のC3→落第者が出ている）、音韻的短期記憶（PSTM）が低くても、言語分析能力（LAA）が高い場合はその低さを補償できることが明らかとなった（表2のC4）。

また、以上のことから向山（2009, 2012）では、学習段階によって学習成果に影響する適性要素は違うが、言語分析能力（LAA）が最も重要であると主張している。

5 考察

大学生の英語力低下を受け、今後は英語成績不振者への修学支援が大きな課題になってくるわけだが、成績不振の原因の1つとして発達障害の可能性を念頭に置きつつ対応する機会はますます増えるだろう。

したがって今後はまず、(1) 支援する側が学習者の発達段階に応じたディスレクシアの特徴について正しい知識を有し、カウンセリングや支援計画に生かすことが必要になるだろう。あわせて、(2) 教師や学習支援者が短時間で活用でき、つまずきの特定が可能な簡易アセスメントの開発（神谷 2015）、(3) 学習者の学習到達度を適切に予測することのできるプレースメントテストの開発も急務になると思われる。

しかしながら、本稿で概観したように、ディスレクシアの原因についてはまだ究明の途中段階であり、大学生（青年期）の英語教育現場におけるディスレクシアの実態把握や、青年期に特徴的な特性の把握もまだこれからの状況である。学習到達度の予測に関しても、日本語母語話者を対象とする実証的研究はまだ始まったばかりである。したがって今後は、これらの領域における実証的研究を地道に積み重ねていながら、そこで得られた知見をふまえたアセスメントなら

表1 クラスタの特徴

クラスタ	特徴	標準化得点	適性バランス
C1	LAA, PSTM, WM すべてが低い。特に LAA は非常に低い。	L 超低 P 低 W 低	-
C2	LAA, WM は平均よりやや低い。PSTM はかなり低い。	L 低 P 低 W 低	P 低型
C3	LAA, WM は平均よりやや低いが、PSTM は平均以上である。	L 低 P 高 W 低	P 高型
C4	LAA, WM は平均以上であるが、PSTM が平均よりやや低い。	L 高 P 低 W 高	P 低型
C5	LAA, PSTM, WM すべてが平均以上である。	L 高 P 高 W 高	P 高型

向山(2009, p.75, 表2)

表2 各クラスタの進級状況（テスト受験者数）

クラスタ	テスト(4)						
	テスト(1)	テスト(2)	テスト(3)		12ヶ月後 (落第なし)	18ヶ月後 (一度落第)	21ヶ月後 (二度落第)
受験時期	3ヶ月後	6ヶ月後	9ヶ月後	15ヶ月後 (落第)			
C1	5	5	3	2	2	1	2
C2	5	5	5		4		
C3	7	7	4	3	4	3	
C4	8	8	8		8		
C5	12	12	12		12		

向山(2009, p.75, 表3)

びにプレースメントテストの開発・検証を行っていく必要があると思われる。

6 おわりに

本稿では、英語の成績不振学生に焦点を当て、その原因の1つと考えられるディスレクシアの定義、近接領域との関係、出現頻度、特徴、原因、およびディスレクシアの外国語学習者の学習到達度予測に関する先行研究を概観した。

その結果、特に日本の大学の英語教育の現場におけるディスレクシアの実態把握、大学生（青年期）に特徴的な特性の把握、学習到達度の予測に関する研究はまだ始まったばかりであり、これらについて実証的研究を積み重ねながらアセスメントやプレースメントテストの開発・検証を行っていく必要があることが示唆された。

なお、これからは、ディスレクシアの主要な原因とされている音韻障害に対応した指導法の開発（牧野他2000、木下2012）・検証や、「学びのユニバーサルデザイン（UDL: Universal Design for Learning）」の視点に基づく授業研究（加賀田他2016）も必要になるだろう。今後はこれらの領域で得られた知見についても整理を行い、研究の基盤を固める必要がある。これは今後の課題としたい。

参考文献

栗屋徳子・宇野彰・庄司敦子他（2003）「音韻処理能力と視覚情報処理能力の双方に障害を認めた発達性書字障害児の1症例」『小児の精神と神経』43（2）、pp.131-138、日本小児精神神経学会。

石井加代子（2004）「特集1 読み書きのみの学習困難（ディスレキシア）への対応策」『Science & Technology Trends』pp.13-25、科学技術動向研究センター。

稲垣真澄（2010）「神経学的基盤に基づく発達障害の診断・治療ガイドライン策定に関する総合的研究：総括研究報告書（平成19年度-21年度）」http://www.ncnp.go.jp/pdf/cost_report_h21_19s_8.pdf、2017年1月11日取得。

上杉鉛一（2010）「小テストクリア方式による学力補充」『平成22年度全国高専教育フォーラム・教育教員研究集会論文集』pp.27-30、独立行政法人国立高等専門学校機構。

宇野彰・金子真人・春原則子・松田博史・加藤元一郎・笠原麻里（2002）「発達性読み書き障害—神経心理学のおよび認知神経心理学的分析—」『失語症研究：日本失語症研究会誌』vol.22（2）、pp.130-136、日本高次脳機能学会。

宇野彰・春原則子・金子真人・粟屋徳子（2007）「発達性 dyslexia の認知障害構造—音韻障害単独説で日本語話者の発達性 dyslexia を説明可能なのか?—」『音声言語医学』48、pp.105-111、日本音声言語医学会。

大谷みどり・飯島陸美・築道和明・小川巖（2015）「英語教育と特別支援教育の在り方への一考」『島根大学教育学部紀要』第48巻別冊、pp.49-53、島根大学教育学部。

加賀田哲也・村上加代子・伊藤美幸・川崎育臣・森田琢也・チェン敦子（2015）「英語授業における特別支援に関する調査」『JES Journal』（15）、pp.142-154、小学校英語教育学会。

加賀田哲也・吉田晴世・阪上瑞穂（2016）「UDLに基づく英語授業実践—大阪教育大学附属平野地区での取組—」『コンピュータ & エデュケーション』vol.40、pp.44-48、CIEC 会誌設立準備委員会。

神谷純子（2015）「英単語の読み書き能力に関するアセスメント（試案）と支援—「ひらがな・漢字の書字発達段階評価表」を応用して—」『帝京科学大学紀要』vol.11、pp.109-113、帝京科学大学。

木下智子（2012）「LDのための英語教育 LDはなぜ英語でつまずきやすいか 連載第1回」『LD、ADHD & ASD: 学習障害・注意欠陥/多動性障害・自閉症スペクトラム障害』10（2）、pp.54-57、明治図書出版。

木下智子（2012）「LDのための英語教育 LDが英語でつまずかないために—英語の音を獲得し、読みにつなげる— 連載第2回」『LD、ADHD & ASD: 学

- 習障害・注意欠陥/多動性障害・自閉症スペクトラム障害』10 (3)、pp.54-57、明治図書出版。
- 木下智子 (2012) 「LDのための英語教育 文字と音の関係を捉えて、単語の読み書きにつなげる—フォニームからフォニックス、そして単語へ— 連載第3回」『LD、ADHD & ASD: 学習障害・注意欠陥/多動性障害・自閉症スペクトラム障害』10 (4)、pp.54-57、明治図書出版。
- 木下智子 (2013) 「LDのための英語教育 英語の言語力と共に日本語力を上げる—単語から文、文章からコミュニケーションへ— 連載第4回」『LD、ADHD & ASD: 学習障害・注意欠陥/多動性障害・自閉症スペクトラム障害』11 (1)、pp.54-57、明治図書出版。
- 厚生労働省政策レポート (2008) 「政策レポート 発達障害の理解のために」<http://www.mhlw.go.jp/seisaku/17.html>、2017年1月11日取得。
- 後藤多可志・宇野彰・春原則子・金子真人・粟屋徳子・庄司信行 (2007) 「発達性読み書き障害児における大細胞システムの関与—FDTとVCTSを用いて—」『音声言語医学』48、pp.322-331、日本音声言語医学会。
- 辰巳格 (2007) 「発達性失読の障害メカニズム」(笠沼澄子編) 『発達期言語コミュニケーション障害の新しい視点と介入理論』医学書院。
- 辰巳格・宇野彰 (2006) 「発達性失読」『Annual Review 神経』pp.333-339、中外医学社。
- 早瀬博範 (2006) 「始まる、佐賀大学英語教育の改革」『大学教育年報』vol.2、pp.67-76、佐賀大学高等教育開発センター。
- ベネッセ (2009) 「第1回中学校英語に関する基本調査 [教員調査] 速報版」<http://berd.benesse.jp/global/research/detail.php?id=3303>、2017年1月10日取得。
- 牧野留美・細川美由紀・梅澤文子・川添玲子・後藤なつ実・土谷宣子・平井由美子・深谷計子・福留晶子・高石知子・増田恵子・川本昭夫 (2000) 「学習障害児および近接領域児に対する英語の学習支援—フォニックスに基づいた読みの指導に焦点をあてて—」『研究助成論文集』36、pp.211-215、明治安田こころの健康財団。
- 宮川充司 (2014) 「アメリカ精神医学会の改訂診断基準DSM-5: 神経発達障害と知的障害、自閉症スペクトラム障害」『椋山女学園大学教育学部紀要』7、pp.65-78、椋山女学園大学教育学部。
- 向山陽子 (2009) 「学習者の適正プロフィールと学習成果の関連—クラスタ分析による検討—」『第二言語としての日本語の習得研究』第12号、pp.66-85、凡人社。
- 向山陽子 (2012) 「第二言語習得における会話能力の伸長と適正プロフィールとの関連」『人文科学研究』No.8、pp.41-54。お茶の水女子大学。
- 村上加代子 (2012) 「日本の英語教育におけるディスレクシア生徒に関する一考察」『神戸山手短期大学紀要』第55号、pp.67-76、神戸山手短期大学。
- 文部科学省 (2002) 「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/054/shiryo/attach/1361231.htm、2017年1月10日取得。
- 文部科学省 (2012) 「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1328729.htm、2017年1月10日取得。
- Beaton, A.A. (2002) Dyslexia and the cerebellar deficit hypothesis. *Cortex*, 38, pp.479-490, 2002.
- Carroll, J. (1968) The psychology of language testing. In A. Davis (Ed.) *Language testing symposium: A linguistic Approach*, pp. 46-69, London: Oxford University Press.
- Carroll, J. (1973) Implications of aptitude test research and psycholinguistic theory for foreign language teaching. *International journal of Psycholinguistics*, 2, pp.5-14.
- Carroll, J. & Sapon, S. (1959) *Modern language*

- aptitude test*. San Antonio, TX: Psychological Corp.
- Dinklage, K. (1985) Regarding college students' inability to learn a foreign language. Paper presented at the Modern Language Association Convention, Chicago.
- Fawcett, AJ. and Nicolson, RI. (2001) Dyslexia: the role of the cerebellum. *Dyslexia: Theory and Good Practice* (edited by Fawcett, AJ.) , Whurr Publishers, London, pp.89-105.
- Gajar, A. (1987) Foreign language learning disabilities: The predictive and diagnostic variables. *Journal of Learning Disabilities*, 20, pp.327-330.
- IDA (2014) *IDA Dyslexia Handbook: What Every Family Should Know*. The International Dyslexia Association (IDA) .
- Nicolson, RI. , Fawcett, AJ. and Dean, P. (2001) Developmental dyslexia: the cerebellar deficit hypothesis. *Trends in Neuroscience*, 24 (9) , pp.508-511.
- Skehan, P. (1986) Cluster analysis and the identification of learner types, In V. Cook (Ed.) , *Experimental approaches to second language learning*, pp.81-94, Oxford: Pergamon .
- Sparks, R. , Ganschow, L. , & Pohlman, J. (1989) Linguistic coding deficits in foreign language learners. *Annals of Dyslexia*, 39, pp.179-195.
- Stein, J. (2001) The magnocellular theory of developmental dyslexia. *Dyslexia*, 7, pp.12-36.
- Stuart, M. and Masterson, J. (1992) Patterns of reading and spelling in 10-year-old children related to prereading phonological abilities. *Journal of Experimental Child Psychology*, 54, pp.168-187.
- Uno, A. , Kaneko, M. , Haruhara, N. , et al. (2000) Disability of phonological and visual information processing in Japanese dyslexic children. *International Conference on Spoken Language Processing*, 2000 (2) , pp.42-45.
- Wolf, M. , Bowers, PG. and Biddle, K. (2000) Naming-speed processes, timing, and reading: A conceptual review. *Journal of Learning Disabilities*, 33 (4) , pp.387-407.

日本とインドネシアの農山漁村での学び ～SUIJI サービスラーニングを振り返って～

■ 藤野 紀子 (SUIJI 推進室)

キーワード：サービスラーニング、サーバントリーダー、農山漁村、フィールドワーク、持続可能な社会

はじめに

高知大学は、愛媛大学、香川大学とインドネシア共和国のボゴール農業大学、ガジヤマダ大学、ハサヌディン大学との協働プログラムとして、「日本・インドネシアの農山漁村で展開する6大学協働サービスラーニングプログラム (Six-University Initiative Japan Indonesia Service Learning Program (以下、SUIJI-SLP))」を実施している。本プログラムは、日本とインドネシアの6大学の学部学生が、四国とインドネシアの農山漁村にそれぞれ約2週間滞在し、地域が直面している問題や課題を抽出し、それらの解決に貢献する活動に取り組むものである。

本稿は SUIJI-SLP の紹介とともに、筆者が平成27年度 (2015年度) と平成28年度 (2016年度) に担当した際の実践を報告する。

※本プログラムは、平成24年度から平成28年度までの5ヵ年、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の採択を受け実施 (主幹校：愛媛大学)。

1. SUIJI-SLP について

1-1. SUIJI-SLP の仕組み

【座学「地域未来創成入門」】

SUIJI-SLP に参加する学生はまず、一次産業を中心とした持続可能な社会に関する基礎を学ぶ「地域未来創成入門」(1単位)を履修する。この科目では、なぜ地域に学ぶことが必要なのかを軸に、人それぞれの価値観を尊重すること、日常生活における「発見・驚き」「違和感」「疑問点」などを意識的に探すこと、地域に眠っている資源を見つけることとその視点を持つこと、そして地域への入り方を身につける。

【国内サービスラーニング (国内 SL)】

「地域未来創成入門」を履修した学生は、8月中旬から9月上旬の約2週間、愛媛、香川、高知大学が提供する四国8ヶ所の活動サイトに分かれて活動する(4単位)。インドネシア側3大学からも合計40名の学生がこのプログラムに参加するために来日する。高知大学では、毎年14,5人のインドネシア人学生を特別聴講学生として受け入れている。また、インドネシア人学生については、JASSOの「海外留学支援制度(協定受入)」の奨学金を得て来日し、活動を行っている(代表校：愛媛大学)。日本学生とインドネシア学生総勢110名余りの学生が、8ヶ所の活動サイトに分かれ(1サイト、日・イ学生混合の14,5名のグループ)、地域の公共施設をお借りし、まさに「炊事(自炊)」しながら、寝食を共にし、地域にどっぷり浸かって、地域の方々との交流やヒアリングを重ねながら、地域のこと

を知る活動、地域の問題や課題を抽出する活動を行う。

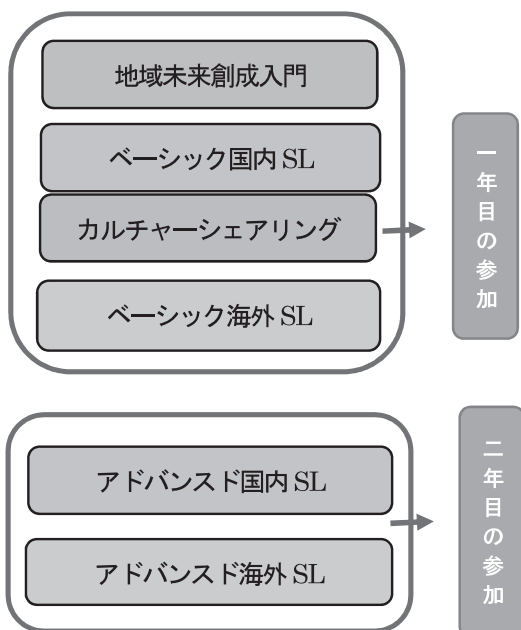
この国内 SL に併せて、日・伊両国の学生は互いの国の文化紹介をおこなったり、高知城や桂浜へ行き、高知の歴史について学んだりする「カルチャーシェアリング」（1 単位）も行っている。

【海外サービスマーケティング（海外 SL）】

当該年度の（後学期）2月下旬から3月中旬にかけての2週間、今度は日本学生約60名がインドネシアへ行き、インドネシアの3大学が提供する5ヶ所の活動サイトに分かれて活動する（1サイト、日・伊学生、混合の20～25名のグループ）（4単位）。日本学生はJASSOの「海外留学支援制度（協定派遣）」の奨学金を得てインドネシアへ渡航し、活動を行う（代表校：愛媛大学）。活動中はインドネシアの村の一般的な家庭にホームステイする。

SUIJI-SLPでは、「地域未来創成入門」から始まり、1回目の国内 SL、海外 SL を履修する学生のことを「ベーシック」と呼んでいる。そしてもう一度同じ場所で活動を行い、地域のことをより掘り下げてみたい学生は、2年目に2回目の国内 SL、海外 SL を履修することも可能である。この2回目の課程に進む学生のことを「アドバンスド」と呼んでいる。アドバン

図1：カリキュラムの構成



スドの学生は、自身の関心のあることを掘り下げるだけでなく、ベーシックの時に参加した時と同じ活動サイトに入る（中には、ベーシックの時とは違う活動サイトに参加する学生もいる）、ベーシックの学生を引っ張るリーダー的存在としてグループをまとめる役割も担っている。

高知大学の「地域未来創成入門」「国内 SL」「海外 SL」（アドバンスド、ベーシック）の履修学生数については表1、高知大学が国内 SL で受け入れたインドネシア学生数については表2の通りである。

表1：SUIJI-SLP 関連科目履修学生数

科目名	学部名称	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	総計
地域未来創成入門	人文	1	0	4	0	5
	人文社会科学	/	/	/	1	1
	農	24	15	16	0	55
	農林海洋科学	/	/	/	15	15
	地域協働	/	/	/	1	1
計	25	15	20	17	77	
カルチャーシェアリング	人文	0	1	2	0	3
	農	8	19	10	1	38
	農林海洋科学	/	/	/	9	9
	計	8	20	12	10	50
ベーシック国内SL	人文	0	1	4	0	5
	農	8	19	20	2	49
	農林海洋科学	/	/	/	10	10
	計	8	20	24	12	64
アドバンスド国内SL	農	/	0	2	1	3
ベーシック海外SL	人文	1	0	0	0	1
	農	15	10	6	1	32
	農林海洋科学	/	/	/	3	3
	計	16	10	6	4	36
アドバンスド海外SL	農	/	3	3	3	9
総計		57	68	67	47	239

※交換留学生（特別聴講学生）は除く

※平成29年（2017年）1月10現在

表2：インドネシア人学生受け入れ数（特別聴講学生）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	総計
人数	6	12	14	14	46

1-2. SUIJI-SLP の特徴

SUIJI-SLP には、いくつかの特徴がある。(1)日本とインドネシアの農山漁村が活動と学びの現場であること、(2)参加学生は日本学生とインドネシア学生で、1つの活動サイトは、日・イ混合の学生でチーム編成されていること、(3)教員があらかじめテーマを与えるのではなく、学生自らが自分たちのチーム目標を決め、また個人目標を決めること、(4)高知大学全学部の学生が履修可能であり、主に1年、2年の共通教育科目(教養科目キャリア形成支援部門)として位置づけられていること、(5)1-1でも述べたように、1回目に参加する学生のことを「ベーシック」、より深く地域を学びたい学生は「アドバンスド」として履修し、活動できること、(6)サーバントリーダー(地域社会で献身的に活動するリーダー)の養成を目指していること、(7)学生の評価は、高知、愛媛、香川の3大学の教員が、各学生の「サイト内での活動」「最終成果発表」「レポート」について採点し、総合的に評価していること、などが挙げられる。

1-3. 活動サイト

【国内 SL】

学生の活動は、国内 SL では四国の8サイトで展開されている。高知大学は、室戸市佐喜浜地区、安田町中山地区、そして大月町柏島地区の3サイトを、愛媛大学は、西予市明浜地区と高川地区、宇和島市蔭沢地区、そして愛南町銭坪地区を、香川大学は小豆島町中山地区をそれぞれ活動サイトとして用意し、日・イ合わせて約110名の学生がこの8つのサイトに分かれて約2週間活動する。



図2：国内 SL の活動サイト

【海外 SLP】

海外 SL では、日・イ合わせて約120名の学生がインドネシアの5サイトに分かれて活動する。ボゴール農業大学はボゴールとトゥガルの2つのサイトを、ガジャマダ大学はバントウルとグヌン・キドウルの2つのサイトを、そしてハサヌディン大学はスプルモンデ・バラロンポ島をそれぞれ活動の場として用意している。



図3：海外 SL の活動サイト
<https://www.google.co.jp/maps/>

2. SUIJI-SLP での活動

2-1. 国内 SL

国内 SL は8月から9月にまたがる約2週間、実施される。高知3サイトの主なスケジュールは、以下の通りである。

- ・インドネシア学生来日、愛媛大学においてオリエンテーション参加
- ・1日目～3日目：高知大学物部キャンパスに集合。日・イ学生の顔合わせ。高知県の概要、高知3サイトの概要把握、情報共有。チームの目標設定と活動内容の吟味。買出し、各サイトへ移動。
- ・3日目～14日目：各サイトでの活動。
- ・14日目～16日目：各サイトから高知大学物部キャンパスに集合。カルチャーシェアリング実施。各サイトの活動内容・成果のまとめと発表準備。物部キャンパスにおいて各サイトの成果発表。大洲青少年交流の家(愛媛県大洲市)に移動。愛媛、香川サイトの参加学生と合流。

- ・16日目～19日目：最終発表会の準備。8サイト合同発表会。
振り返り。
- ・20日目：日本学生、各大学へ移動。インドネシア学生、帰国。プログラム終了。

インドネシア学生はもちろん、ほとんどの日本学生にとっても日本の農山漁村での活動は初めてである。何から手をつけていいのか（目をつけていいのか？）分からず、まさに手探りの状態で地域に飛び込む。学生たちは期間中、「Jalan-jalan（ジャラン・ジャラン＝散歩、散策）」というインドネシア語を使って、「Jalan-jalanに行こう！」と、とにかく地域の中をぐるぐる歩き回り、その地域に何があるのか、どんな人が、どのように暮しているのか、どんな時間の流れ方をしているのかを確認していく。学生は Jalan-jalan で見つけたもの全てを模造紙に落としこみ、可視化し、共有する。Jalan-jalan は、初めはただただひたすら「あるもの探し」からスタートし、「あるもの探し」の次は学生同士で「共有」を行っている。そして最後に地域の方々へのヒアリング・取材を通して「疑問を明らかにしていく作業」、「深めていく活動」へと進化していく。このような活動を積み重ねていく中で学生は、地域の方々との対話を通して日常の中から編み出された生活の知恵や工夫を知ることとなる。そして、しだいにこれまでの自分の日常にはなかった「驚き」と「感心・関心」、そして地域の方々（人生の先輩）に対する「敬意」へと気持ちが変わっていく。

一方、学生を受け入れてくださっている地域の方々には、地域を「教育の場」として提供して下さっている。プログラム開始当初は、地域の方にとって、このプログラムはなかなか理解しづらかったようだ。事前打ち合わせに何うと、地域の方から「学生がここへ来て、何が学べるやろか」という声が聞こえる。また、「え？地域の課題を抽出し、それを解決するためのアクションを起こす？3週間ばあ（3週間ほど）の短期間で、それは無理というものよ」という方もいた。インドネシア学生を受け入れるにあたって、「せっかく

外国から学生が来るので、おもてなしをして歓迎しよう」と準備をしてくださる方もいた。どの地域も本当に温かく、そして時には厳しく学生に接してくださる。

どのサイトも国内 SL 期間中、地域からどんなことを学んだのかを発表する成果発表会を行うのだが、学生たちは格好をつけず、素直に自分たちの気づきや学びを発表する。学生の発表で、地域の方々のご自分たちが気づけなかった地域の良さや地域の方々にとっては当たり前のもの・ことが、外部の人間にとっては珍しいものだという事を知る。

ただ、プログラムの年数を重ねると問題点や課題も出てくる。このプログラムをより良いものにしていくために私たち引率教員は各地域を訪問し、地域の方からご意見をいただき、プログラムを再考している。「毎年、参加する学生が変わるので、一からプログラムを作り上げるため、毎回、地域住民と仲良くなるための交流に終始している感がある」「夏の一時期だけでは、本当に地域の課題や解決するアクションにはつながらない」「地域の中で暮らすということはどういうことなのか。人と人との関係性、価値観の多様性などについて積極的に学んでいってほしい」といった声をお寄せいただく。学生には自分たちがどういう立場で、何を求めて地域に入っていくのかをしっかりと認識するよう促していく必要があると感じている。

国内 SL の活動を終えた学生から、次のような「つぶやき」が聞かれた。

- 「これまで自分は、何か物が壊れた時に『修理しよう』などと思わず、新しいものを『買えばいい』と思ってきた。物を無駄遣いしない、ということはもちろん、『自分の手で何でもできる』ということを手につけたい」
- 「地域の人と『そうめん流しをやろう』となった時、本物の竹を使った。竹と竹のつなぎ目や傾斜、それらの角度が悪かった時に、サッと直せられる経験が、ごく当たり前に、普通に“ここ”にはある」
- 「地域のお母さんたちとお饅頭を手作りで作ったが、地域の人は粉と水の分量はだいたいの目安で、身体が

覚えている。その日の湿度や気温、手の温もり（体温）で微妙な調整をしている。

●昔は集落ごとでお祝い事や神祭を行っていたそう
だ。そういう時に集落の女性は集会所に集まって地域
みんなの料理を作っていた。お嫁にいった先のお義母
さんに味を教わるのはもちろんだが、昔はそういった
地域・集落の集まりの時に料理をすることによって、
地域の味を教わり、地域が、コミュニティが受け継が
れてきたのだ。

筆者が引率したサイトのある学生は、活動終了後の
報告書に「持続可能性」について次のようにまとめて
いた。

「『持続可能とは何だろう』という疑問の答えを考え
ながら活動した。『持続可能』とは『受け入れる』とい
うことではないだろうか。『受け入れる』ということ
は、ある文化や伝統を守り受け継いでいくためのプロ
セスだと考える。考え方や感じ方は人それぞれで、個
人が自分の思いを持って生活する中で、互いに思いや
りの気持ちで相手を尊重し合い、共生していくこと、
寛大な心で臨機応変に対応していくことである。その
ためには、『人と人との共生』『自然と人との共生』『過
去と現在と未来の世代との共生』が必要であると考え
る。」



写真1 Jalan-jalan



写真2 地域の「ある物探し」をした後、各自で見つけたものを共有



写真3 地域の方に教わりながら、流しそうめんの準備



写真4 田舎寿司を地域の方々と一緒に調理



写真5 テングサを干す作業



写真6 お世話になった地域の方々へ、自分たちの学びを報告

2-2. 海外SL

国内SLに参加した学生は、その年度の2月から3月にかけて約2週間、インドネシア5ヶ所のサイトに分かれて活動する（一部、海外SLからスタートする学生もいる）。主なスケジュールは以下の通り。

- ・1日目：高知からインドネシア・ジャカルタへ移動。
ガジャマダ大学が提供する2サイト、ハサスディン大学が提供するサイトに参加する学生は、ジャカルタからジョグジャカルタ、マカッサルへそれぞれ移動。
- ・2日目：各大学でオリエンテーションを実施。インドネシアについての概要、サイトの説明など。チームの目標設定と活動内容の吟味。買出しなど。
- ・3日目～14日目：各サイトへ移動。サイトでの活動。

- ・15日目：各サイトから大学の宿舎へ移動。各サイトの活動内容・成果のまとめと発表準備。
- ・16日目：各大学で各サイトの発表。カルチャーシェアリング実施。
- ・17日目：ジョグジャカルタ、マカッサルからボゴール農業大学へ移動。全参加学生が合流。最終発表会の準備。
- ・18日目：5サイト合同発表会。
- ・19日目：振り返り。日本学生、インドネシア出発。
- ・20日目：日本学生、日本に帰国。プログラム終了。

（余談になるが）インドネシアの大学では、地域開発のための人材育成プログラムである「学生の農村実習/実践教育（Kurilah Kerja Nyata（KKN）」というのが40年以上も前から行われているようだ。KKNを通じた地域づくりにおける学生の役割は、①社会の変化を促す、②多彩な能力を発揮する、③弱点はあったとしても、社会に新たな視点を提供し、エンジンとなり、社会の問題解決をはかる、と聞いている。（2013年8月28日～30日開催のSUIJIセミナー、ガジャマダ大学の発表より）。そのため、インドネシア学生は、地域で活動するための準備や段取りにそつがなく、目的・目標を明確にして活動している。日本学生は渡航前からインドネシア学生とLINEやFacebookなどのSNSを活用して、自分たちがインドネシアの農山漁村で見てみたいこと、会ってみたい人、取り組んでみたいことなどを伝えている。そのリクエストに応えるべく、インドネシア学生は事前準備をしてくれている。

海外SLでもまずフィールドワークの基本、Jalan-jalanを行って、地域の「ある物探し」を行う。見るもの、聞くもの、食べるもの。日本人学生にとっては全てが異文化であり、五感が刺激される。

学生たちは、それぞれ自分の関心を持ったものに着目し、そのことを掘り下げる活動と、チームとして1つのテーマを定め、それについて掘り下げる活動を行う。ある学生はホームステイ先のお母さんが作る家庭料理がものすごく美味しいので、テーマを「食」に決めて、お母さんと一緒に朝5:00に市場に買い物に行

くところから調味料の合わせ方、鳥肉のさばき方、調理方法までを取材していた。別の学生は、「農業」・「経済」・「環境」・「文化」などがコミュニティの中で、小さなサイクルで成り立っていることに気づいた。これらの「循環」がどのような仕組みになっているのかを納得がいくまで観察・取材をし、村人から「なぜ、農作業を機械化しないのか」という理由を引き出した。またある学生は、自分が何か地域のために役に立ちたいと思い、意気込んで地域に入ったのはいいが、インドネシア人の農家の方に「君たちはいくつ（何歳）だ？自分たちはずっとこの土地で農業をやっているんだ。君たちよりずっと経験があるんだよ。」と言われ、へこんでしまったという、ある意味いい経験をした学生もいる。貴重な失敗経験と言えるだろう。

2016年2月に行った海外SLで筆者が引率したグループは、「ゴミ問題」を取り上げた。プログラムの最後に行われる5サイト合同発表会の時に分かったことだが、この「ゴミ問題」は、海外SLの全グループが取り上げたテーマだった。日本からインドネシアに行った学生にとっては、道端に捨てられているたくさんのゴミが目に入るためだろう。ペットボトルやお菓子や飴玉の包みなど、石油由来のゴミが散乱していた。学生は、どうすればゴミのポイ捨てが無くなるのかを考えた。「まずは自分たちが行動しよう」「小学校へ出張授業（出前講座）しようか」「村長に頼んで、ゴミ箱を置かせてもらおう」。色々なアイデアが出た。

筆者は学生に「私たちがこの村からいなくなっても、地域の人たちで継続してもらえるようにしよう」とだけ伝えた。もちろん学生も、これまで長い間、当たり前とされていた習慣が簡単に変化するとは思っていなかった。

学生たちは地元の小学校へ行き、校長先生に出張授業（出前講座）の実施を依頼、まずは教室で子どもたちにゴミをポイ捨てしてはいけない理由を伝え、一緒にゴミ拾いをし、校内にゴミ箱の設置も認めてもらった。また、村長にはゴミ箱を設置することを提案・依頼をし、置かせてもらった。「日本人」である自分たちがすることは、インドネシアの人たちに対して、イン

パクトを与えるのではないか。学生は子どもたち中で1人でも2人でも環境のことを意識して行動してくれればいいという一心でこの活動を行った。



写真7 グループミーティングの様子



写真8 村長さんの奥さんへのヒアリング調査。インドネシア語、英語でのやり取り

2-3. SUIJI-SLPの活動から得られる気づき

学生はSLの活動を通して「行動することの大事さと価値」に気づく。2-2で述べたゴミ問題は、インドネシアのサイトだけではなく、国内SLでも取り組んだチームがあった。8月～9月に実施される国内SL。とても美しい海で有名な場所が、パッと見では見えないところにビールやジュースの空き缶や空きペットボトル、プラスチックのお弁当の空き箱、BBQセットや日よけの parasol などが捨てられていて、学生たちは海岸清掃を行うことを決めた。学生たちが掃除をしていると、始めは楽しそうに海で遊んでいた海水浴客の

中に、学生の活動の様子をじっと見ていた人がいたり、自ら空き缶を拾いゴミ袋に入れてくれた人、清掃活動後、何十袋にもなったゴミ袋を学生が運んでいると手を貸してくださったりした人がいた。学生はこれまで特にボランティア活動などで『自分から行動しよう!』と言われてたり聞いたりしてきたけれど、『自分たちが行動することによって、他者の意識や行動をも変えることができる』ということを実験の事実として経験することができた。また、自分たちの行動は小さなことかもしれないが、それに気づいてくれる人がいる、継続していけば世の中はいい方向に変化していくのではないか、そういう可能性があるということを経験を通して自分の言葉で伝えられるという手ごたえを感じることができた活動だった。

SUIJI-SLPは、「農山漁村の現状を把握し、課題や問題を抽出し、解決する」という大きな目標はあるが、国内SLでも海外SLでも、学生は「まずは地域の現状を把握する。でも、把握するのは簡単ではない。そして知ったかぶりや、『もう自分は十分に分かった』などと驕ってはいけない。地域に暮らす人々を敬い、『教えてください』という謙虚な姿勢が大事である。」という基礎基本を、身をもって経験する。そして学生たちは(筆者も改めて)どんな環境の変化にあおうとも、その土地に暮らす人は芯があり、本当に強いのだと気づかされるのである。

アドバンスドの学生として2回目に参加する学生の中には、SUIJI-SLPの活動後、高知県内のある中山間地域、限界集落を活動拠点に、地域の方に休耕田を借りて農作物を栽培、更には加工、販売まで挑戦する学生がいたり、国内SLでお世話になった地域に足しげく通い、丹念にその地域の郷土料理や地域の食材・農作物についての取材を行ったりする学生がいる。

他方、海外に関心をもつ学生もいる。かねてから東南アジアに興味のある学生や海外SLをきっかけにインドネシアに関心をもった学生は、自分の専門分野を切り口に、インドネシアでのフィールドワーク、調査・研究を実現するために留学にチャレンジする学生もいる。

国内SL、海外SLに参加することにより、普段の大学生活とは違う「非日常」を経験することは、価値観の幅や多様性が広がり、SL参加後の大学生活や(大げさかもしれないが)人生にも影響を与えるほどの経験であるように思われる。

3. SUIJI-SLP、フィールドワークを行う意義と課題～高知大学「国際交流ポリシー」「国際戦略」の視点を交えて～

国内SL、海外SLに参加すると非日常を経験するので、学生は端的に「参加してよかった」という感想をもつ。経験を積むことで自信につながり、視野も広がって、人生観が変わったという学生もいる。しかし、「体験を学びとする」ことが必要であり、言い方を代えれば「体験の言語化」が必要だろう。「参加したことがどう良かったのか」「何を得たのか」「どんな力がついたのか」「経験したことを今後、どのように活かせるのか(と思っているのか)」を言葉に代え、伝える力をつけなければならない。ここが観光旅行とは違う点であり、フィールドワークを教育プログラムとして行う上で大事なことであり、教育成果をはかる上で今後の課題であると思料される。

また、グローバル人材/グローバル人材・地球市民の育成という上でも海外経験はますます不可欠なこととなるだろう。国内SL、海外SLで日本学生とインドネシア学生がある一定期間、寝食を共にして活動することによって、毎日毎日何かしらの文化や習慣の相違に気づいたり感じたりすることはもちろん、逆に共通点を見出して心の距離がグッと縮まるのを感じたりできる。学生の中には「英語」に対して苦手意識を持っている学生もいるが、その「英語」という共通言語を駆使し、毎日グループワークで情報共有を行ったり、各学生の学びを共有し、それらを集約してグループとしての活動の成果をまとめていったりする。自分の意見や思いを伝えるために、羞恥心を捨て果敢に英語でコミュニケーションをとろうとする。国は違えども、農学なら農学、教育学なら教育学、国際交流なら国際交流、スポーツならスポーツで、日・イの学生がお互い

の専門や興味・関心の共通項を見つけ、語り、意見交換をし、だんだんと仲間にまみれ、互いの違いを認め、価値観の違いを認め、多様性を受け入れるようになっていく。

「高知大学国際交流ポリシー」の1つに「ローカルな体制からグローバルな体制へ」がある。SUIJI プログラムは、冒頭述べた通り、四国の3つの大学とインドネシアの3つの大学の協働プログラムである。引き続き愛媛、香川、高知が連携しながらプログラムを企画・実施するとともに、この5年間の実績と経験を生かすべく、6大学間の協力関係を維持しながら、「量とともに質の充実」を図っていかなければならない。そしてSUIJI プログラムは「地域」「農山漁村」というローカルを活動の場とし、日本学生とインドネシア学生が英語を共通言語としてコミュニケーションをとり、「田舎」と「海外・世界」のつながりを知るプログラムである。今後もローカルとグローバルの両面で実施するとともに、SUIJI プログラムを通して、海外に関心を持った学生のフォローアップが必要となるだろう。

また「受入中心から相互交流へ」も掲げているポリシーの1つであるが、SUIJI プログラムは「受入だけ」でも「派遣だけ」でもない、「双方向」のプログラムである。いきなりの留学は無理でも、例え2週間でもインドネシアでの活動を経験することで、日・伊互いの国への関心が高くなり、また、自分の国のことも考えるきっかけとなるだろう。

さらに「高知大学国際戦略」の1つには、「グローバルな人材育成を目指し、双方向の国際交流を促進する」とあるが、このSUIJI プログラムはまさにこの戦略に合致したプログラムである。SUIJI プログラムは、学生がそれぞれの専門分野の視点で日本とインドネシアの農山漁村での活動を通じて「サーバントリーダー」として成長することも目的の1つとしている。日・伊の学生が協働で活動・生活を行う異文化交流を通じて、互いの価値観の違いや擦り合わせの必要性や重要性を知ることができる。

訪れた国の文化や宗教、歴史を知り、尊重できる人

間、自分と同世代の大学生がどんな考えを持っているのかにも興味をもち、対話のできる人材へと成長してほしいと思う。学生にはこういった大学のプログラムを大いに活用し、学生時代にぜひ海外での経験を積んでほしいし、内なる国際化に順応に対応できる人材になってほしいと思う。

【参考文献】（履修学生に紹介したものを含む）

- 宮本常一、安溪遊地『調査されるという迷惑 - フィールドに出る前に読んでおく本』みずのわ出版、2008年。
- 吉本哲郎『地元学をはじめよう』岩波ジュニア新書、2008年。
- 小田切徳美『農山村再生「限界集落」問題を越えて』岩波書店、2009年。
- 玉沖仁美『地域をプロデュースする仕事』英治出版、2012年。
- 藻谷浩介『里山資本主義』角川新書、2013年。
- ダネル・スティーブンス、アントニア・レビ『大学教員のためのルーブリック評価入門』2014年。
- 源由理子『参加型評価 - 改善と変革のための評価の実践』晃洋書房、2016年。
- 高知県産業振興推進部計画推進課『第3期 高知県産業振興計画』、2016年。

一第2部一 基調講演

「すべての学部が地域の役に立つために」

■ 講師：山内 太地氏（一般社団法人 大学イノベーション研究所 所長・大学研究家）

（講演本編）

みなさまこんにちは。日本には全部で800近い大学がありますが、私は16年かけて全部に行ってきました。誰も褒めてくれませんが、私、毎年10校ぐらいずつ大学が認可されていくと北海道や沖縄に行かなくちゃいけないという、とても苦しい生活をしております。特に1990年代から250校ほど増えてしまい、非常に苦しいのですが、こういった経験を踏まえて全国の受験生や高校生、高校の先生あるいは保護者の方に対して、どこの大学がいいよとか、ユニークな研究や教育があるよとかをお話ししております。高知大学もこれで4度目の訪問で、医学部や農学部も行きました。

ということを生業にしております、大学を紹介する本を書いたりもしております。最近はこの経験を活かし、3～4校の私立大学の立て直しのお手伝いをしております。

ご存知の通り、私立大学の4割が赤字経営ですので、仕事があるのがありがたいような悲しいような、という状況ですけれども、日本全国、年間約150高校を回っております、高校生に対して大学の進路指導や、大学事情を話しています。今日、皆様から高知大学のここがいいよという話をたっぷり聞き、明日からの高校での講演に活かしたいと思いますのでどんどんPRを

お願いいたします。

こうやって、全国を回っていると、他の県で、大学と地域の連携、地域おこし、こんなこと頑張っている、という話を山のように聞きますが、必ずしも全てが成功しているとは残念ながら言えません。ですので、必ずしも成功していない事例も含めまして、皆様がどういった形で、高知大学、そして高知県の発展に力を尽くしていただくと良いのかというあたりを話して、お役に立てればと思っています。

本日は、大学の授業と同じ90分を頂戴していますが、私のようなものが90分喋ると皆さま寝てしまいますので、だいたい1時間ぐらいで終わらせていただき、残った時間は先程と同じように皆様で話しをして、どんどん質問をいただきたいと思います。

これは普段、高校生向けに使っているスライドですが、ご存じの通り少子高齢化でございますので、日本の人口がどんどん減っていきます。大学生がせっかくいらっしゃるので、若者にとって何が深刻化かと言いますと、人口が減るということは全ての産業で今日よりも明日の方がお客さんの数が少ないということなのです。新しく建つ家の数や、新しく売れる自動車の数というのは、皆さん大学生が生まれてから一貫して落ちていきます。

全国でそうなのだから高齢化が進む高知は、なお深刻ですね。こういった状況の中、今の大学生が生まれてから、約15～6年の間に日本の会社員の全体の平均年収が5～60万円も落ちています。びっくりです。

つい先日、大変気の毒なバスの事故がありました。あのバスの運転手さんの給料、2001年と2013年でなんと年収が130万円落ちています。日本全体が貧乏になっているのです。あれは単なる運転ミスの交通事故じゃなくて、貧困が起こした事故です。

こういう状況の中、ほとんどの職業の年収が減っているという大変過酷な状況です。日本の会社員、いわゆる一般的なサラリーマン全体の平均年収って約400万円なのですね。ところが、私が取材で大学生に話を聞くと、よくこんなこという女子大生がいます。

「私、年収1000万円の男性と結婚して専業主婦になりたい。」

これを寝言といいます。あくまでも一般論ですけども、専業主婦というのは、現在、夫の年収が600万円以上ないと維持できないそうです。あくまでも一般論にそう言われている。

では、ここでみなさんに問題です。みなさまは全員女子大生です。

「私、年収600万円以上の男性と結婚して専業主婦になりたいわ。」

と思っています。あなたを専業主婦にしてくれる年収600万円以上の男性で、25歳から34歳の結婚適齢期の独身男性で年収600万円以上は何%でしょうか？1分間お考えください。

ありがとうございます。統計によってはデータが若干前後しますが、一般的には3%と言われています。ですので、女子学生の皆さん、どうしても専業主婦になりたい場合は女子の上位3.5%に入ってください。本当に。というわけで、ミス高知大になるしかない状況です。親の時代であったら、専業主婦という働き方は割と普通だったかもしれませんが、今の若い方が、結婚、出産をする時代には、結婚や出産を期に仕事を辞めて夫に養ってもらおうというのは大変難しいので

すね。何故ならば、夫の給料が下がっているからです。基本的には専業主婦が女性の生き方だと思わない方がよくて、一生を通じて自分の仕事や専門分野というものをしっかり確立していった方が安全です。

ですので、大学生の皆さん。今日から見てはいけないテレビアニメが四つ。ドラえもん、サザエさん、クレヨンしんちゃん、ちびまるこちゃん禁止。なぜならば、全部専業主婦。この四つのアニメを見てはいけません。これは大学生の皆さんが将来創る家族の姿ではないのです。あれは時代劇、チャンバラです。日本の景気が良かった人口が増えていく時代のお話です。一番新しいのはクレヨンしんちゃんです。いつ始まりましたか？1990年です。今の大学生のみなさんは生まれていません。

1990年、何があったか？先生方はよくご存じのはずです。そう、バブルです。クレヨンしんちゃんはバブルが前提のアニメなのです。日本の景気が良かった時代です。だから、クレヨンしんちゃんのお父さん野原ひろしの設定年収は600万円です。1990年の段階では一般家庭。今は富裕層なのですね。だからクレヨンしんちゃんのお父さん、野原ひろしは秋田県出身で、高卒で会社員であるにもかかわらず、埼玉県春日部市で一軒家が建てられる。専業主婦のみさえ、子供2人、ペット、自動車。あんなことは今ではもうできないですね。

サザエさんは世田谷区です。普通の人は住めません。サザエさんの記念館って桜新町というところにあるのですが、東京に行かれたらぜひ行ってください。億ションばかり建っている超高級住宅街ですから。ドラえもんは練馬区です。これも都会のど真ん中であって、一軒家を持っているっていうのは相当なお金持ちなのですね。

今の若い方達はこういった厳しい時代を生きていらっしゃる。

では、こうした厳しい時代に若い人達が生き残るためにどうしたらいいかっていうと、発想の転換です。世の中には2種類の人間しかいないと私は考えています。人を使う人と、人に使われる人です。これからの

高校生、大学生の皆さんは人に使われる人になってはいけません。「何を言っているのだ、この人は。会社に入ったら社長に使われるじゃないか。」確かにその通りです。でも大事なことは、「世の中は社長、政治家、お金持ち、偉い人が何とかしてくれるのだ。自分達は下っ端だから、言われた通り働いていればいいんだ」という気持ちは、今すぐ捨てた方がよいと思います。なぜならば、自分の頭で考えて行動できるかどうかで、社会で重要な仕事に就けるかどうかが決まるからです。これは高知大学の方であれば、もう学生さんはみなさんご存じだと思います。

つまり、賃金社員で同じ会社に入った人達でも、社会的に成功する人と、うまく行かない人がいますね。その差はどこでつくのかというと、私が全国の高校を取材する限り、能動的な学修習慣がついたかどうかの勝負です。つまり、親が勉強しろと言うから渋々やる、先生が宿題を出すからやるっていうのは本当の意味での勉強ではありません。もちろん、宿題はやるべきです。

でも、そうではなくて自分が勉強したいから勉強をするのですね。「自分がやりたいからやるんだ。言われてやるんじゃない」という気持ちを高校時代に持っていないと、おそらくは、まず高知大学に入れない。受験に関しては、です。能動的な学修習慣というのは高知大学に入っている人には、充分ついていると僕は思います。

地域貢献とか、地域協働、地域連携というのを考えた時に問題なのは、高知大学に入れない学力層の大多数の高知県の若者のことまでを考えないといけないということです。この能動的な学修習慣というのは、当然、高校生にとっては受験勉強でいいのですが、大学生となってくるとまた違ってきます。

ですので、皆さんも、もうよくご存じのアクティブラーニングであったり、PBL、先生方の授業法の工夫の問題にももちろん関係しますし、地域と連携していただくのも大変結構です。

なぜならば、受験勉強を頑張っているいい大学に入れればいいというのが一つのゴールだった高校と違いまし

て、大学での勉強というのは、自分で研究課題を見つけ、情報を集めて、論文を書いて、発表する。それが、大学生ですね。もちろん、語学や国際性はいまだき普通で、プラスこの能力を付けたいといけない。

こういったことを受けて、受験生にはよく、そういうことができる質の高い教育が受けられる大学を選んで欲しいと話します。もちろん、これは主に文系を想定しています。自然科学系ですと文系の学生よりはきっちりやっている傾向があるのですが、文系で特に問題なのは、大都市にあるマンモス私立大学です。高知大学は、私はとても良いと思うのですが、ブランド力や知名度が高い東京や大阪の大きい大学というのは非常に学生数が多い。2万人、3万人って学生がいますね。

しかも ST 比（専任教員一人当たりの学生数）がものすごく多いのです。おそらく高知大学だと1対10ぐらいのはずです。1人の教員に10人の学生。これがW大学やK大学D大学だと文系は50人、60人になってしまうのです。1人の大学教員が50人の学生を見なくちゃいけない。学費は2倍。ということで、コストパフォーマンス10分の1という、マンモス私学の状況です。だから世界ランキングとかやると早稲田800位とかになっちゃいますね。

そして、そういう状況の中、大学で学んで、できればチームワークやリーダーシップや問題発見・解決能力といったような社会で必要とされる力を付けていたきたいというふうに考えております。

先程、学生さんから発表があってやはり感じたのは、大学時代に挫折したり、苦労したり、失敗したりという経験をした方が良い。こういう点で都会の大学よりも高知大学はとても優れています。今日、高知大学に早めに来て色々なチラシとかパンフレットを見ていたのですが、高知大学では、大体47%ぐらいの学生に恋人がいる。大変ラブラブな大学です。ところが、これ東京のT大学ですと、なんと男子の8割が彼女いないという、かなりの東京砂漠でございまして、やはりそういった点で色々なチャレンジをしたり、失敗をしたりする経験。恋愛においてもあるという点ではめぐ

まれている環境なのですね。実は高知というのは。

また、ちゃんと現実的な話に戻ってくるのですけれども、もちろん今日は地域協働学部さんだけではなく、全学に関する話をしますが、まずは地域というものが学問体系として登場してきた流れについて、ちょっとおさらいをさせてください。

確かに高知大学の地域協働学部はオンリーワンです。ですが、実は地域なんとか学科みたいなものは、もう過去20年くらい、あちらこちらの国立大学にポコポコ生まれているのですね。これがいわば誤解のもとといますか、地域学についてはそういう大学が既にたくさんあるのだというのを、他県の高校の先生を含めた受験業界が勝手に思っています。じゃあ我々はよそとは違ういい教育をしているのだという点に関しては、先程、上田先生ともお話ししましたし、高知大学の色々な事情を調べたので、少なくとも私は理解していますけれど、受験市場が正確に理解しないとイケません。そしてそれを阻むのが、他の大学の地域系の学部学科です。

何故かという、その内容がちょっとみなさんと違うのですね。国から言われてゼロ免を潰しなさいということで、Y大学なんかでは地域教育文化学部といって、いわば地域協働学部と教育学部が合体していて、ゼロ免の要素をたっぷり残しているのですが、名前変えたから許してあげようみたいな雰囲気学部なのです。

あるいは、G大学が一番端的で地域科学部と名乗っていてですね、地域について熱心にやっているように見えるのですが、ちゃんとカリキュラムを見てみると、実際にはこのG大学の地域科学部がやっていることってというのは他大学でいうところの文学部と理学部がくっついているのですね。

あんまりそのユニークな変わったことをやっているわけじゃない。実際には人文、社会、自然、これはもうゼロ免とか、いわゆる一般教養の先生をかき集めてG大学は作ってしまして、他大学でいうところの文、法、経済、あと理学部の代わり。そう、G大学には全部ありません。G大学は教育と工、農、医学部しかな

かったのですね。つまり、文、経済、法、理の要素がないので、地域科学部にそういう先生が少しずつ集まっている。つまり地域のために何かやる学部、あるいは地域と組んだ学部、という以前の問題として、文、法、経済、理でしかない。

だからダメだと一概に全否定はしません。「地域なんとか学部ってどうせこういうもんなんですよ？」というふうに、少なくとも多くの高校生はそうみんな思っている。この誤解を高知県としては解かないといけないわけですね。

実は地域なんとか学部というのは、公立大学や私立大学にも結構できつつあります。これの実態を暴くと、やはりそのすごく崇高な理念とか、ユニークなコンセプトで作っているとは言い難い大学が混じってしまっておりまして、A大学だと、経営経済学部地域みらい学科というのがあるのですが、これははっきりいって単なる法学部。法律学科ですね。要は、経済経営系学部の短科大なのですが、やはり公務員を出したいので、政治とか法とか行政っていうのが欲しいわけです。でも学部を作るだけの体力がない。ということで、実際にはそういう学科です。T大学の地域政策学部もそうです。これも実態は法学部が欲しい訳ですね。F大なんかもそうですね。もちろんだから中身が悪い訳じゃないですよ。

N大学に国際地域学部というのがありまして、そこそこ人気なのですが、これも中を見ると、国際社会、比較文化、東アジアということで、地域環境。これは、高知大でいうと、人文社会科学部なんですね。地域じゃないのです。正直なところ。地域と組んで何かをやる、地域から学ぶっていうことに関してはあんまりやってない。

ただし、アジア地域などに詳しい教員が多いので、N大学にとっての地域っていうのは、韓国や中国のことなのです。でもこれ受験生わからないですよ、高知大学との違いが。また、N大学が来年、地域創造学部を作るのですが、中の学科が経済と法律という、突っ込みどころ満載の状況です。

私立に関しては地域なんとかっていう大学はまだそ

れほどの勢力にはなっていませんので、あんまり気にしなくてかまいません。でも残念ながらこの私立でたくさん出来つつある地域なんとか学部学科は、私立大学業界では偏差値の低い大学も多くて、あまり評価が高くありません。彼らが皆さまの足を引っ張らないと良いのですが、というのが私の心配です。

こうした流れの中で、私が危惧しているのが、あと3ヵ月もしますと、国立大学の地域なんとか学部があると6校増えるという状況です。彼ら一つ一つが高知大学と同じようなコンセプトでやっているかというところ全然違うのです。U大学に至っては地域デザイン科学部の中になんと土木学科があり、建築学科があります。土木や建築は別に工学部でいいのではないかっていうのが僕の意見なのですけれども……。あとは、お隣にできる社会共創学部ですね。構想段階では、地域共創学部でした。そして確か今でも英語名称の中にはリージョナルって入っており困ったものです。他には、S大学の地域創造学環、N大学の創生学舎、学部ではありませんが、こういった組織もよく見るとスポーツや美術、家政学の先生が入っておりまして、ゼロ免収容所なのです。何か新しいことを生み出すという点に関して、これら皆さまのライバル大学がしっかりした学部をちゃんと作っていらっしゃるかどうかといったら不安です。もちろん、それぞれの学校に私も行けば皆さん崇高なおっしゃるかと思うのですけれども。「地域なんとか学っていうのは胡散臭い学問分野なんだ。地域貢献というのは国立大学の中でもトップクラスでない大学にばかりあるものなんだ」という、誤った認識、あるいは何かこう差別偏見的な認識を全国の高校の先生が持っただけかという点で、すごく危険な状況なんですね。

高知大学の地域協働学部に関しては、皆さま内部の方はよくご存じだと思うので私が解説することはありません。ただ、コーディネーターは作れるのですけれども、実際の生産者とかクリエイターになれるかが鍵なのかな、という気はするのです。もちろんコーディネーターも大切です。ただ、実際に何かをこう、仕事を生み出すっていう人材が、高知大学から出

て欲しい、起業できる人が出てきて欲しいと私は思っています。

問題は、全然違う教育内容でやっているのに、受験業界からは一括りにされて、同じ仲間だと思われることが最も危険なのですね。向こうは向こうで頑張っているのは認めます。でもやっていることは違うのです。おそらく、それぞれの大学の先生方はよくわかっているはずなのです。うちはこういうことがいい、違うよ、と。しかし、残念ながらそれが高校生に伝わりきっていない。ズレて伝わる恐れがある。もちろん地域協働学部一期生の皆さんには的確に伝わってきていると私は信じますけれども、多くの人が誤解をしている状態で、「この変な地域学部ブームっていうのは痛々しいよね」という空気が作られていくことの恐ろしさを感じております。

そうなった時に、このブームになっている地域なんとか学部というものに対して、既存の職業観と比べて時に、劣っているとは申しませんが、優れるかどうかっていうのは、皆さまのメッセージとは違う意識を持っている高校側は誤って捉える可能性があります。

「で、結局あれでしょ？ 国からゼロ免潰せって言われたから作ったんでしょ？ 何の専門性もないんでしょ？ 別に教養教育もすごくないんでしょ？ 法学部の代わりなんでしょ？ 法学部ない国公立が多いから」という空気が今、高校で生まれつつあるのを僕はとても心配しています。そして、よそがいっぱい作っちゃったことによって、やはり高知大学の独自性が全国の受験生に伝わりきっていない、という現実がある。なので、これは主に地域協働部に関してなのですが、やはり高い専門性で、地域に根づいていかないと、ゼロ免の二の舞か単なる文系学部扱いで、長い目でみて、更なる再編に巻き込まれないかなというのが心配です。

これはM大学ですけれども、大学院に地域イノベーション学研究科というのがあります。名前だけ聞くと何をやっているかわかりません。ありがちなところで行政系かなと私は思っていたのです。ところがこの地域イノベーション学研究科はコテコテに工学とバイ

オだったのですよ。だから半導体とかデバイスとかやっていて、工業で産業を興して仕事を生み出そうっていう大学院なのですね。「あ、これはすごいぞ」と。あとはスポーツと農学系が入っています。つまり、三重県の中小企業と組んで、実際にちゃんと仕事を生み出す大学院です。一方、文系の受験生や大学生が、従来のこういったものにとらわれがちになるものとして、これはS大学のパンフレットですが、公務員と銀行の宣伝ばかりしているのですね。これこそ、文系のエリートだ。確かにそうなのですが、それだけでいいのかなというところを若干心配しております。

観光で高知県自体には私は何度も来たことがあって素晴らしい観光地だというふうに魅力を感じているのですが、今回ご縁をいただいたので、実際に高知県が経済的にどうなのかということを調べた結果、正直な所、非常に厳しい。

もちろん、高知にいらっしゃる皆さんはよくご存じだとは思いますが。改めて振り返りますと、県民所得が全国最低です。ただ、安いだけじゃなくて、住んでいる人もあんまり幸せじゃないっていうランキングがある。こんなのはデータの取り方によって変わると思うのですけれども。他にも、びっくりしたのは製造品の出荷額が全国46位で45位の鳥取の半分というデータです。鳥取って聞いたときに、何か工場があって製造しているというイメージはほぼゼロで、砂丘と梨しかイメージが無い鳥取。あと、名探偵コナンぐらい。その半分というこの戦闘力の低さ。で、高卒就職者は半分以上が県外へ出ていってしまうという。これは県庁が出しているデータで、「子供を産めない最大の理由は経済的理由である」とはっきり書かれていまして、経済的に非常に厳しい環境にあるというのが分かりました。もちろんこれは私が言うまでもなく、高知県の若者は知っているから、出ていってしまうわけですね。景色が綺麗というだけでは居てくれないというのが高知県の状況ということがわかりまして、地域で何かをやるってことに全学体制でやるにあたっては、やはり皆様に非常に苦しい現状をよく理解をした上で、では、我々の部署はどうしようというふうに考えていかない

といけないのかなと。

なかでも、地方の活性化ということに関心をもちまして、私も全国の町おこしの事例をたくさん取材したのですが、私の中でずーっと引っかかっていたのがあるんです。それはもうテレビで散々有名になっています、隠岐の島の海士町、あるいは葉っぱビジネスで有名な徳島県の上勝町、ITの関係者が移住してすごく話題の神山町、あとイケダハヤトさんが移住した、高知県の本山町といったところ。本山町はともかく、神山、上勝、海士町に関してはあたかも、町おこし村おこしの大成功例のようにPRされていますけど、何か引っかかっていたのです。別に彼らの努力を否定はしていません。でもこれは本当に大成功なのかな？ というのが、すごく引っかかっていたのですね。ようやく私の中で謎が解けました。

それが、普通交付税不交付団体かどうかであることと、つまり財政力指数です。国から税金をもらわないと自治体が運営できない、はっきり言ってしまうと貧しい自治体かどうかといった時に、交付税をもらわなくてもやってけるお金がある自治体というのは日本全国にわずか59市町村しかない。しかもわが愛知県になると14もある。威張るつもりはありません。これはほとんどトヨタさまです。

ほとんど、見ての通り工業なのですね。工場があるから財政が潤っている。そして、中四国、ゼロです。中四国には財政が安定した自治体の一つもない。つまり、成功とされている村は何なのだと。財政力指数というのは1.0以上が不交付なのですが、名古屋で最も裕福な日本一お金がある村、愛知県飛鳥村は2.13、ここは200社の企業から年間33億の税収がある。小学生の修学旅行は全員海外です。こんな極端な町は参考になりません。

高知県は高知市ですら0.56なのです。1.0なきゃいけないのに。そして、さっきの成功例として出した徳島県上山町から海士町にいたっては0.09という中央政府から税金を貰わないと存続できない。いくらIターンの人が住んでいるとか、地域で若者が頑張っているって言っても地域で財政が自立できてないという点

において、これらの町を町おこしの成功例とはまだ言えないというのが私の本音です。財政が自立していないと生き残れない。何かに似ていますね。はい、国立大学です。国立大学はご存じの通り、運営費交付金がどんどんどんどん減らされて、今後もどんどん減っていきます。真綿で首を絞められるように国立大学が厳しい環境になっているのは先生方もよくご存じの通りで、学生にとっても決して他人事ではありません。国全体が貧しくなっていくと、大学教育にお金が出せなくなってくるのですね。

ここで重要なのが財政の自立です。つまり、お金のある自治体が財政的に自立しているように、高知大学も国からの予算が減る中で、本来は財政的に自立を目指すべきなのです。そうしなければ、国が言う改革を言われた通りやります、みたいな、非常に苦しい環境になります。財政が自立していないと、本当の自由は手に入りません。ここで、財政的に自立している村があります。山梨県忍野村です。これは愛知県のこれらの町のようにトヨタの工場がいっぱいあって、お金がウハウハではないのです。忍野村は富士山麓にあります、本当に小さな村で、そんなに裕福に見えません。そして、隣の山中湖村は別荘があり財政が裕福なのです。この忍野村が何と1.11という財政力指数を誇ってしましてお金がある。なぜこの町は豊かなのでしょうか。観光ではないのですね。あえて読めない小さな字で書きました。それは工作機械用 CNC 装置で世界首位のファナックというメーカーの本社があるからです。単に工場作ってもダメなのです。実は会社の本社があって、法人税を払ってくれて税金があると自治体はお金が確保できる。

ですので、ストレートに言うと、高知県の過疎で悩んでいる困った村みたいな所には製造業の工場がジャンジャン来る。そして、本社が来る。そんな急にはできない、夢物語のようなことですが、そうすると財政力が回復して、人口も増えるということです。

もちろん絶対にそうしろとか、これが正解というつもりはありません。私がお依頼をいただいて調べた結果、こういう実態がある、と感じている。ですので、

本当は自治体毎に法人税率を変えられるといいのですよ。うちの町は法人税思いっきり下げますから、ジャンジャン工場来てね、みたいなことが、残念ながら自治体は現在できません。それは自治体が結局、財政が自立していないから国に縛られてしまうのですね。そして大学も同じ。この自治体も大学も財政の自立を目指すというところにまさに、地域と区分というところの出口があるのかなと考えています。

さて、高知大をはじめとする地方私大の生き残りのキーワードとして、非常に大事な言葉があります。これを私は「二番手高校の生徒の獲得」だと言っているのですが、高校生を大きく3つに分けます。一番手高校というのは東大何名とか言っている県内トップ高校です。こういうところは、それこそ、東大京大などに進学させないといけないので、場合によっては、高知大学にもあまり来てくれないかもしれません。そして三番手の高校というのは、就職であるとか、専門学校や短大も多いような高校さんで、大学進学イコール私立に推薦で入る。問題は二番手高校なのです、この二番手の高校というのはだいたい国公立には30人から100人ぐらいは入れる。みんな国公立大学進学を最初は希望するのですが、現実問題として、学力的なものもあって、なかなか受からない。でも、彼らは進学校としてのプライドは高いのです。この二番手の高校の受験生を獲得する、選ばれる大学になるということが、一つのキーワードになります。

ちなみにスポーツが強い大きな私立高校の場合は1から3の要素が全部あります。東大クラスから、スポーツ命までいるという状況なのですが、この二番手の高校生の獲得がなぜ重要なのかというと、高知県の場合、国公立大学が3校あって、四年制の私立が一つもありません。つまり、二番手高校の子たちが高知県内に残って、大学に進学する選択肢がゼロ。愛媛県はいいですよ、M大学がありますので。なので、困ったことだなど。

二番手高校の文系の子たちが行きたい進路っていうのがはっきりしてしまっていて、公務員か教員か銀行か製造業か地元のエリート企業。地域のエリートですね。

で、この地域のエリートのニーズを的確に汲んでいるのが、K大です。何故ならば、法学部を出ると、40%も公務員になる。経済学部を出ると33%も金融に行くというすごい数字です。高知大学の文系ではこうはいきません。銀行や公務員だけが偉いわけではない。もちろんわかっています。しかし、親や高校の先生などから影響を受けて、文系イコール銀行か公務員か製造業にいかないとエリートじゃないみたいな価値観というのが地方の高校生にすごく広がっているなというふうには私は考えています。教員は公務員に含まれます。

今の高校生の皆さんには3種類の未来があります。まず、一番手高校の子たちは親が考える勝ち組を目指します。文系ですと地方公務員、教員、銀行、製造業などの地元優良企業。理系ですと、メーカーの研究開発、技術開発や研究職、公務員、教員と。実際には二番手高校の子たちは何になるのかというと、だいたい私立大を卒業して、ほとんどが、営業、接客、サービス業です。営業っていうのを大学生はなぜかすごく嫌うのですけれども、実際には卸、小売り、サービス業に大半が行く。別に私は職業を差別しませんが、気をつけないと、この業界にはブラック企業が多いです。

三番目が高卒層の皆さんなのですが、三番手の高校は、高卒で働く方や、専門学校を卒業して、小規模な家業を継いだり、自動車整備士や美容師といったような専門職に就く。でも、もうお気づきですね、高知の場合、一番手から三番手までみんな県外流出するので。県内にそれぞれの仕事があるにたくさん無いのですね。これが、正直都市部にある他県との大きな違いです。愛知県、名古屋はトップから下の方まで誰も愛知県から出て行きません。という全然違う状況なのです、同じ国なのに。さらに、全員が国公立大学に入れませんので、二番手の子っていうのは都会の私立に行きますね。都会の私立の魅力ってなんでしょ？それはやはり、地元に残っては就職できないような職に就ける。でも、問題があります。例えばこのD大学。D大学はなんと文系の学生男子の27.4%が製造業。びっくりですね。22.5%が金融、16.7%が公務員という先程のエリートは、製造業か金融か公務員だっ

ていうのを地で行っているのです。全然、他の産業に行かないという。そして女子にいたっては、なんと3割金融という、英米文学やろうが、法律やろうが、みんな金融業という。金融、製造業、公務員、もうコテコテでございます。理系は55.1%メーカーに行く、これは普通ですね。こういうふうになれる。ただ、高知県に居たらこういうふうになれないけど、都会に出て行ったらこうなるのだと考えてしまうと、二番手の子たちは県外に流出してしまう。やはり、高知大には受からないけど、私立大学に入る学力はあるっていう二番手高校の子たちの受け皿が、県内に必要だと個人的には思います。そうは言っても私立大学は作れない。なので、どうしようというのが、正直なところ、私から皆様への宿題です。どうしようってことですね。県全体の発展を考えた時には、高知大学に入れた子だけではない、出て行っちゃう地域の若者に興味を持たないといけないですね。町おこしをやる人たちっていうのはいわば残っている人なのですよ。

地域に残らざるを得ない、地域を出て行きたくない、他県から高知に来た、高知が大好きだっていう人はマイノリティーです。高知を出て行っちゃう大多数の高校生に、なんらかの形で、アプローチをする必要がある。本当に高知県の発展を願うなら。私は岐阜県ですけど、岐阜に戻る気は全然ありません。岐阜県中津川市には全然仕事がないからです。

そして、もう一点、出て行ってしまふ高校生の心に重くのしかかっているのは、地元に戻りたくないということです。荒れる成人式ってありますよね。ヤンキーの方たちが荒れる成人式。あの子たちに会いたくない20歳がいるのですよ。せっかく俺、大阪のいい大学に行ったのに、成人式に帰ってきたら、中学や高校で嫌いだっただあいつがピンク色の羽織袴を着ている。実は地域のために何かしたくないマジョリティーがいるのです。彼らのハートに火をつけないといけない、と私は考えています。

何故ならば、この層こそが本当の地域を支えるはずだからです。さらに都会の私立大学では、基礎学力によって、知識産業に行けるかどうかが決まる。えげつ

ないデータですが、東京なのでみなさまに直接影響ないということで、露骨に紹介しますが、H大学の法学部とA大学の法学部を比べるとですね、同じ法学部なのに、就職が全然違うのですね、H大学ですと、2割近く公務員、そして金融2割、製造業13.3%というように、さっきのD大学と同じ手堅い仕事にたくさん行けます。A大学ですと、卸、小売り、サービスに大量に行きます。銀行はH大学の半分しかいない。製造業もものすごく少ない。メーカーはA大学の文系人材はそんなにいないのですね。そして、公務員の比率こそ同じですが、これは自治体で働いているか、警察とか消防が多いかの違いがあります。全然違うのですね。こうなってしまうと、都会のいい大学に行くことによって、少しでも高い社会階層につけるっていう高校生の気持ちっていうのはどんどん強まっています。いまどき、大学は偏差値じゃないよ、とか、何でも都会じゃないよっていうのは、そう思っている人だけが言っていることで、まだ、ここに囚われている、気持ち的に支配されているというのが、高校の先生や親の現状であり、地域のために何かやろうっていう人は、残念ながら少数派です。ただし、これは私が他の地方を見て言っていることであって、高知がそうだというつもりはございません。裏を取っていませんので。

ここで問題なのが、先程の文系の大学に行く子たちがみんな、公務員や、教員や、銀行やインフラといったような、安定した仕事を目指しているということです。これらの仕事が悪いというわけではないです。でも、文系がみんな安定した仕事に行くというのは本当は困るのです。なぜならば、世の中には2種類の仕事があります。世界を変える仕事と社会を維持する仕事です。世界を変える仕事というのは、謎を解く仕事ですね。イノベーションを起こすのです。そして、社会を維持する仕事っていうのは、謎は誰かが解いてくれます。理系の場合ですと、世界を変えるのが研究です。もちろん文系も研究で世界を変えていただきたいのですが、社会を維持するのが臨床で、わかりやすいのはお医者さんです。町のお医者さんが「あ、おじいちゃ

ん怪我していますね」「治しますね」「お薬出しますね」というのは臨床医ですね。これに対してiPS細胞の山中先生のように、ノーベル賞を取って、世界の医療に革命を起こすんだっていうのが研究です。研究医ですね。

自動車が好きだっていう高校生がいたとして、自動車整備士になりたいっていうのが臨床です。もっとカッコいい自動車を作りたい。安全な自動車を作りたいからメーカーで研究開発をやろうっていうのが研究です。なので、本来文系においても社会を維持する仕事として、公務員や教員や銀行があるのと同時に、理系の研究に値するように文系の仕事に置いて世界を変えるようなイノベーションを起こすエリートが必要なのです。

楽天とかユニクロとかがそうだと思います。GoogleやYahoo!など。文系の学生さんの能力、理系も同じなのですが、安定した方にばかりみんないてしまいますね。さっきのデータのK大学、D大学。そうではなくて、革新的なビジネスを興してくださいということです。なぜならば安定路線の人達は新しい産業や仕事や雇用やお金を生まないのです。残念ながら、ほとんど。文系で革新的なビジネスを興すっていうのを期待したいというところがあります。

なので、すべての学部が地域の役に立つために、ぜひ検討していただきたいのはこの3つです。産業の創出、人口流入、財政の健全化です。こうなるために地域で連携して欲しいのです。

地域連携、地域貢献、地域協働、どれも素晴らしいです。でも、ゴールはどこなのかって時に、これは私の意見としてはこの3つがゴールである。大学側がどう思っているかはともかく、地域の実情としては人口が増えて欲しい、仕事が欲しい、嫁が欲しいなどです。あるいは子供が産める環境が欲しいといったように、人口がどんどん減って行って衰退していく中山間とか、高知市でも他人事ではない。明らかに皆様が地域と関わることによって「高知が良くなったよね」「目に見えて数字が改善しましたね」ってところを地域は期待しているのではないかと思うのです。「お祭りを

やって楽しかったです」だけではダメなのです。お祭りをやっていいのですよ。しかし、具体的な結果を出さないといけない。なぜならば、自治体も大学も財政の健全がゴールだからです。

正直なところ、反感を買うのは百も承知なのですが、先生方は税金をもらって学生を教えるから、自分で外部資金を獲得し、資金提供先に利益をもたらす研究が求められます。異論があるのは重々承知です。私自身はジャーナリストですから、ニュートラルな立場でいられます。でも今みなさまは国からはこれを強制されつつある。本当にシビアな話をすると軍事研究です。いくつかの大学は、もう外部資金を獲得して研究を維持するために軍事研究をやっているのですね。今ここで、その是非は問いません。しかし、やっているところはお金が欲しいのだからってということですね。是非は問いません。そして、本来こうした産業を創出するために、1997年に作られたK大学、あれは地域にハイテク産業を作って、これらの流れを興すはずでした。実際には県内に就職するのは8%。素晴らしい工学教育やっているのですが、結局、都会の大手メーカーに人を送り込んでいるだけです。県内に産業作ってくださいますよということが、このデータからわかります。

ただし、文系の学部は31%が高知県内に就職しています。しかし、彼らが新しい産業を興せるかって言うともまだ何とも言えません。なので、それぞれの立場があります。それぞれの学部の皆さまにどうしていただきたいかという、先程の産業創出、人口流入、財政健全化の3つを実現するために自分の学問分野がどう役に立つのかということを考えていただきたいです。具体的な結果が出ないのに、地域おこしのことをやっているだけだと、ほとんどの大学は疲弊していきます。九州の私立大学の教授にはこう言われまして、商学部の先生ですが、「山内さん、もう俺、商店街の活性化したくないよ。」理由は二つ。学生にとって、商店街の活性化と、商学部の教育内容がリンクしていない。もう一つは、商店街を活性化して、就職先はイオンっていう。当然ですよ。[ライバルじゃねえか。何だったんだ]みたいな。商店街の活性化に関わって、

流通に興味を持ったので、イオンに入りますという。イオンが悪い訳じゃないのですよ。「何だこれは」ということで。それぞれのみなさんのお立場から考えていただきたい。こういう時に正直な所、高知大学にそういう工場とか製造業ってところに結びつく工学部がないってのはいかにも残念です。無い物ねだりなのですが、やはり、工場を誘致するってことをやりづらい。でも、先程の財政力指数を見ていただく限り、やはり大変残念なことに、いま現在の正解は製造業しかありません。工場を誘致して、財政的に回復して、雇用を生んで外部から人が来てくれる。愛知県というのは、地域おこしとか地域活性化とか、何にもやらないのにどんどん人口が増えます。仕事があるからです。

だから愛知がよいと言うつもりはありません。正直、愛知県は観光地としては物足りないです。ですので、色々ありますが、あの人文社会科学部、他で言うところの経済が入っておりますが、いわゆる文学部ですよ。今までは、それこそ東大京大の様に学問の世界にだけにいられたのですが、地域と関わっていく、あるいは自分の財源というものを考えていかないといけないといった時に、学んでいる内容、教えている内容、研究している内容が、どう高知県の発展に関わるのか。出ていってしまう二番手高校の子たちとの高大連携が必要になってくると思います。歴史が好きとか文学が好きという子は必ず高校に一定数いますので。

教育学部は先生を作っていただくとして、理工ですね。せっかく理から理工になるのであれば「今まで以上にちゃんと産業界と連携して仕事をくれるんですよ？」というのがやはり高知県民の本音なんじゃないのかなと思います。ですので、たとえば、数学、物理、生物というのは、今まででしたら具体的に製造業や産業ってところと結びつかなかったと思うのですが、できるだけ組んでいただき、自分がやっている数学が高知県の雇用を生むために、何ができるのだろう、と考えていただきたい。残念ながら、私もすぐに答えは出ませんが、そういうことを考えていかないといけないのかなという気がします。農学部の場合も扱っている

のは高知県の色々な領域があります。で、これら学問を繋ぐものとして、地域協働学部のみなさんには、やはり、コーディネーター的な役割を期待したい。

一方で、具体的に何か製品を作るってところまで落とし込める、そういう工学的な専門性が無いことを踏まえても、やはり、人が増えるために、どういった産業を創ればいいのかを考えると、怖いのはやはり、よその県にできる地域なんとか学部も含め、10年、20年先に振り返ったら、「あの改革は失敗だったよね」という、大変に恐ろしい未来が起きるといふのをとても危惧しています。

なぜならば、国や文科省は何度も同じ失敗をしているからです。90年代だったら大綱化ですね。一般教養を全部潰してしまうという、何かプラスの影響があったのかというと、現時点でまだわからない。やってみないとわからないじゃないかという人が多いのですが、私もこの仕事を20年くらいやっていて、何かチャレンジのようなことやったのだけど、うまくいかなかったという事例をたくさん見えています。ですので、そこは本当に慎重になって、みなさんにとって面白い話でもせざるを得ません。やはり10年、20年先に、「ああ失敗」したみたいになって欲しくないということ祈っております。

私としてはどの学部であっても、高知県を救うためには、高知県と組んで、やはり地域イノベーション人材になっていただきたい。しかし、産業を誘致するためには高い専門性が必要である。文系にとってもです。しかし文系だけで創出するのは正直難しい。ですので、まず機械や電気のガチガチの工学をきちっと持っている高知工科大とは組まざるを得ない。そして、鳥取県の半分しかない製造業という状況からどう回復していくか。で、今、私の脳みその中では製造業しか正解が無い、という情けない状況ですが、皆さまのお知恵で、農学だったり理学だったり、あるいは文学や地域創生の知恵を出して、私以上の答えをぜひ出していただきたいです。私は所詮高知の人間ではないジャーナリストですから、残念ながら今後またなかなか来ません。遠い名古屋から皆さんの活動を何年も見

て、産業創出に繋がるだけのことを各学部がなさり、目に見えて高知県が良くなったという姿を絶対に見たいと思っています。

そして、高知大学に入れない、県外流出してしまう二番手高校のプライドを満たす出口を皆さまが創出して欲しいのです。そうすると都市部の大学に出て行ってしまった学生たちが、大卒で高知に帰って来て仕事があるっていう状態を作る。地域で何かやろうっていう時に、この二番手の高校を卒業した人たちが、おそらくごっそり抜けているはず。地域の高卒で頑張っている人と、県庁で働いているエリートだけが高知に残っている。

この出て行ってしまう二番手の子が戻って来られる環境を高知大学に作って欲しいですね。正直、高知県のためには、高知学大か高知県立大学か高知工科大学がそれを作るしかないです。そして、放っておくと安定路線ばかりに行ってしまう文系エリートのみなさん、公務員と教員と銀行が偉いのだっていう人に対して、もちろん文系に限らず理学部もそうですが、「いや、革新的なビジネスをやる人材、イノベーションを起こせる文系人材をきちんと高知から出しますよ」ということを前提に、そのための教育と研究と、地域貢献、地域協働が求められています。なので、先生方はご自分の研究がどう社会に貢献しているのかということ少し見つけ直して欲しいです。

これは割と教育学部がしんどいかなと思っています。先生を作る、言わば専門学校みたいに考えていると、何か研究をして世の中を変えるという他学部と差がついてしまう恐れがあります。では、具体的にどうしていった方がいいのだろうということで、一応私が最後の希望と呼んでいるのが高大連携です。

高大連携はどこでもやっているという話もあるのですが、従来から、地域と大学の連携は盛んに行なわれています。高校生と地域との連携も割と行われつつある。そして、高大連携も行われつつある。ところが、高校と大学と地域が、トライアングルで連携して何かをやっている事例はゼロです。全国で、私は一つも見ることがない。4月から静岡県で始まります。静岡県

立大学と牧之原市と榛原高校ですね。なんですけど、何せまだ始まってない。

今までわれわれは、高校と地域の連携と、高大連携と、大学と地域の連携はやっていましたが、皆さま大学を主人公にしてみれば、高校の要素がまだ少ないと考えています。例えば、何らかの形でこの愛する高知のために役に立ってことを踏まえて関西に出て行って戻ってくる、とか、高校生生の時にひたすら勉強していい大学入れればいいやではなくて、自分が住んでいる高知という地域が疲弊していく中で、一生の中でどうやってそういうものに前向きに携わっていくのか、ということ地域連携が熱心な高知大学から高知県内の多くの高校生に、特に高知県を出て行ってしまような高校生に、きちんと伝えられるような連携ができないかな、と思います。もちろんすでに行われているとは重々承知なのですが。

地域連携をさらに推し進めていただいて県外流出を止める。ただし、県外流出を止めたり、Uターンを増やすためには根本的には産業が必要だと言われてます。これは岐阜県立可児高校という、1学年、156人も国公立に行くようなトップ高校の事例なのですが、このトップ進学校の学生が、みんな出て行っちゃうので、町自体に残らないという中で、地域課題解決型キャリア教育といいまして、議会で喋ったり色々連携して、進学校だから出ていけばいいや、東大何名、ではなく、自分達が住んでいる岐阜県立可児市ってものを、地域の良さっていうのを見つめようよ、という取り組みをしています。今までの高校っていうのは、受験のために生徒を地域から隔離し、地域課題に対する当事者意識も無い、高校は若者を都会に流出させる装置だったけれど、これからは地域に帰ろう、地域の課題に対する当事者意識を積極的に育成しよう、という取り組みです。しかも学力が高かったり、能動的に学ぶ人が多い進学校こそ、地域課題を解決する人材を作るべきなのです。ですので、すでにみなさんが取り組んでいらっしゃる内容をうまく出て行っちゃう高校に移植できないかなと思います。この私が成功例として取り上げた岐阜県立可児高校ですが、やはり決定的に欠けた物が

ある。大学と組んでないのです。高大連携っていうと、N大学の教授が来て喋って「みんなN大目指せ」みたいになってしまっており地域は絡んでないんです。高校と地域だけでやっているのです。これもまだ物足りない。大学が必要なのです。

そんな訳で、一次産業の競争力が低下する中で、高知県にも当てはまるのですが、六次産業化しないと生き残れない。雇用創出が困難なのは、この岐阜県立可児市も高知県も同じです。ならば、自分の力で起業、創業する力が必要です。そのためには大学に進学する必要があります。だから一定数高知県から出て行ってしまうのは仕方がない。でも大学で、広い視野と高い専門性と抱負な人脈を作って、地元に戻って来て、起業、創業して欲しいです。そうすれば、まあ十分な実力を持って、都会から高知へ帰って来てくれて、みごと地域再生ができる。高知大学だけでは限界があるので、県全体、流出してしまう高校生も含めた育成というものにぜひ携わっていただきたい。しかし、この岐阜県立可児高校の事例は、今、成功事例として、文科省経由でジャンジャンPRされていますが、どうしても引っかかるのは可児市という町自体には産業がありません。これは致命的です。企業の工場がないのですね。なぜならば、可児市というのは、名古屋から電車で1時間というベッドタウンであって、単に寝だけの町なのです。可児市の人口は7万人くらいなんですけど、割と九州出身者が多くて、高度成長期に九州から名古屋から働きに来て、そのまま居付いた。そんな彼らには、別に愛着はないのですね。大阪の千里ニュータウンみたいなものです。そういう町で、この町でなければいけない産業というものが無いのです。特に工業が。だから、ここだけの話、これは長い目で見たら成功しないと私は思っています。結局は、可児市に賢い若者は帰って来てくれない。もう少し何かが必要なのです。これも始まったばかりで、これから全国の高校に広めようという段階なので、何とも言えません。だから本当にこれが正解だっていうのがあれば良かったのですが、これが地域を救う正解だなんてものがあれば、ふるさと創生の頃に解決しているはずな

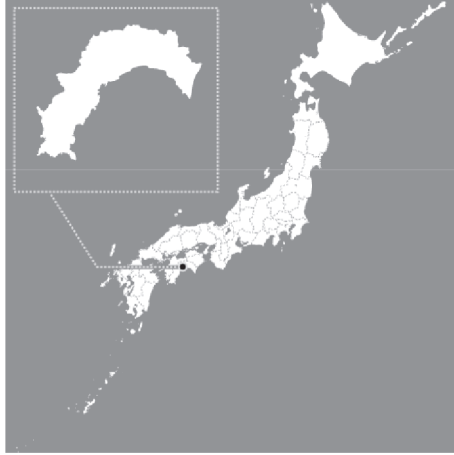
ので、非常に私も悩ましいです。

とはいえ、ただ単に都会のいい大学に出て行って終わりではなく、進学校の子たちが自分の町に高い関心を持つという点で、まず、一歩踏み出しているのかな。私も高校生の頃に市議会なんて全然興味ないですからね。なので、この岐阜県可児市の場合は、夏休みにNPOがプロジェクトをやっています、30科目位の授業を用意しています。これは、地域のNPO団体の人と話そうとか、何か大学に行った先輩の話を聞こうとか、市役所の人と喋ろう、みたいなものなのですが、こういうプログラムを30個ぐらい用意して、1個1個の定員を減らしています。例えば、市長さんが来て300人にワーって喋っても1人1人の心に残らないのです。ですので、開催する日時も違って、これは8月1日、これは8月30日だったりします。地域で何かやっている人の話を聞きに行くというのを必修にして、二つ行ってもいいけれど、夏休み中に一つだけは行って来いと。で、その結果を踏まえて、地域の中で、高校生である自分がどういう立ち位置でやっているかと、自主的に考えるきっかけを提供しています。でも、これも今、大学が全然入り込んでないのです。

やはり、高校、大学、地域のトライアングルになっていないのです。大学の皆さんに関しては、やはり高校がまだ足りない。だからこの可児市の事例も成功とまでは言えない。私も苦しいのですが、今回講演をするにあたり、何とか最先端の事例を探して来て、現状、ここまで来ました。今日の話自体は高知に特化した話ではなく、今、私が全国を回っている中で、地域おこしというのを高校生も大学生も地域もみんな頑張っているのですが、過去の失敗から学ぶ、まさにふるさと創生でもゆとり教育でもそうなのですが、今度こそ、同じ失敗をしないために、もし少しでも皆さんのお役に立てることがあれば、幸いです。

以上で講演は終えて、後ほど色々ご質問をいただきたいと思います。以上です。ありがとうございました。

すべての学部が地域の役に立つために



2016年1月20日
一般社団法人 大学イノベーション研究所
所長 山内太地

1



山内太地

やまうち・たいじ

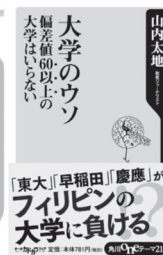
一般社団法人 大学イノベーション研究所 所長

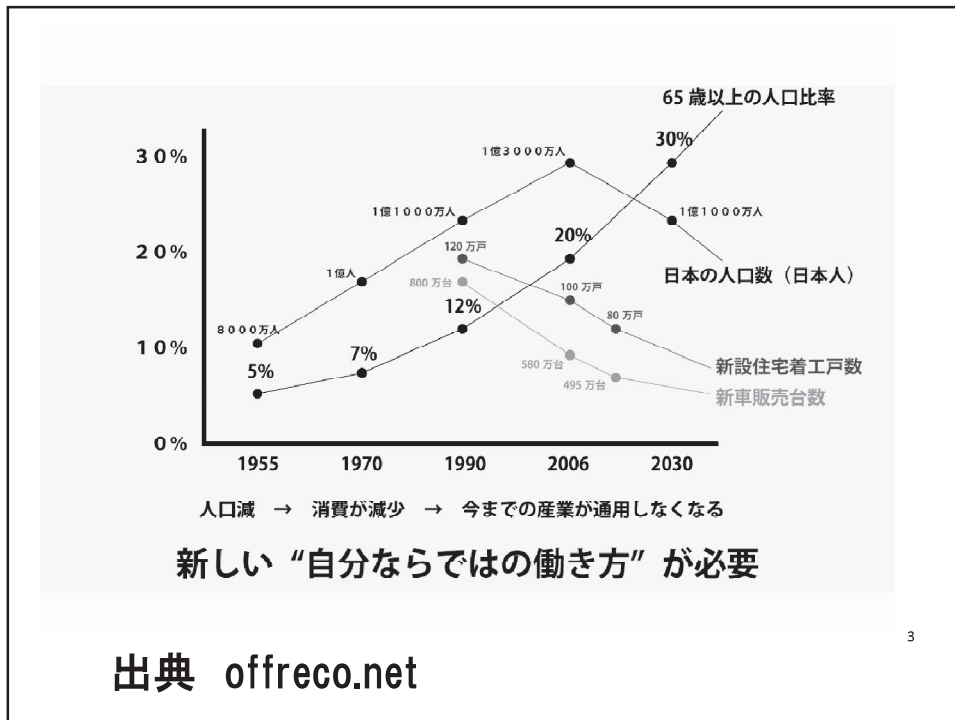
1978年岐阜県中津川市生まれ。

東洋大学社会学部社会学科卒。

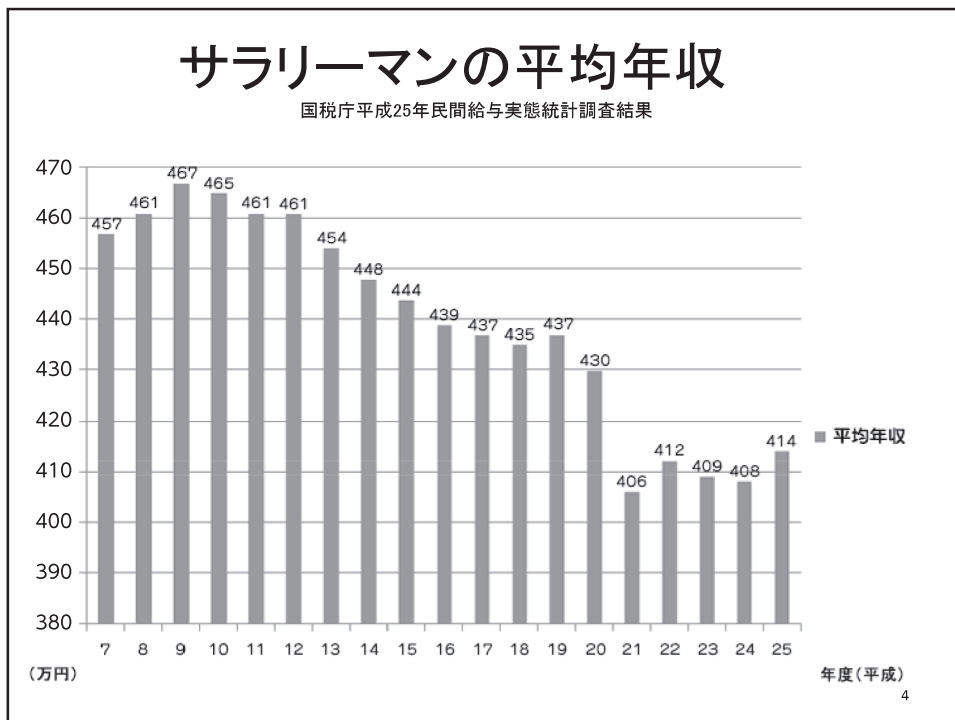
(島根大学法文学部、都留文科大学文学部合格)

温泉ホテル、出版社2社勤務を経て独立。47都道府県14か国及び3地域の884大学1174キャンパスを見学。日本国内の4年制大学786校をすべて訪問(2015年度現在)。





3



4

人を使う人

(経営者)

VS

人に使われる人

(労働者)

5

自分の頭で考え、行動できるかどうかで、
社会で重要な仕事に就けるかどうかが決まる
(高校生編)



医療現場に携わる現役病理医や看護師が、
生徒たちに講義やワークショップをする
広尾学園高校(東京都・私立)
<http://resemom.jp/article/2015/08/07/26214.html>

- ①新聞を読んで自分の意見を持ち、
文章を書く
- ②どうすれば試合で勝てるかを
考える
- ③どうやったら勉強が楽しくなるか
工夫する
- ④将来何になるか→
これから世界はどうなるか?
- ⑤親や先生や友達と
対話・協力する

能動的な学習習慣をつける

6

自分の頭で考え、行動できるかどうかで、
社会で重要な仕事に就けるかどうかが決まる
(大学生編)



語学力と国際性はもちろん、
①自分で研究課題を見つけ
②情報を集めて論文を書き
③発表する。

アクティブ・ラーニング
問題解決型学習
熱心なゼミ・研究室の指導などの
「質の高い教育」が受けられる大学を選ぶ。

出典 <http://www.als.co.jp/>

チームワーク、リーダーシップ、問題発見・解決能力などの

社会で必要とされる力をつける
挫折、苦勞、失敗、トライ&エラー たたとえば恋愛♡ 7

高知大学 地域協働学部

学部・学科 地域協働学部・地域協働学科

学位 学士(地域協働学)

入学定員 60名

■ 養成する人材像と進路先 「地域協働型産業人材」

- ・6次産業化人 6次産業(生産(1次産業)、加工(2次産業)、流通販売(3次産業)を一体化させた産業形態)による新ビジネスを自ら起業して活躍する人材 起業家、農林商工業の後継者など
- ・産業の地域協働リーダー 異業種間等の協働を通じた新規事業を創出する人材 地域産業振興を担う企業、銀行、JAなど
- ・行政の地域協働リーダー 産官及び官民の協働をコーディネートして行政施策を推進する人材 公務員、大学職員など
- ・生活・文化の地域協働リーダー 住民と一緒に地域の暮らしと文化を支える担い手となる人材 NPO、公益法人、マスコミなど

コーディネーターにはなれるが、生産者、クリエイターになれるかどうかがかぎ

12

高知大学 地域協働学部

■ 特徴的なカリキュラム

3つの学びによる"成長サイクル"

・講義科目、演習科目、実習科目で構成されるカリキュラムにより、「大学での学び」「地域での学び」「地域への貢献」のサイクルを実践します。

・地域の未来を拓くリーダーに欠かせない「生きた技能・知識・考え方」を育むための「知識と実践の統合」「こころざしの育成」「学びの意欲向上」を図ります。

多彩な実習授業を実施

・1年次から4年次まで、県内各地でフィールドワークを実施します。

・地域における課題解決の現場を直接体験させるため、多彩な実習科目を配置し、地域への愛着や誇りを育てる教育を実践します。

地域コミュニティの再生、商店街の活性化、地場産品を生かした商品開発など学生自らが企画を練り上げ、地域住民と協働しながら、組織・人を動かす力を身につけます。

少数精鋭型カリキュラム

学年60名の学生に対し、20名の専任教員を配置します。

経済学・経営学分野、社会学分野、教育学分野、農学分野、環境分野、美術分野、スポーツ分野などの多彩な分野から、少数精鋭のリーダー養成カリキュラムを全力でサポートします。

13

高知県の現状

1人あたり所得 全国最低の201万7000円 (2012年)

平均年収 47都道府県中40位の366万円

(トップの東京都は580万円、その差214万円)

最低賃金 全国最下位の677円 (2014年10月)

鳥取、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄と同じ

2015年版「幸せな県ランキング」46位

<http://www.ikedahayato.com/20151228/44207858.html>

製造品出荷額等、全国46位

45位鳥取県の半分

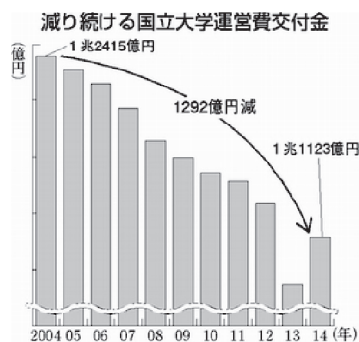
新規高卒者の就職者のうち

半数以上が県外就職

子どもを産めない最大の理由は
経済的理由である



地方交付税交付金と財政力指数



普通交付税不交付団体 59市町村のうち愛知県14
碧南市 刈谷市 豊田市 安城市 小牧市 東海市
大府市 日進市 みよし市 長久手市 豊山町 大口町
飛島村 幸田町
中四国 ゼロ

財政力指数(1.0以上が不交付)

愛知県飛島村	2.13	200社の企業から年間33億の税収
山梨県忍野村	1.11	工作機械用CNC装置で世界首位 ファナック
高知県高知市	0.56	
岩手県紫波町	0.40	オガールプロジェクト
徳島県神山町	0.22	IT関係者が移住
高知県本山町	0.15	イケダハヤトさんが移住
徳島県上勝町	0.12	葉っぱビジネス
高知県梶原町	0.09	
島根県海士町	0.09	Iターン移住

財政の自立

自治体ごとに法人税率を変えるべき

17

地方大学 生き残りのキーワード 「二番手高校」の生徒の獲得

一番手高校

東大合格〇名などの、県内トップ高校
国公立大学を目指すのが当たり前

二番手高校

国公立大学合格者数30~100名
進学校としてのプライドは高い

三番手高校

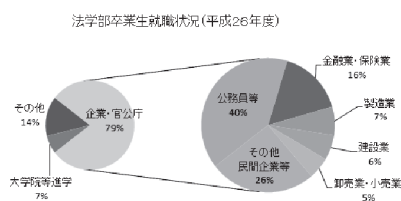
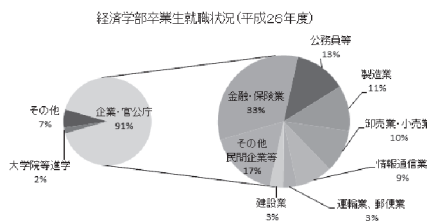
大学進学=推薦入学
短大、専門学校、就職など多様な進路

スポーツに強い私立高校の場合、1~3の要素が全部ある。

18

二番手高校の行きたい進路

- 地方公務員
- 教員
- 地元金融機関
- 製造業
- 地元エリート企業
- ↓
- すなわち
- 地域エリート



香川大学の就職先

19

3種類の未来

<http://www.mynewsjapan.com/reports/2121>

①親が考える「勝ち組」

文系 地方公務員、教員、銀行、製造業など地元優良企業
理系 メーカーの研究開発・技術開発・研究職、公務員・教員
↑二番手高校↓

②ほとんどの私大卒

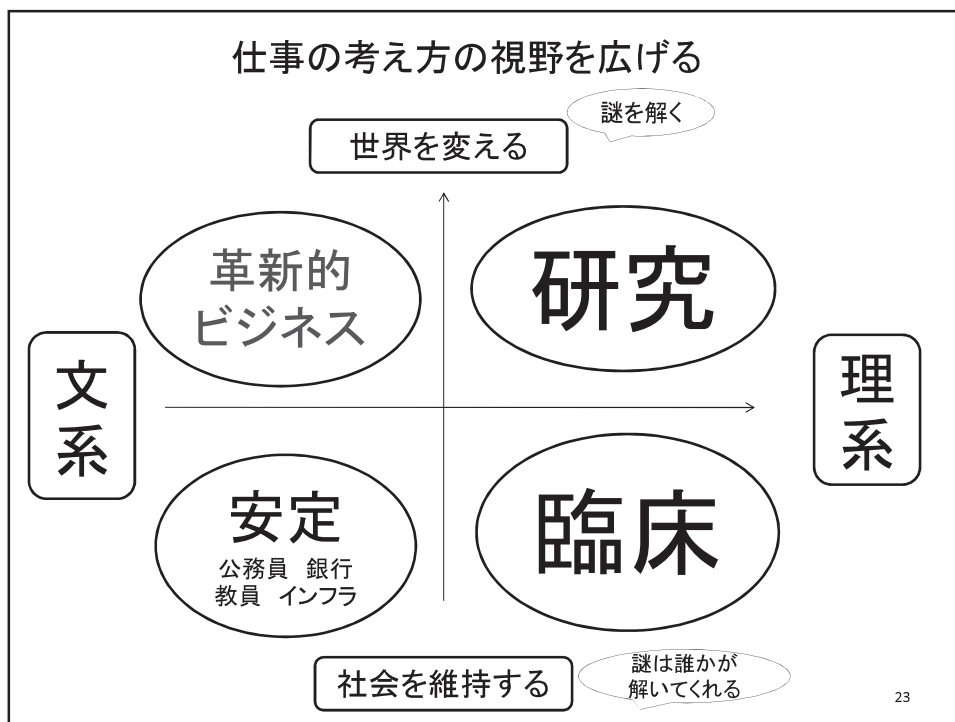
7割が営業(接客)。大半が卸小売・サービス業。
↑三番手高校↓

③高卒層 (マイルドヤンキー)

商業・工業・専門学校を卒業し、小規模な家業を継ぐか、自動車整備士や美容師などの専門職。

県外流出

20

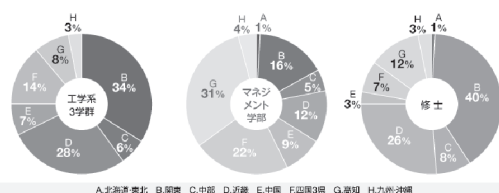


すべての学部が地域の役に立つために

- ①産業創出
- ②人口流入
- ③財政健全化

(自治体も大学も)

教員の皆様は
「税金をもらって、学生を教える」から、「自分で外部資金を獲得し、資金提供先に利益をもたらす」研究が求められる。(賛否あり)



高知工科大学の卒業生の

34%が首都圏、28%が近畿圏に就職。
高知県内わずか8%。

ただし、工学系学群の話であり、
マネジメント学部は31%が高知県内。

高知大学の各学部

- ①産業創出
 - ②人口流入
 - ③財政健全化
- 製造業にどう絡むか

・人文社会科学部(平成28年4月開設)

人文学科コース 哲学・思想プログラム 心理学プログラム 歴史・地理学プログラム
日本語・日本文学プログラム 英米文学プログラム

国際社会コース 言語・コミュニケーションプログラム 総合文化プログラム グローバル社会プログラム
ヨーロッパ地域プログラム 南北アメリカ地域プログラム アジア・オセアニア地域プログラム

社会科学コース 経済理論プログラム 経済政策プログラム 経営・会計プログラム 法律・政治プログラム

・教育学部 学校教育教員養成課程

・理工学部(改組計画中)

数学物理情報学科、生物圏科学科、応用化学・生命理工学科、地球環境防災学科

・医学部 医学科 看護学科

・農林海洋科学部(平成28年4月開設)

農林資源環境科学科、農芸化学科、海洋資源科学科

・地域協働学部 地域協働学科

・土佐さきがけプログラム

グリーンサイエンス人材育成コース 国際人材育成コース

生命・環境人材育成コース スポーツ人材育成コース

25

つまり 地域イノベーション人材

なのですが、

高い専門性(理・工・農・医)が必要
(これらと組まないと文系だけでは創出困難)

+

二番手高校のプライドを満たす出口である
安定を求める従来型エリートの枠を超える
教育・研究・地域貢献が求められる
「自分の研究は、どう社会に貢献しているのか」₂₆

最後の希望「高大連携」

岐阜県立可児高校 地域課題解決型キャリア教育



・今までの高校

受験のため、生徒を地域から隔離 地域課題に対する当事者意識 育成不全
高校は若者を都会へ流出させる装置

・これからの高校

地域に帰帰 地域課題に対する当事者意識 積極育成
進学校こそ地域課題の解決に寄与する人材の育成機関
進学対策だけでなく、地域課題の発見・解決をする学習活動に参加
地域再生に貢献

・時代の変化と地方の活路

一次産業の競争力低下、六次産業化(農産+加工+販売)しないと生き残れない。
雇用創出が困難、自力で起業・創業する必要がある。
若者に高い実力が必要。進学する必要あり。

・大学では地元で生きる実力の育成の場

「広い視野」「高い専門性」「豊富な人脈」
いちど故郷を離れ、大学などで高い専門性を身に付け、人脈をつくる。
そのうえで地元に戻って起業・創業

卒業後、地元に戻り、実力も十分

地域再生 しかし！

27

ご清聴ありがとうございました

夏の！！ OPEN ENRICH プロジェクト 2015

エンリッチプロジェクトとは「まちをよさしていく」と感じる大勢と一緒に考える、働く、夢を語り、向きあえる夏プロジェクトです。

縁起とは
岐阜県可児地域の(小・中・高)学校と地域をつなぐコーディネートネットワークです。
今年度より可児高校、市民会、NPO、市民有志と連携して、「地域課題解決型キャリア教育」運営「エンリッチプロジェクト」を推進します。生徒一人ひとりの人生がより豊かになり私達が住む地域が元気になる事を目指しています。

イベント情報
自然/教室
トーク番号 「トークテーマ」

写真
プロフィール
講演紹介
etc...

「エンリッチプロジェクト」は、地域の課題を解決するための取り組みです。今年度は、可児高校、市民会、NPO、市民有志と連携して、「地域課題解決型キャリア教育」運営「エンリッチプロジェクト」を推進します。生徒一人ひとりの人生がより豊かになり私達が住む地域が元気になる事を目指しています。

参加者名簿

7月22日(金) 14:00-14:30	7月23日(土) 14:00-14:30	7月24日(日) 14:00-14:30	7月25日(月) 14:00-14:30	7月26日(火) 14:00-14:30	7月27日(水) 14:00-14:30	7月28日(木) 14:00-14:30	7月29日(金) 14:00-14:30	7月30日(土) 14:00-14:30	7月31日(日) 14:00-14:30
山本 健太	佐藤 誠	田中 裕	鈴木 健	高橋 誠	佐藤 誠	田中 裕	鈴木 健	高橋 誠	佐藤 誠

申し込みはこちら

高知大学教育研究論集に関する内規

高知大学大学教育創造センター

平成27年10月28日制定

(趣旨)

第1条 この内規は、高知大学大学教育創造センターが発行する「高知大学教育研究論集」(以下「論集」という。)(英文名：Kochi University Reports of Educational Research and Activity) について定める。

(目的)

第2条 論集は、高知大学における教育に関する研究および実践等の成果を公表し、高知大学の教育研究活動の推進に資する。

(論集の発行時期)

第3条 論集は、年刊とし、原則として3月に発行する。

(編集委員会)

第4条 論集の編集は、「高知大学教育研究論集」編集委員会(以下「委員会」という。)が行う。

2 委員会は、大学教育創造センター専任教員及び兼務教員により構成する。

3 委員会には互選によって委員長を置く。

4 委員長は、論集の受理にあたって、編集委員以外の学内者に意見を求めることができる。

(審議事項)

第5条 委員会は、次の事項を審議し決定する。

(1) 論集の編集方針

(2) 論文、資料等の投稿受理、編集・校閲に関すること。

(3) 委員長の選出

(4) 内規および申合せ等事項の制定・改廃に関すること。

(5) その他、論集の発行に関すること。

(事務)

第6条 委員会の事務は、学務部学務課総務係において行う。

(その他)

第7条 編集・発行に関する申合せは、別に定める。

附 則

1 この内規は、平成27年10月28日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

2 高知大学大学教育開発委員会「高知大学教育研究論集に関する内規」は、廃止する。

高知大学教育研究論集の編集・発行に関する申合せ

この申合せは、高知大学教育研究論集に関する内規第7条に基づき、高知大学教育研究論集（以下「論集」という。）の編集・発行に関し必要な事項を定める

1. 原稿の種別

高知大学教育研究論集（以下「論集」という。）には、高等教育に関わる学術論文、実践報告、講演筆記等を掲載する。

2. 投稿資格

- (1) 論集に投稿できる者は以下のとおりとする。
 - 1) 高知大学（以下「本学」という。）の専任の教職員
 - 2) 本学の非常勤教員（常勤職員の就業規則の適用を受ける者）
 - 3) 「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）」加盟校の教職員
 - 4) 上記以外で論集編集委員会（以下「編集委員会」という。）が認めた者
- (2) 共著論文の場合、上記の者が筆頭著者であることを要件とする。

3. 投稿規定

- (1) 学術論文の投稿は、1人1編とする。
- (2) 原稿は完全原稿とし、投稿に際しては、「掲載願」を添えて、あらかじめ定められた期日までに編集委員会に提出しなければならない。
- (3) 原稿の枚数は原則として次の通りとする。
 - 〔邦文〕20,000字以内（注を含む）、版面で12ページ（図版を含む）を超えないものとする。
 - 〔欧文〕邦文の基準に準じて、10ページ（注、図版を含む）を超えないものとする。
- (4) 原稿には、表題、著者名、所属を表記した表紙を付ける。
- (5) 原稿の作成要領は、「高知大学学術研究報告投稿の手引」に準ずる。
- (6) 投稿が受理された場合、投稿者は当該論文等が高知大学学術情報リポジトリにおいて公開されることを了承するものとする。

4. 著作権等

- (1) 掲載論文等の著作権は原則として本学に帰するものとする。共著での投稿に際しては、当該論文の著作権が本学に帰属することを、共著者全員が同意しているものとみなす。したがって、投稿者は、共著者全員に本手続きを示し、この点に関する承諾を得た上で投稿しなければならない。
- (2) 本文の一部や図・表・写真等を他の著作物から転載する場合、著作権に係わる問題や法令上の手続きは、投稿者があらかじめ処理しておかなければならない。
- (3) 掲載する写真の、プライバシーにも配慮しなければならない。
- (4) 論集の、電子的記録媒体（CD-ROM、DVD-ROM等）への変換・送信可能化・複製・学内外への配布及びインターネット等で学内外へ公開する権利（公衆送信権、自動公衆送信権等）は、本学が専有するものとする。

5. 投稿の受理

- (1) 投稿の受理については、編集委員会がこれを行う。
- (2) 編集委員会において、論集の趣旨や投稿規定に合わないと判断した場合は、投稿を受理しないことがある。
- (3) 投稿の受理の判断に際し、編集委員会は、当該委員以外の学内有識者に意見を求める場合がある。

6. 校閲

編集委員会は、論集に掲載される論文等の水準を維持するために、投稿された原稿のうち「学術論文」と「実践報告」、「講演筆記等」を含むすべての原稿の校閲を行う。

7. 編集

- (1) 論集の発行は、1年度1巻とする。
- (2) 論集の規格はA4版とし、紙質は全て上質紙とする。
- (3) 論集の表表紙には日本語、裏表紙には英語で次の事項を表記する。
 - 1) 名称
 - 2) 巻数
 - 3) 発行年
 - 4) 発行者
 - 5) 目次
- (4) 本文の組版は、横組1段または2段とし、通しページをページ下中央に入れる。
- (5) 論集の掲載順序は、編集委員会で協議・決定する。
- (6) 論集奥付の発行年月日は、「(当年度の) 3月31日」とする。

8. 契約・発注

- (1) 契約・発注は、財務課経理室において行う。
- (2) 投稿者が別刷を必要とする場合は、原稿提出時に申し出ることとする。なお、別刷に要する経費は原則として執筆者の負担とする。
- (3) 図表等の印刷において、特別な費用が必要となる場合は著者負担とする。

9. 配布

製本された論集は、著者に各1部を配布するとともに、本学図書館中央館・医学部分館・農学部分館に閲覧用として各1部を配布するものとする。他の閲覧には、本学学術情報リポジトリにおいて公開するものとする。

附 則

- 1 この申合せは、平成27年10月28日から施行し、平成27年4月1日から適用する。
- 2 高知大学大学教育開発委員会「高知大学教育論集発行規約」は廃止する。

『高知大学教育研究論集』執筆要項

1.

- (1) 原稿は未発表のものに限る（ただし、口頭発表はこの限りではない）
- (2) 原稿は、刷り上がり12ページ（図表を含む）を原則とする
- (3) 原稿はA 4 版用紙に印刷し、電子媒体（執筆者氏名、使用ソフト名を明記）に原稿を記録したものを添付して提出する。ただし、電子メールによる提出も可能とする。

(4)

A. 和文で執筆する場合（ワープロ仕上げ・横書きを原則とする）

1. 原稿は、24字×40行 2枚段組みを1ページとする
2. 原稿のフォントは、和文にはMS明朝体を、数字・欧文にはCentury 体を使用する
3. 第1ページ目には、題目と執筆者名、キーワードを順に記入する。副題と執筆者名の間は1行空ける。なお、連名執筆者として、該当する者以外が含まれる場合は、その現在の所属機関名を第1ページ脚注に明記する
4. 題名のフォントサイズは15ポイント、副題のフォントサイズは12ポイント、執筆者名のフォントサイズは10.5ポイントとし、キーワードは、5ワード以内とする。

B. 欧文で執筆する場合（ワープロ仕上げを原則とする）

1. 原稿は、50ストローク（目安）×40行 2段組みを1ページとする
2. 原稿のフォントは、Century 体を使用する
3. 第1ページ目には、題目と副題、執筆者名を順に記入する。副題と執筆者名の間は1行空ける。なお、連名執筆者として、該当する者以外が含まれる場合は、その現在の所属機関名を第1ページ脚注に明記する
4. 題名のフォントサイズは15ポイント、副題のフォントサイズは12ポイント、執筆者名のフォントサイズは10.5ポイントとする

2. 注及び引用文献は、論文末に一括して掲げる。その形式は、各研究分野の学会誌の規定に従って構わないが、論文の場合は、著作・論文名・雑誌名・巻・年・ページ、単行本の場合は、著者・書名・発行所・年は必ず記すこと

3. 提出原稿は、完全原稿とする。著者による校正は、2校までとする。なお、初稿原稿提出時に、体裁を整えるために、編集委員会が校正を行うことがある。

『高知大学教育研究論集』第22巻原稿募集のご案内

高知大学教育研究論集編集委員会

例年、発行しております『高知大学教育研究論集』は、本号で21巻を数え、大学教育にかかわる研究及び実践等の発表の場として、教育研究の推進に貢献してまいりました。

本年度も、「高知大学教育研究論集に関する内規」に基づき、22巻の原稿を募集いたします。「高知大学教育研究論集発行の編集・発行に関する申合せ」に従い、次の要領で投稿していただきますよう、お願い申し上げます。

記

1. 提出時に必要なもの

I 「掲載願」(別紙のとおり)

II 論文原稿

表題、著者名、所属を表記した表紙を付けてください。

投稿に際しては、原稿の複写を著者の手元に保管しておいてください。

III 電子媒体(ソフト名明記・必須)

アプリケーション・ソフトの読み取りが不可能な場合にそなえて、テキスト形式のファイルを添付してください。

2. 提出期限

2017年9月下旬(予定)

3. 提出先

学務部学務課教育支援室総務係
(内線8652) (844-8652)

4. 問い合わせ

高知大学 大学教育創造センター
塩崎 俊彦
TEL 内線 8624
E-mail: shiozaki@kochi-u.ac.jp

高知大学教育研究論集 第 22 卷 掲載願

1. 申込者の資格（いずれか一つに✓）

- 1) 高知大学（以下「本学」という。）の専任の教職員
- 2) 本学の非常勤教員（常勤職員の就業規則の適用を受ける者）
- 3) 「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）」加盟校の教職員
- 4) 上記以外で論集編集委員会（以下「編集委員会」という。）が認めた者

2. 論文題目

日本語： _____

英 語： _____

3. 執筆者氏名（連名の場合は執筆順に記入）

日本語： _____

英 語： _____

4. 原稿枚数等

原稿枚数	全枚数	本文	表	図	写真 (カラー)	写真 (モノクロ)
	枚	枚	枚	枚	枚	枚
電子データ (CD-R など)	ソフト名					
別 刷	要/不要	(要の場合)	冊	表紙 要/不要	別刷ページ 付 要/不要	

5. 論集の、電子的記録媒体（CD-ROM, DVD-ROM 等）への変換・送信可能化・複製・学内外への配布及びインターネット等で学内外へ公開する権利（公衆送信権, 自動公衆送信権等）は、本学が専有するものとする。

承諾する 承諾しない (_____)

受付日 : 年 月 日 受付者 _____

編集後記

第21巻には、学術論文3件、研究ノート1件と教育実践1件を掲載した。

高知大学が取り組む「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」「高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）化事業」は、平成28年度評価においてS評価とされた。

また、平成28年度、大学教育再生加速プログラム（AP事業）「卒業時における質保証の取組の強化」に本学の取組が採択された。

本学が掲げる「地域協働による教育」が一定の成果を挙げつつあり、今後は、これに基づいた大学教育における質保証の観点からの本学の成果が問われることとなる。

湊・玉里・辻田稿は、実習を基盤として地域課題に取り組む学士課程教育をめざした本学地域協働学部の学生調査に基づいた論考で、調査からうかがえる学生の特性・動向を分析しつつ、大学教育にこれをフィードバックすることを意図したもの。

池田稿は、「共感の場」について継続的に考察されてきたものであるが、このテーマは「主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）」のキー概念となるものと言える。したがって、教育の場面で「共感の場」を作り出すことの重要さと困難をいかに克服するかという課題は、大学教育の質保証の観点からも有用である。

岩崎・上嶋・福島・蔭久稿は、地方国立大学が地域人材をどのように育成していくべきかという課題についての前提となる報告。

坂本稿は、教育の質保証について、今後ますます重要となってくる就学支援の分野から、学修障害の要因を「ディスレクシア」の概念から検討する理論的考察の前哨となる。

藤野稿は、SUIJI事業の取組報告であるが、国境を越えて展開されるサービスラーニングには、地域を考える原点となる活動や学生のコメントが散見されて興味深い。

理系ほどの額ではないにしろ、大学教育の改善のためにある程度の規模の競争的資金が分配されることは、歓迎すべきことであるが、それにとまなう疲弊感も同時についてまわる。それでも、それを越えるほどの成果を上げることが、大学教育の今後の礎となるものと考えて、困難な時期を乗り越えていくことが求められている。（俊）

高知大学教育研究論集 第21巻 平成29年

KOCHI UNIVERSITY REPORTS
OF
EDUCATIONAL RESEARCH AND ACTIVITY
Volume 21 2017

平成29年3月 発行

Published March 2017

発行者 高知大学大学教育創造センター

〒780-8520 高知市曙町2丁目5番1号

電話 (088) 844-8652

印刷 有限会社 西村謄写堂

〒780-0901 高知市上町1丁目6-4

電話 (088) 822-0492

ISSN 1342-4343

**KOCHI UNIVERSITY REPORTS
OF
EDUCATIONAL RESEARCH AND ACTIVITY**

2017

CONTENTS

[Article]	
Kunio MINATO Emiko TAMAZATO Hiroshi TSUJITA	Comparing Attitude toward Collaborative Community Studies between the Second and the First Cohorts in the Faculty of Regional Collaboration, Kochi University 1
Hiromi IKEDA	Utility and Usage with regard to Function of Sympathy Based Feel-shop in “SUJINASHIYA” 13
Yasumichi IWASAKI Yousuke UEHATA Kenichi FUKUSHIMA Takamasa KAGEHISA	Analysis of the trends of local students of national universities and those who have got jobs in their hometowns 27
[Research Note]	
Chika SAKAMOTO	Dyslexia as a cause of university students’ underachievement in English reading and spelling. 35
[Educational Practice]	
Noriko FUJINO	Learning in the rural area of Japan and Indonesia ~Looking back on SUIJI Service learning ~ 45
[FD Forum 2016]	
Taiji YAMAUCHI 55
[Editor’s Postscript] 86

VOL.21 2017

Edited by Kochi University Center for Higher Education Development